

第5章 防災指針

1 防災指針について

近年の全国各地で頻発・激甚化する自然災害に対応するため、2020年（令和2年）9月の都市再生特別措置法の改正により、立地適正化計画に防災指針を定めることが必要になりました。

防災指針は、居住や都市機能の誘導を図る上で必要となる都市の防災に関する機能の確保を図るための指針であり、この指針に基づく具体的な取組とあわせて立地適正化計画に定めるものです。

様々な災害のうち、洪水、内水、高潮による浸水エリアは広範囲に及び、既に市街地が形成されていることも多いことから、この範囲を居住誘導区域から全て除くことは現実的に困難です。また、地震については、影響の範囲や程度を即地的に定め、居住誘導区域から除外を行うことには限界があります。このため、居住誘導区域における災害リスクをできる限り回避あるいは低減させるため、必要な防災・減災対策を計画的に実施していくことが求められます。

本市では、立地適正化計画を2020年（令和2年）8月に策定し、既に居住誘導区域を設定しています。区域の設定にあたり、災害リスクの高い地域については、堤防整備や河道改修、下水道施設整備、避難所の耐震化などのハード面での取組に加え、住民に対する危険箇所の周知や防災訓練を通じた避難体制の確立などのソフト面からも取り組んでいくことで、居住誘導区域に含めることとしています。

以上を踏まえ、本市における防災指針は、現行の居住誘導区域における災害リスクを分析した上で、防災まちづくりの方針や具体的な取組を定めるものです。

■ 防災指針の構成

- 1 防災指針について
 - ・ 防災指針を作成する背景や目的を記載
- 2 災害ハザード情報の整理
 - ・ 本市において想定されている災害ハザード情報を整理
- 3 防災上の課題
 - ・ 災害ハザード情報と都市情報を重ね合わせることで、災害リスクを分析
 - ・ 災害リスクの分析結果を踏まえて防災上の課題を整理
- 4 防災まちづくりの方針
 - ・ 防災上の課題を踏まえて、防災まちづくりの方針を記載
- 5 具体的な取組及びスケジュール
 - ・ 防災まちづくりの方針に対応した具体的な取組及びスケジュールを記載

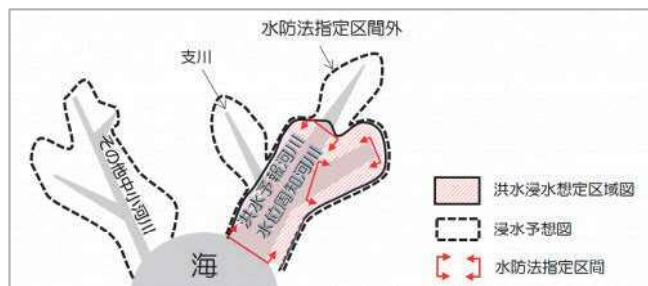
2 災害ハザード情報の整理

本市においては、洪水、ため池、高潮、地震、液状化の災害ハザードが想定され、内水については浸水実績が整理されています。一方、土砂災害及び津波※については、想定されていません。

■災害ハザード情報一覧

種別			ハザード情報	出典
洪水	浸水想定区域	木曽川	【計画規模】 ・浸水深 【想定最大規模】 ・浸水深 ・浸水継続時間 ・家屋倒壊等氾濫想定区域	木曽川上流河川事務所資料 (2020年(令和2年)4月24日指定)
			【水害リスクマップ(多段階の浸水想定図の重ね合わせ)】 ・現況河道 ・中長期河道	木曽川上流河川事務所資料 (2023年(令和5年)11月30日公表)
	浸水予想図	日光川流域	【計画規模】 ・浸水深 【想定最大規模】 ・浸水深 ・浸水継続時間	愛知県資料 (2019年(令和元年)9月30日指定)
		新川流域	・家屋倒壊等氾濫想定区域	愛知県資料 (2020年(令和2年)5月29日指定)
		郷瀬川流域		愛知県資料 (2020年(令和2年)4月10日指定)
内水	浸水実績		・浸水区域	一宮市資料
ため池	浸水想定区域		・浸水深	愛知県資料 (2020年(令和2年)5月13日作成)
高潮	浸水想定区域		【室戸台風規模・堤防等決壊あり】 ・浸水深 ・浸水継続時間	愛知県資料 (2021年(令和3年)6月)
津波	津波災害警戒区域※		該当なし	
地震			震度	愛知県資料 (2014年(平成26年)5月公表、2015年(平成27年)12月修正)
液状化			液状化危険度	

注) 浸水予想図: 水防法の指定河川における「洪水浸水想定区域図」に加えて、水防法の指定区間外(上流部や支川)の浸水リスク情報として愛知県が公表したもの。「浸水予想図」は、水防法指定区間外や支川からの氾濫も含まれることから、「洪水浸水想定区域図」よりも浸水範囲が広い。



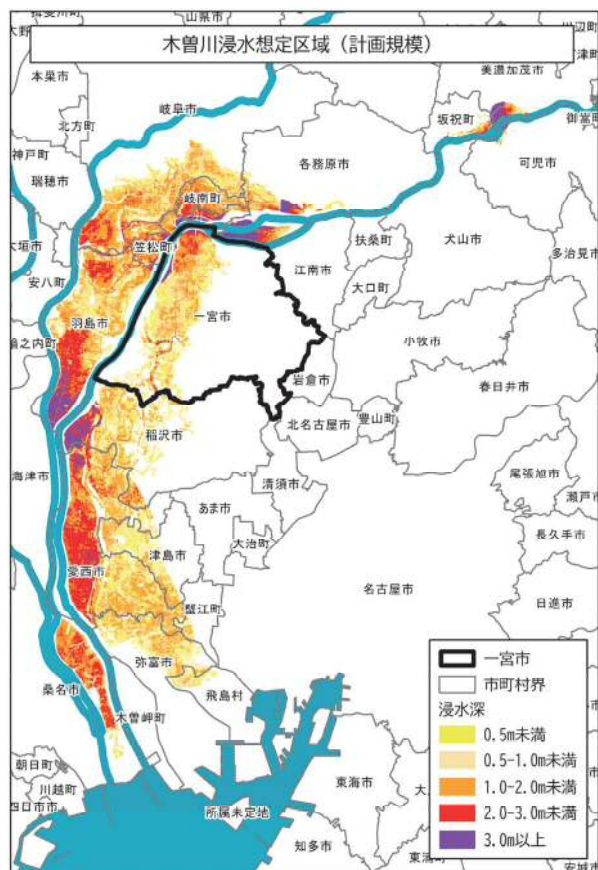
注) 本市において想定されている災害ハザードについて、愛知県から日光川、領内川、五条川、青木川の浸水想定区域図が公表されているが、日光川流域浸水予想図に日光川・領内川の浸水想定区域、新川流域浸水予想図に五条川・青木川の浸水想定区域が含まれていることから、上記4河川の浸水想定区域は災害ハザード情報一覧には記載していない。

■災害ハザード（洪水浸水想定区域）

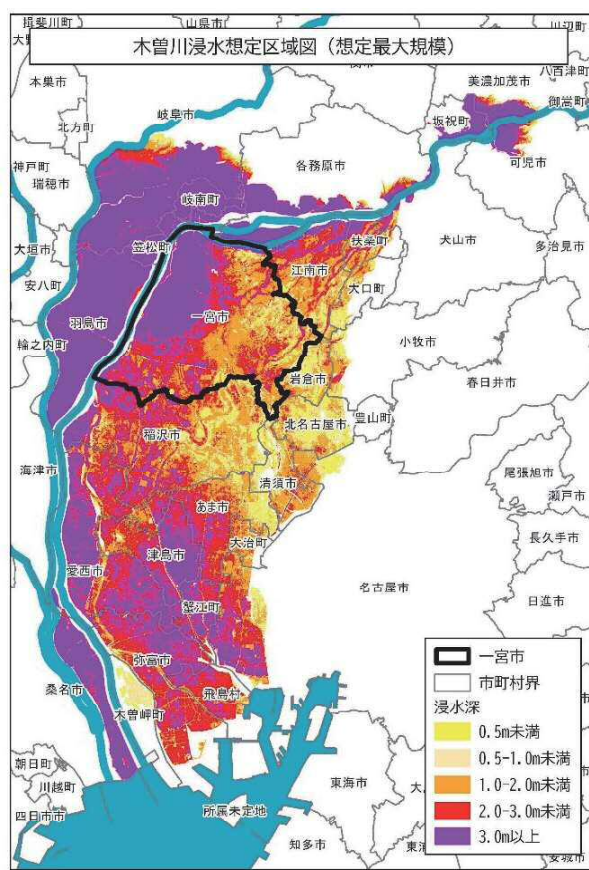
浸水想定区域広域図 木曽川

資料：木曽川上流河川事務所資料

【計画規模】浸水深



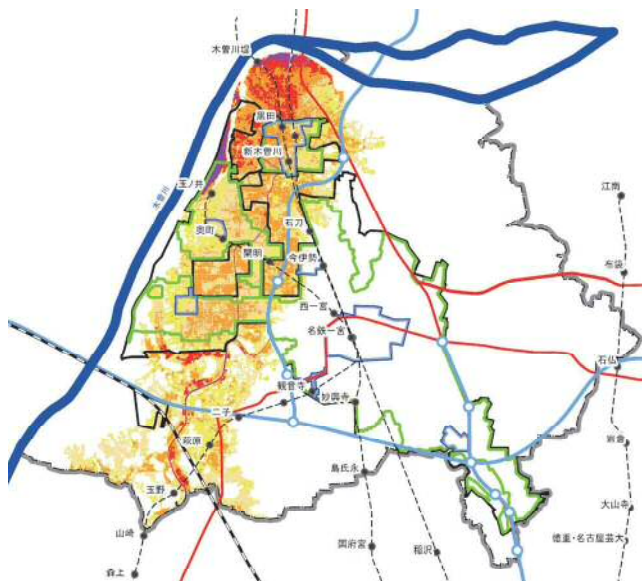
【想定最大規模】浸水深



浸水想定区域 木曽川

資料：木曽川上流河川事務所資料

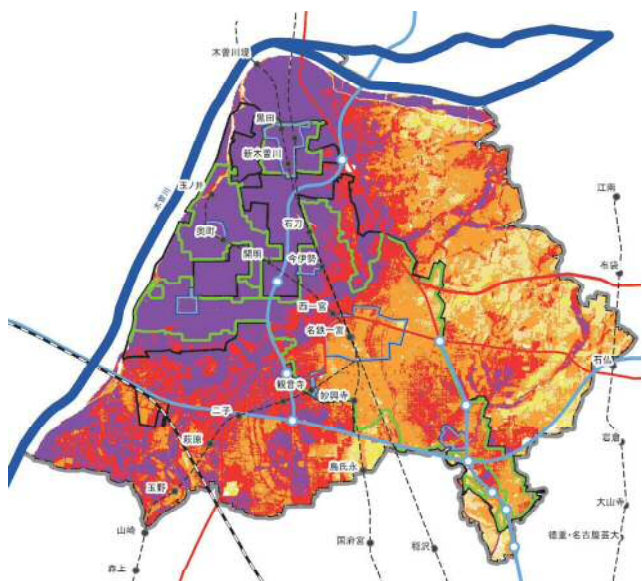
【計画規模】浸水深



- 凡例
- 鉄道駅
 - 鉄道
 - 東海道新幹線
 - 市街化区域
 - 行政区域
 - 高速道路IC・JCT
 - 高速道路
 - 国道
 - 都市機能誘導区域
 - 居住誘導区域
 - 浸水深
 - 0.5m未満
 - 0.5-1.0m未満
 - 1.0-2.0m未満
 - 2.0-3.0m未満
 - 3.0m以上

・年超過確率 1/200(毎年、1年間にその規模を超える洪水が発生する確率)
・2日間総雨量 295mm

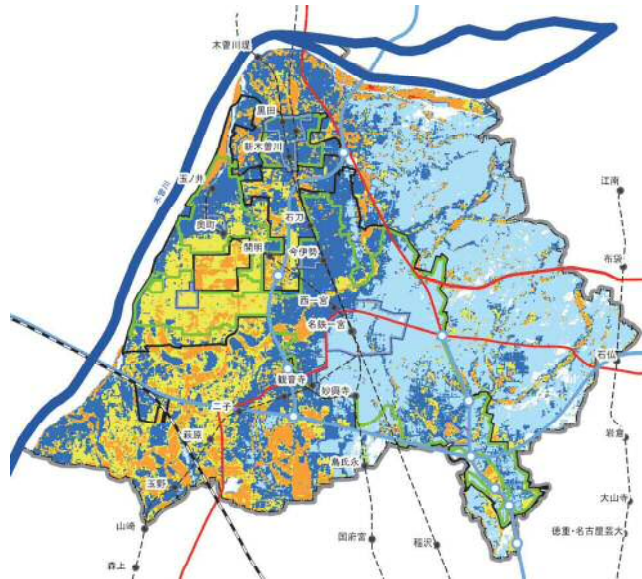
【想定最大規模】浸水深



- 凡例
- 鉄道駅
 - 鉄道
 - 東海道新幹線
 - 市街化区域
 - 行政区域
 - 高速道路IC・JCT
 - 高速道路
 - 国道
 - 都市機能誘導区域
 - 居住誘導区域
 - 浸水深
 - 0.5m未満
 - 0.5-1.0m未満
 - 1.0-2.0m未満
 - 2.0-3.0m未満
 - 3.0m以上

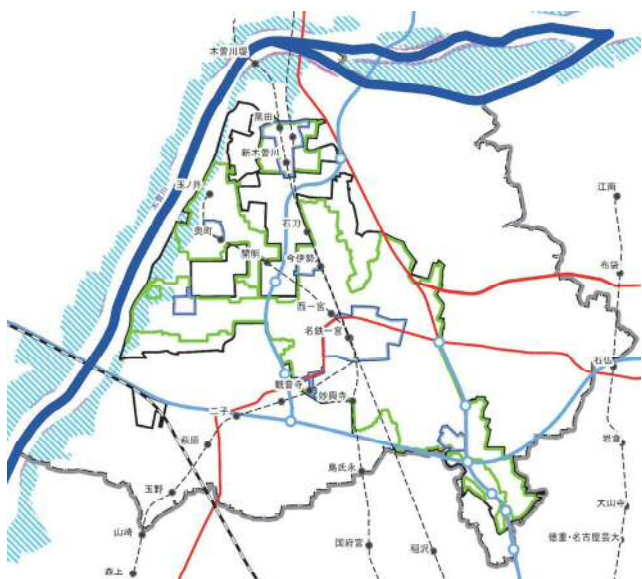
・2日間総雨量 527mm

【想定最大規模】浸水継続時間



- 凡例
- 鉄道駅
 - 鉄道
 - 東海道新幹線
 - 市街化区域
 - 行政区域
 - 高速道路IC・JCT
 - 高速道路
 - 国道
 - 都市機能誘導区域
 - 居住誘導区域
 - 浸水継続時間(浸水深0.5m以上)
 - ~12時間
 - ~24時間(1日間)
 - ~72時間(3日間)
 - ~168時間(1週間)
 - ~336時間(2週間)

【想定最大規模】家屋倒壊等氾濫想定区域

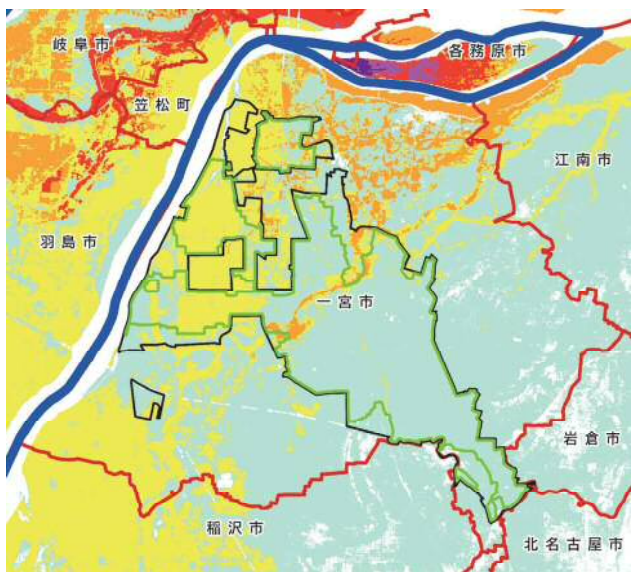


- 凡例
- 鉄道駅
 - 鉄道
 - 東海道新幹線
 - 市街化区域
 - 行政区域
 - 高速道路IC・JCT
 - 高速道路
 - 国道
 - 都市機能誘導区域
 - 居住誘導区域
 - 家屋倒壊等氾濫想定区域
 - 氾濫流
 - 河岸侵食
 - 氾濫流・河岸侵食

水害リスクマップ(多段階の浸水想定図の重ね合わせ) 木曽川

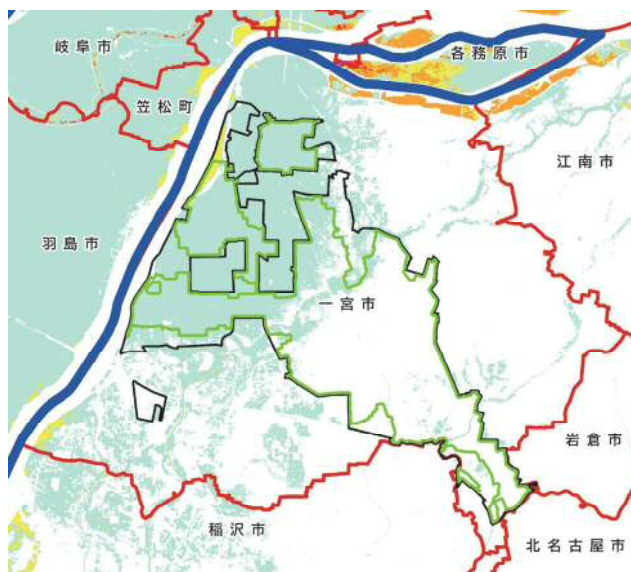
資料：木曽川上流河川事務所資料

【現況河道】浸水深 0.5m以上の浸水範囲



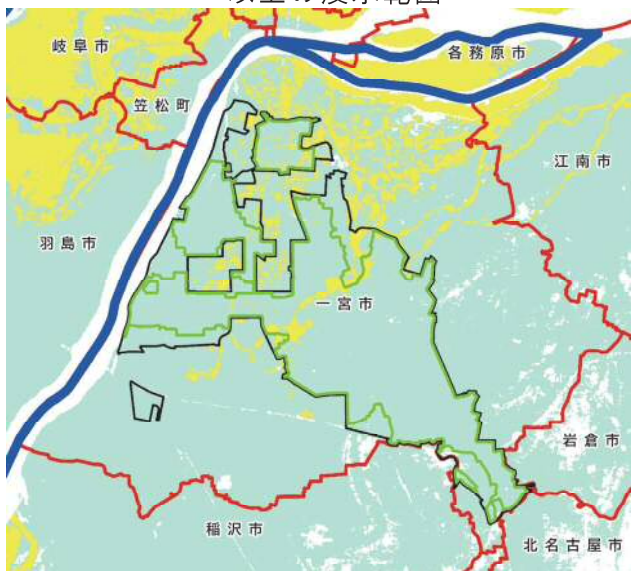
- 凡例
- 高頻度 (1/10)
 - 中高頻度 (1/30)
 - 中頻度 (1/50)
 - 中低頻度 (1/100)
 - 低頻度 (1/200)
 - 想定最大規模
 - 市町村界
 - 河川
 - 居住誘導区域
 - 市街化区域

【現況河道】浸水深 3.0m以上の浸水範囲



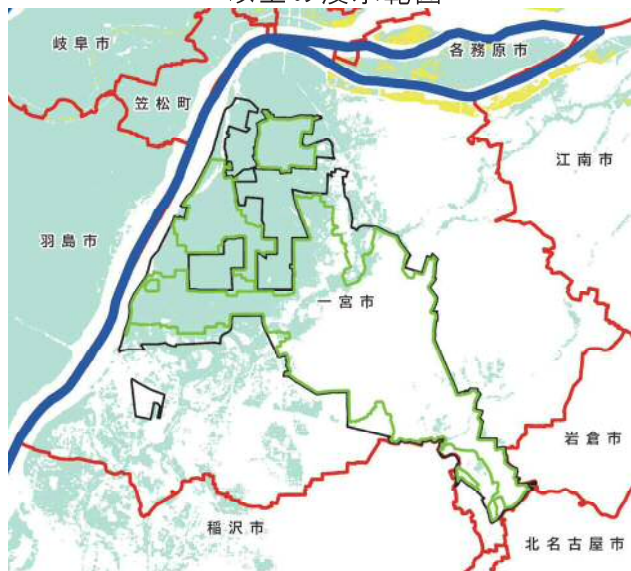
- 凡例
- 高頻度 (1/10)
 - 中高頻度 (1/30)
 - 中頻度 (1/50)
 - 中低頻度 (1/100)
 - 低頻度 (1/200)
 - 想定最大規模
 - 市町村界
 - 河川
 - 居住誘導区域
 - 市街化区域

【中長期河道】中長期整備後の浸水深 0.5m以上の浸水範囲



- 凡例
- 高頻度 (1/10)
 - 中高頻度 (1/30)
 - 中頻度 (1/50)
 - 中低頻度 (1/100)
 - 低頻度 (1/200)
 - 想定最大規模
 - 市町村界
 - 河川
 - 居住誘導区域
 - 市街化区域

【中長期河道】中長期整備後の浸水深 3.0m以上の浸水範囲



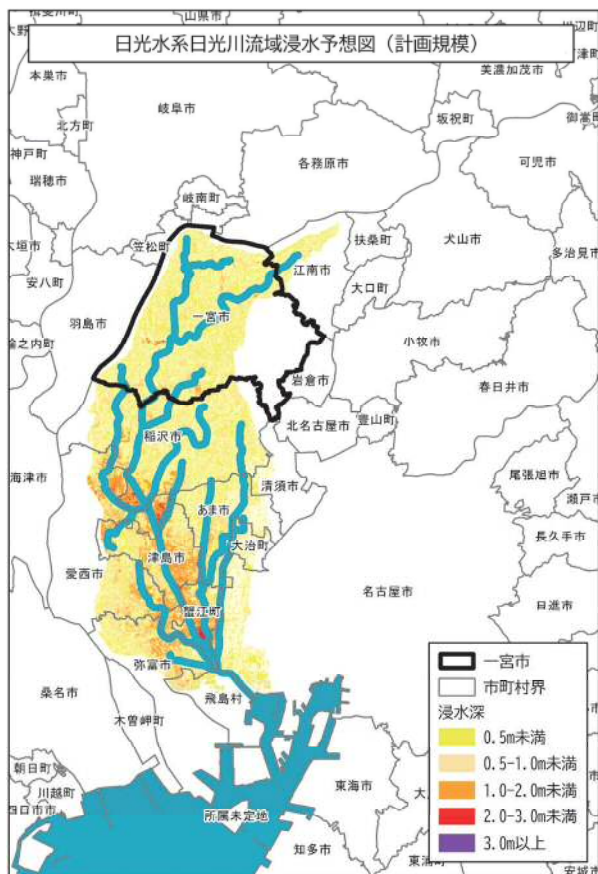
- 凡例
- 高頻度 (1/10)
 - 中高頻度 (1/30)
 - 中頻度 (1/50)
 - 中低頻度 (1/100)
 - 低頻度 (1/200)
 - 想定最大規模
 - 市町村界
 - 河川
 - 居住誘導区域
 - 市街化区域

■災害ハザード（洪水浸水予想図）

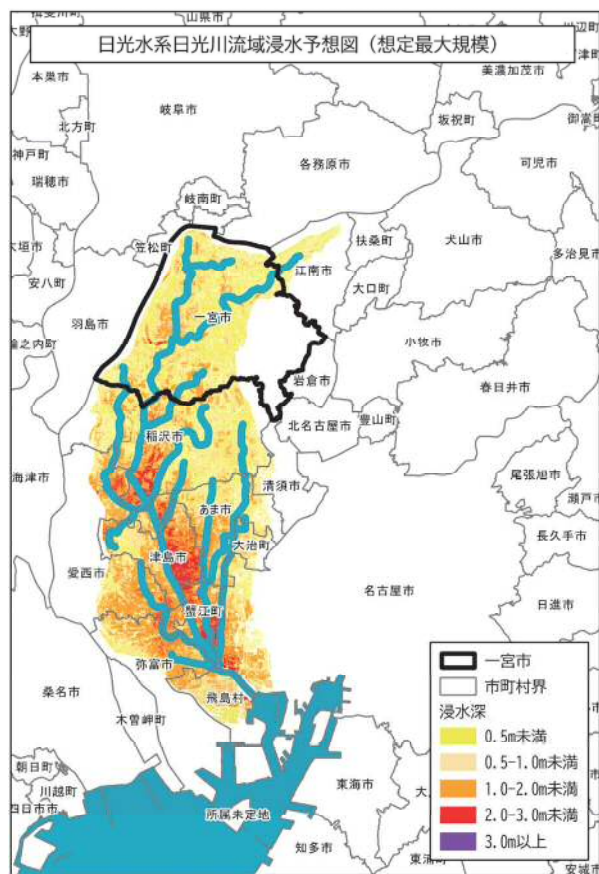
浸水想定区域広域図 日光川流域

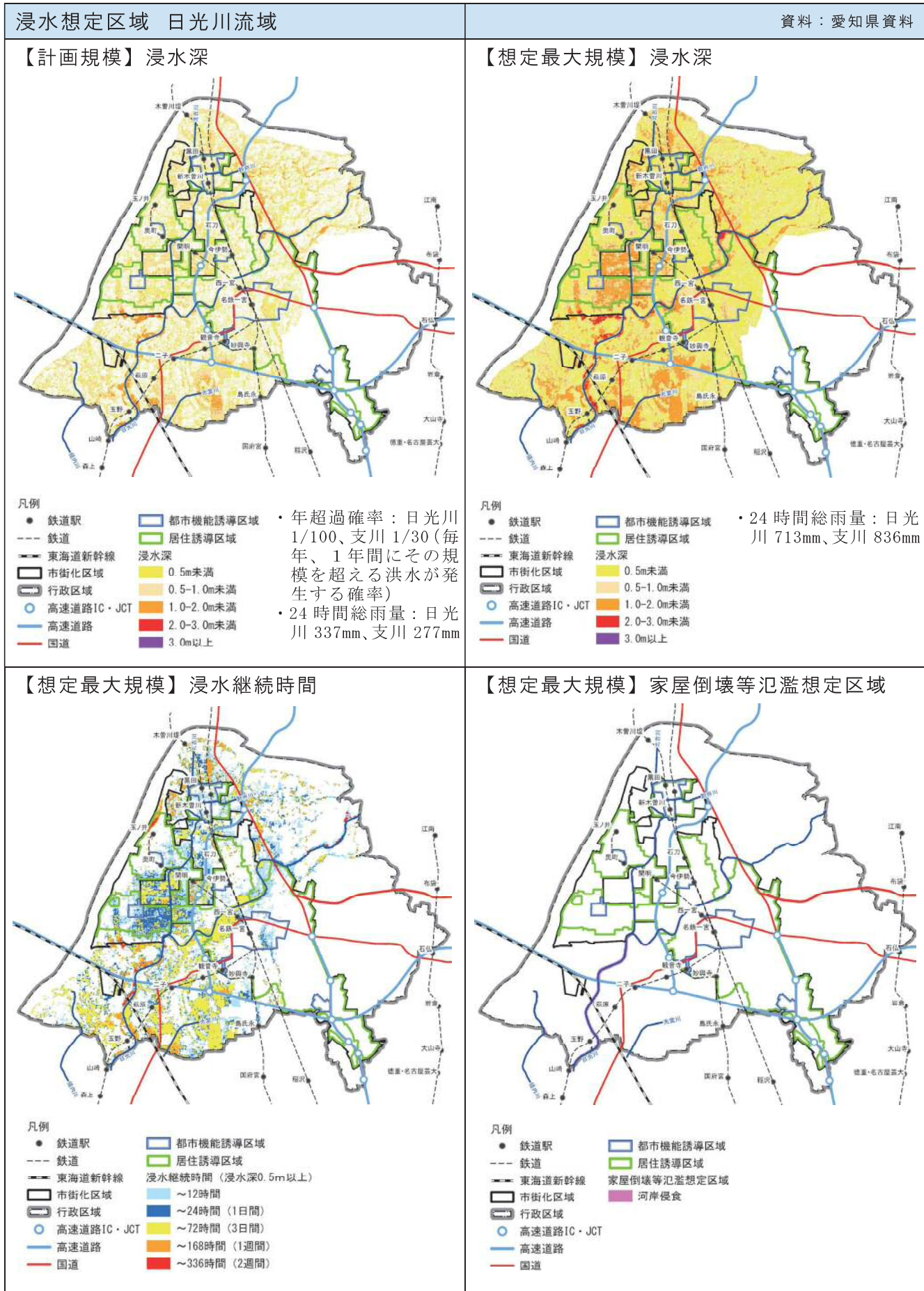
資料：愛知県資料

【計画規模】浸水深



【想定最大規模】浸水深



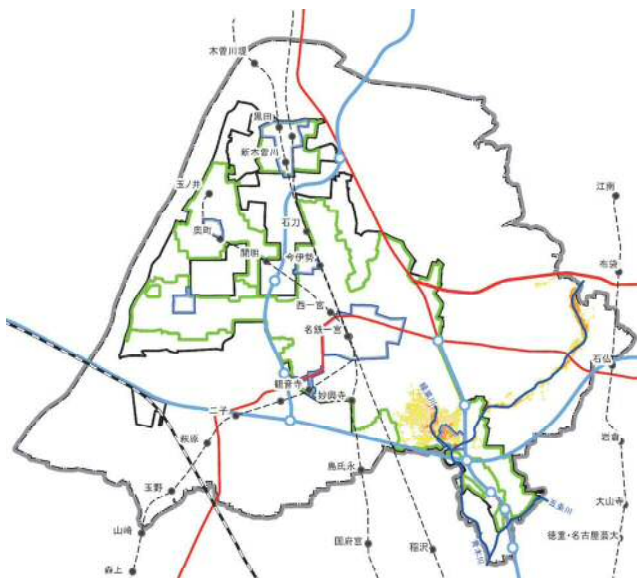


■災害ハザード（洪水浸水予想図）

浸水想定区域 新川流域

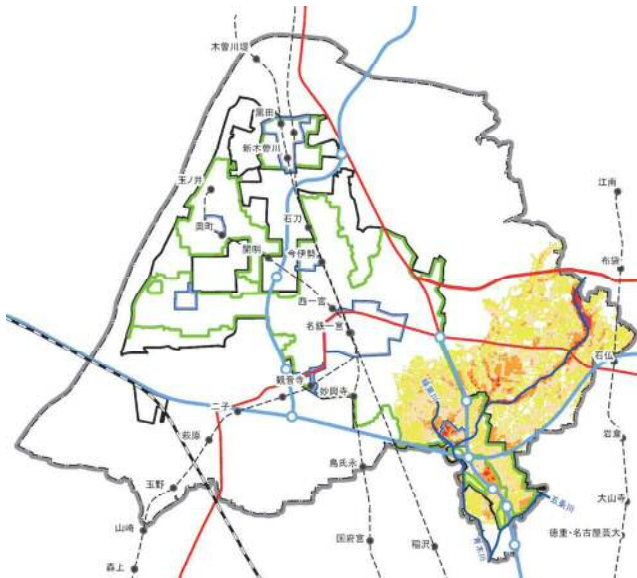
資料：愛知県資料

【計画規模】浸水深



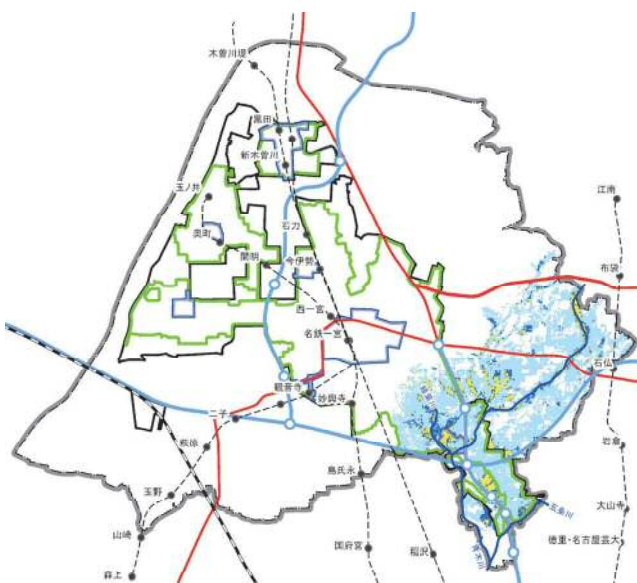
- 凡例
- 鉄道駅
 - 鉄道
 - 東海道新幹線
 - 市街化区域
 - 行政区画
 - 高速道路IC・JCT
 - 高速道路
 - 国道
 - 都市機能誘導区域
 - 居住誘導区域
 - 浸水深
 - 0.5m未満
 - 0.5-1.0m未満
 - 1.0-2.0m未満
 - 2.0-3.0m未満
 - 3.0m以上
- ・年超過確率:1/30(毎年、1年間にその規模を超える洪水が発生する確率)
・24時間総雨量:新川流域 376 mm、五条川流域(下流) 329mm、支川 277mm

【想定最大規模】浸水深



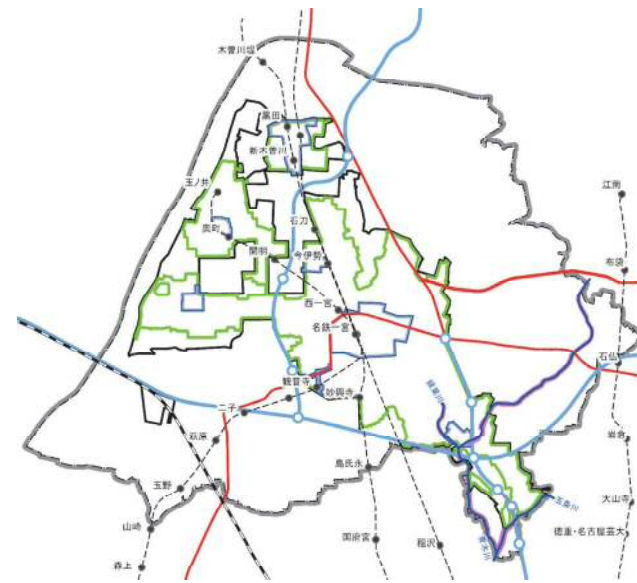
- 凡例
- 鉄道駅
 - 鉄道
 - 東海道新幹線
 - 市街化区域
 - 行政区画
 - 高速道路IC・JCT
 - 高速道路
 - 国道
 - 都市機能誘導区域
 - 居住誘導区域
 - 浸水深まとめ
 - 0.5m未満
 - 0.5-1.0m未満
 - 1.0-2.0m未満
 - 2.0-3.0m未満
 - 3.0m以上
- ・24時間総雨量:新川流域 751 mm、五条川流域(下流) 736mm、五条川流域(上流)・大山川流域 815 mm、支川 836mm

【想定最大規模】浸水継続時間



- 凡例
- 鉄道駅
 - 鉄道
 - 東海道新幹線
 - 市街化区域
 - 行政区画
 - 高速道路IC・JCT
 - 高速道路
 - 国道
 - 都市機能誘導区域
 - 居住誘導区域
 - 浸水継続時間(浸水深0.5m以上)
 - ~12時間
 - ~24時間(1日間)
 - ~72時間(3日間)
 - ~168時間(1週間)
 - ~336時間(2週間)

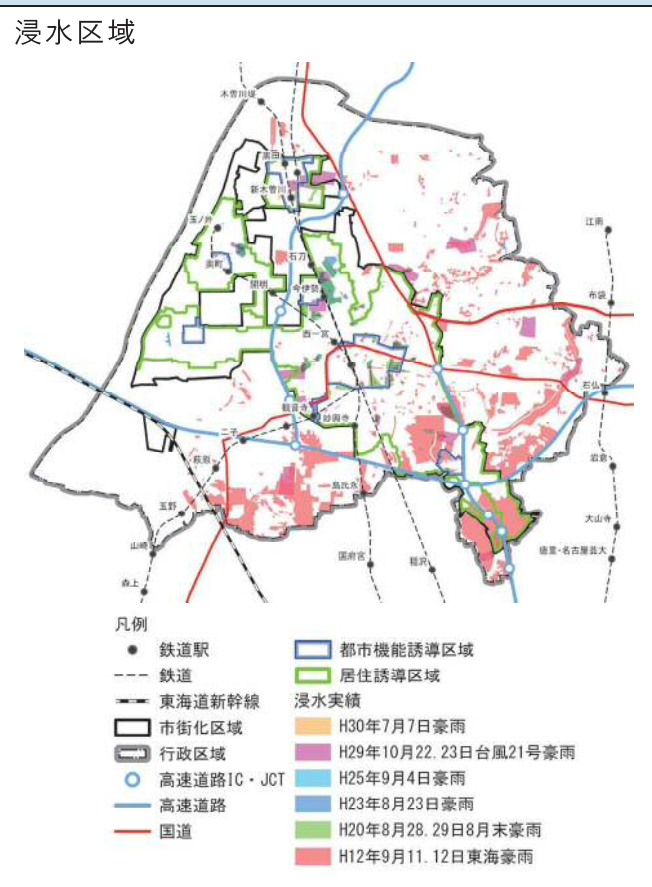
【想定最大規模】家屋倒壊等氾濫想定区域



- 凡例
- 鉄道駅
 - 鉄道
 - 東海道新幹線
 - 市街化区域
 - 行政区画
 - 高速道路IC・JCT
 - 高速道路
 - 国道
 - 都市機能誘導区域
 - 居住誘導区域
 - 家屋倒壊等氾濫想定区域
 - 河岸侵食

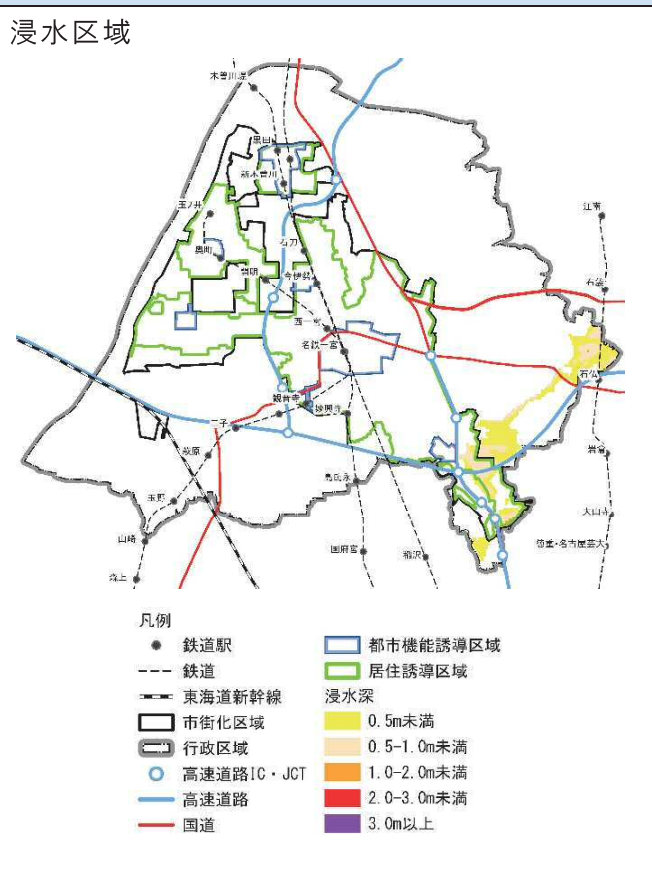
■災害ハザード（内水）

浸水実績 資料：一宮市資料



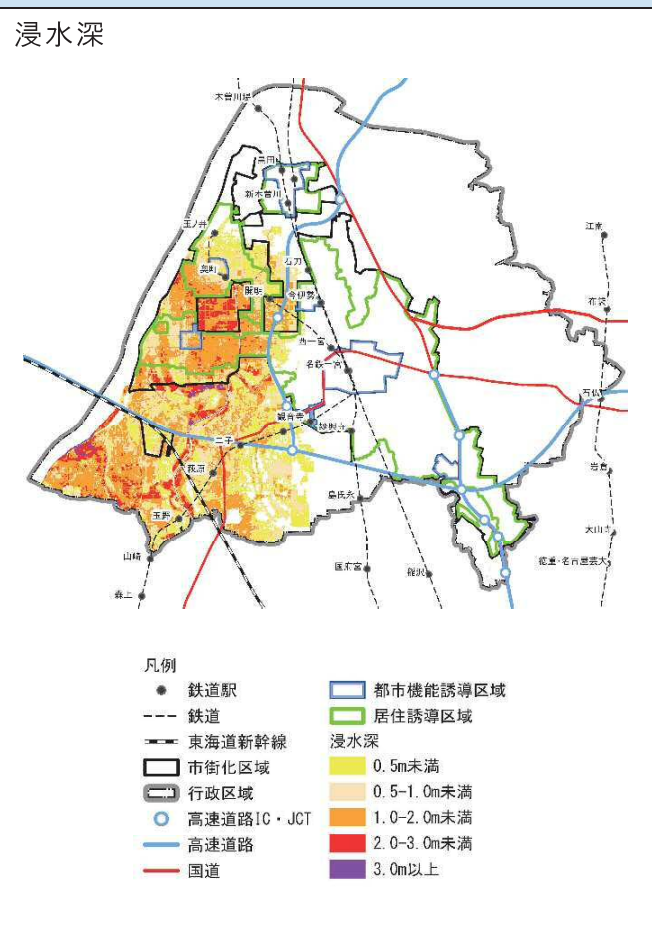
■災害ハザード（ため池）

浸水想定区域（入鹿池） 資料：愛知県資料

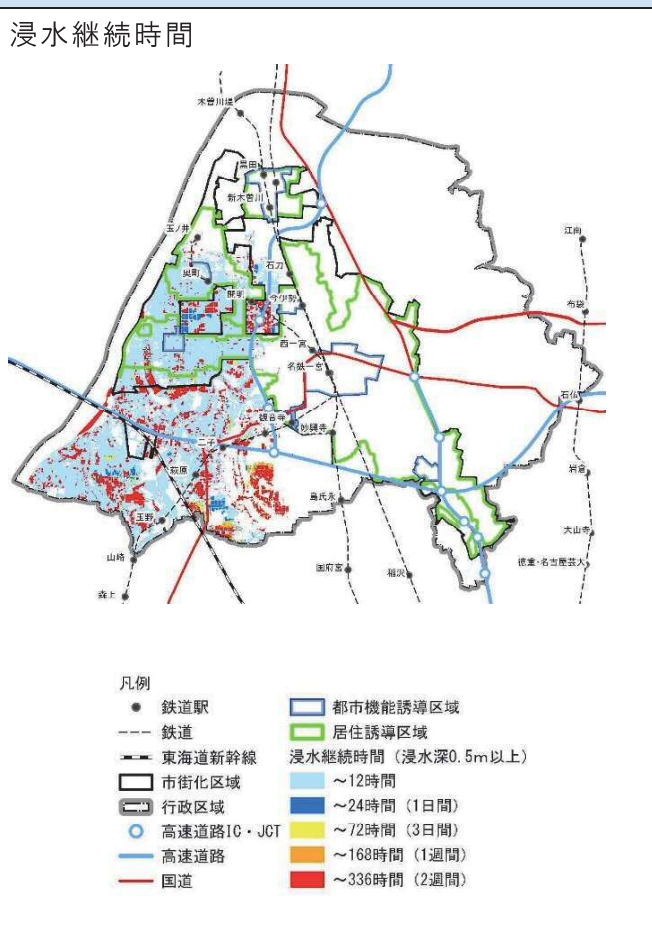


■災害ハザード（高潮）

浸水想定区域



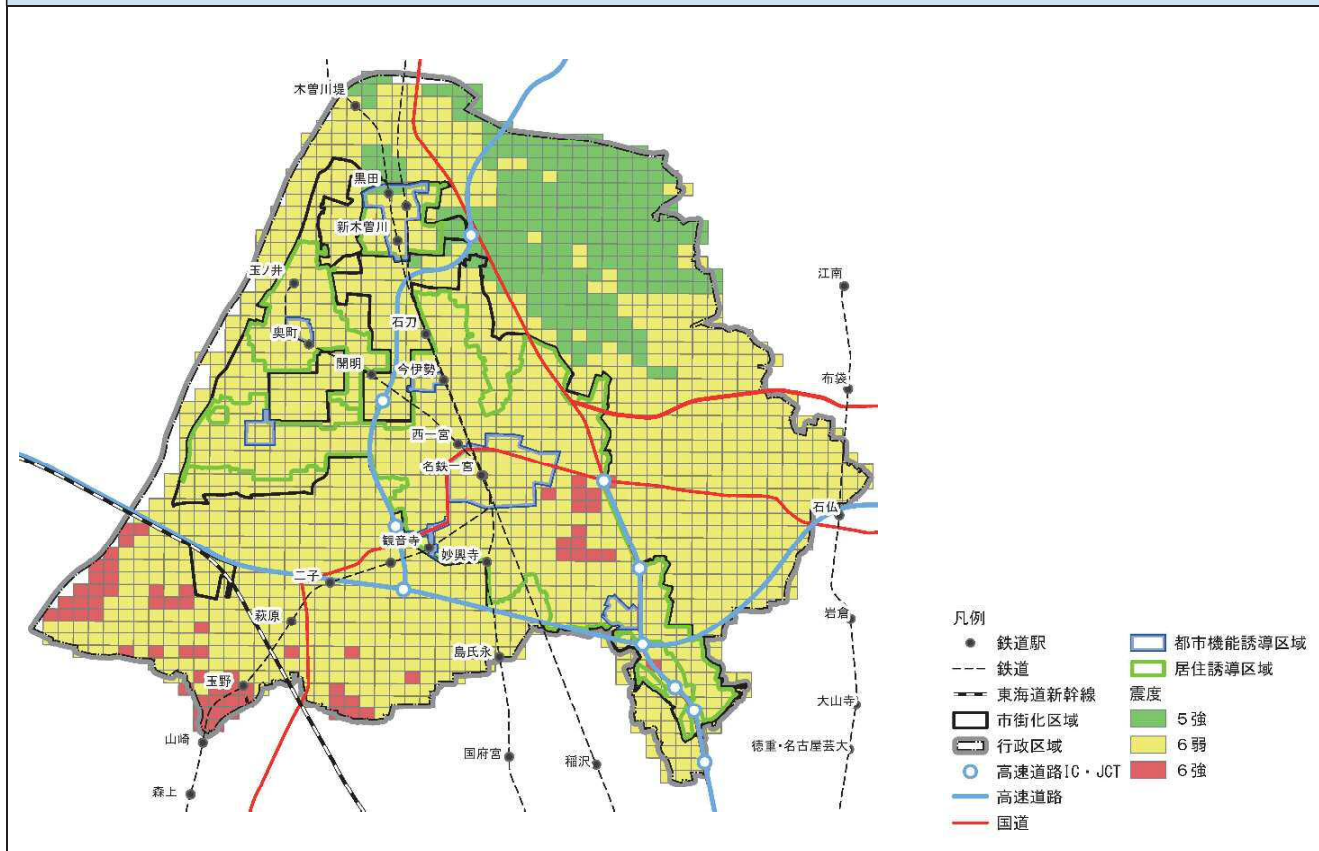
資料：愛知県資料



■災害ハザード（地震）

震度

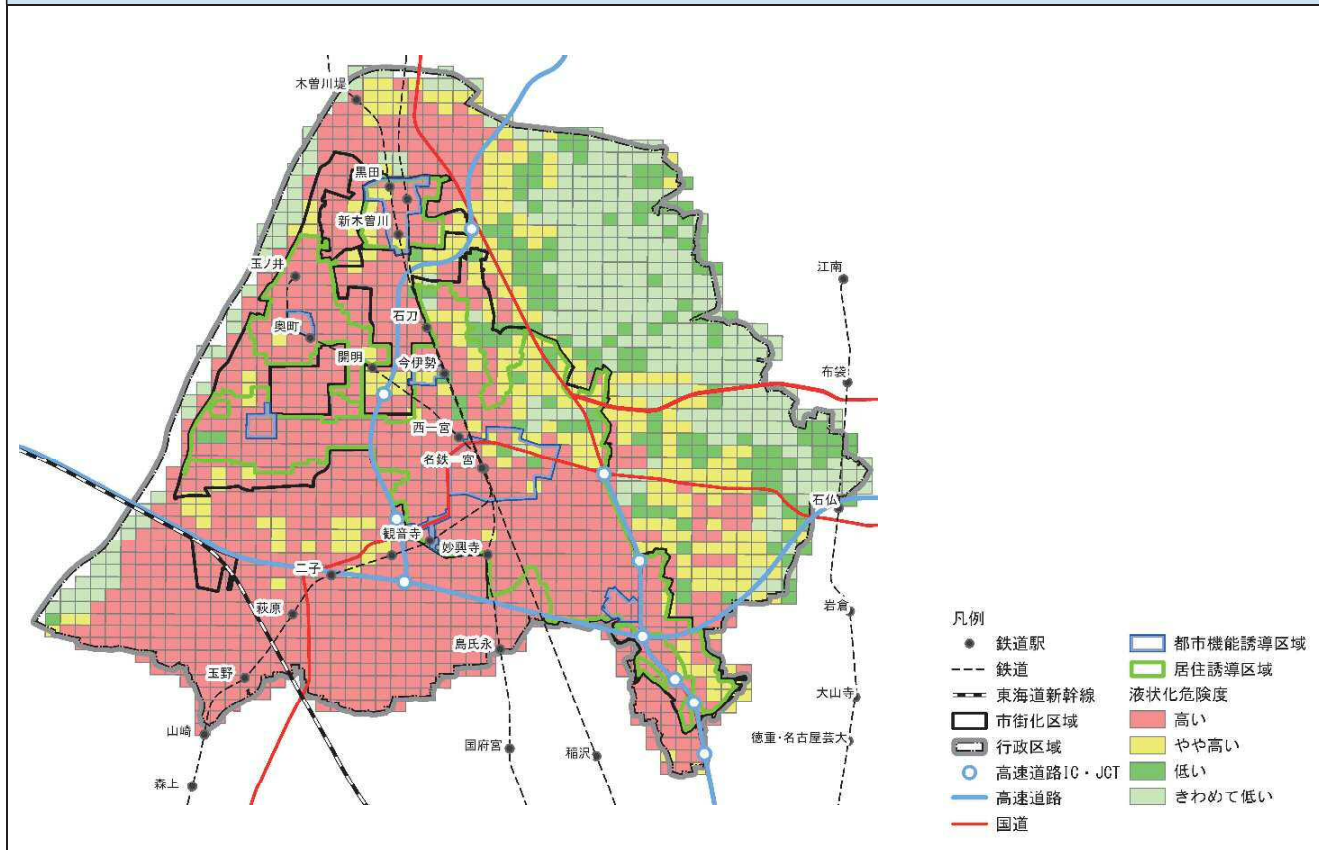
資料：愛知県資料



■災害ハザード（液状化）

液状化危険度

資料：愛知県資料



3 防災上の課題

(1) 災害リスクの分析

本市における災害ハザード情報の整理結果をみると、洪水や高潮、地震、液状化により地域の広い範囲に被害が及び、多くの市民などへの影響が懸念されるため、避難行動をとることが重要になると考えられます。特に、想定最大規模による木曽川の浸水想定区域をみると、2階への垂直避難が困難となる浸水深 3.0m以上の地域が広がっており、事前の水平避難が必要になります。また、床上浸水の目安となる浸水深 0.5m以上が想定される地域が居住誘導区域内においてもみられ、住宅や建物への被害が懸念されることから、浸水対策も必要となります。

以上を踏まえ、居住誘導区域を対象に、災害ハザード情報に以下のような都市情報を重ね、災害の影響の大きさ及び避難行動の必要性の視点から、災害リスクの分析を行います。なお、ため池（入鹿池）の浸水リスクについては、耐震性調査の結果、想定される大規模地震に対して堤体の耐震性能を満たしていることが示されているため、分析対象から除外します。（入鹿池耐震性検証委員会（第5回））

■ 災害の影響の大きさの視点

種別	災害ハザード		都市情報		分析内容
洪水	【計画規模・想定最大規模】 浸水想定区域(木曽川)・浸水予想図	×	・人口分布 ・高齢者分布 ・要配慮者利用施設分布	=	・災害が発生した際に影響が懸念される人口規模及び要配慮者利用施設を確認
内水	浸水区域				
高潮	【室戸台風規模・堤防等決壊あり】 浸水想定区域				

■ 避難行動の必要性の視点

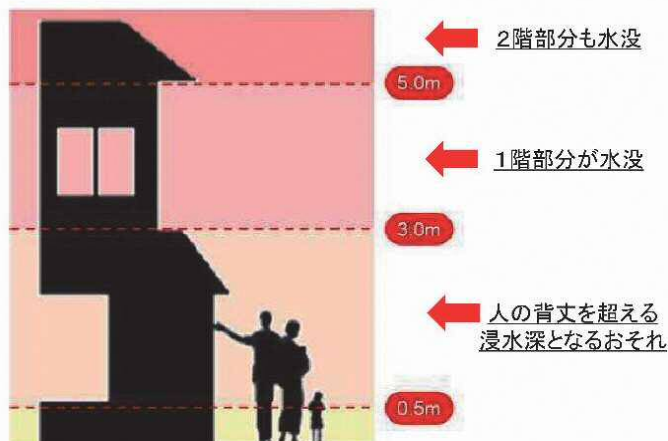
種別	災害ハザード		都市情報		分析内容
洪水	【計画規模・想定最大規模】 浸水想定区域(木曽川)・浸水予想図	×	・住宅分布 ・指定緊急避難場所 ・緊急避難場所	=	・垂直避難が困難な住宅の分布を確認 ・建物への被害が懸念される住宅の分布を確認 ・長期の避難生活が必要となる浸水継続時間が長期間の住宅分布を確認 ・指定緊急避難場所及び緊急避難場所への水平避難が困難な地域の有無を確認
	【想定最大規模】 家屋倒壊等氾濫想定区域(氾濫流・河岸侵食)				
	【想定最大規模】 浸水継続時間				
内水	浸水区域				
高潮	【室戸台風規模・堤防等決壊あり】 浸水想定区域 浸水継続時間				
地震	震度				
液状化	液状化危険度				

注) 地震による揺れ、液状化の影響は市全域に及ぶため、住宅分布は図示しない

(2) 災害リスクの目安

災害種別ごとに災害リスクが想定されている地域を整理します。浸水深のリスクについては、右図の「浸水深と人的被害リスクのイメージ」を参照し、1階床上が浸水する浸水深0.5m、2階床上まで浸水し2階への垂直避難が困難になる浸水深3.0mを目安とします。

■浸水深と人的被害リスクのイメージ

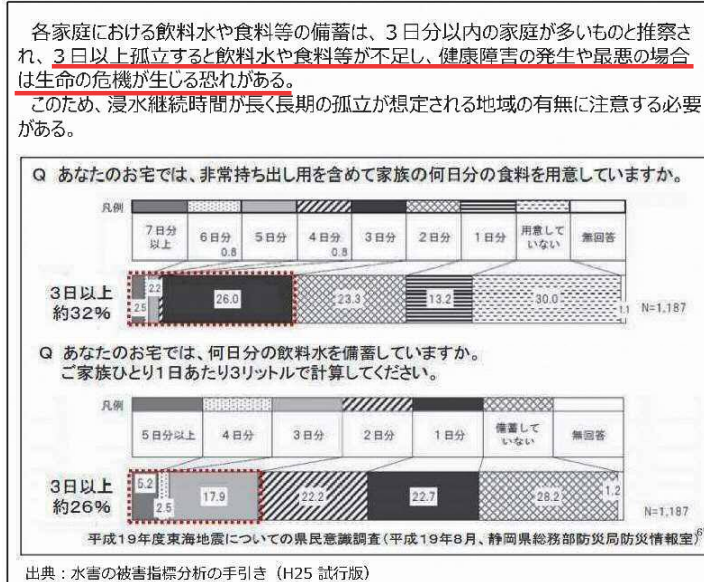


資料：国土交通省「立地適正化計画作成の手引き」

浸水深が0.5mになってから0.5mを下回るまでの浸水継続時間（想定最大規模のみ公表）については、右図の「浸水継続時間と避難生活環境」を参照し、健康障害の発生や最悪の場合は生命の危機が生じる恐れがあるとされる浸水継続時間3日以上を目安とします。

■浸水継続時間と避難生活環境

①浸水継続時間と避難生活環境



資料：国土交通省「立地適正化計画作成の手引き」

家屋倒壊のリスクについては、家屋倒壊等氾濫想定区域（洪水の想定最大規模のみ公表）の区域内に建物があるかどうかを目安とします。

指定緊急避難場所、緊急避難場所からの徒歩圏は、「都市構造の評価に関するハンドブック（国土交通省）」を参照し、高齢者の一般的な徒歩圏である半径500mを目安とします。

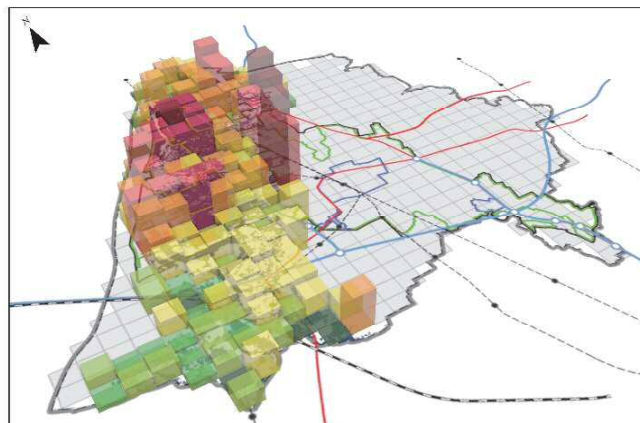
(3) 災害リスクが高い地域の整理

浸水想定区域 木曽川

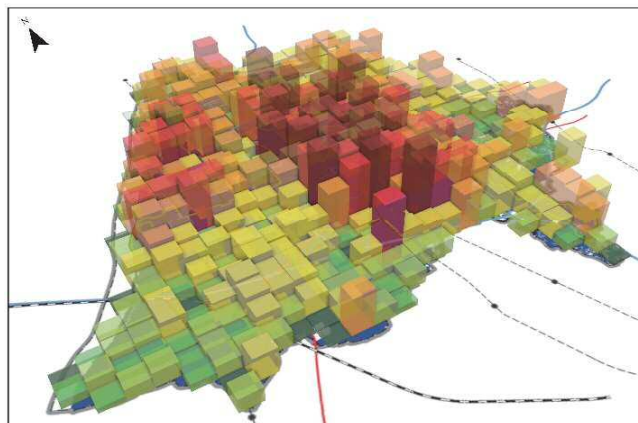
洪水×人口分布：洪水が発生した際に影響が懸念される人口規模を確認

- ・木曽川の計画規模の洪水により、西部の広い範囲で浸水が想定され、約 7.1 万人（居住誘導区域内は約 3.7 万人）に影響が及ぶことが懸念されます。
- ・木曽川の想定最大規模の洪水により、市全域で浸水が想定され、市民全体に影響が及ぶことが懸念されます。

【浸水想定区域の人口分布(計画規模)】



【浸水想定区域の人口分布(想定最大規模)】



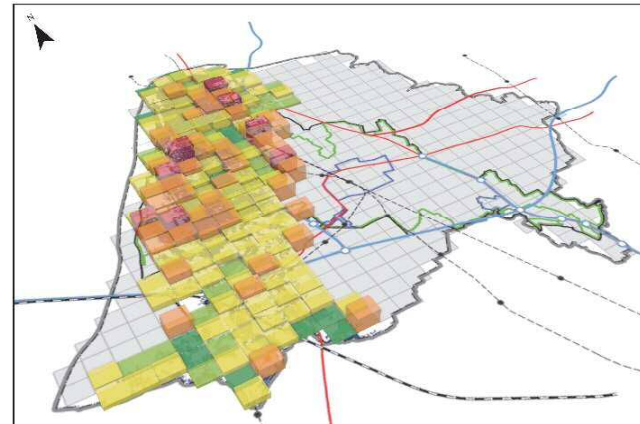
・人口の集計は、2020 年（令和 2 年）国勢調査の 250m メッシュ別人口を基に面積按分により算出



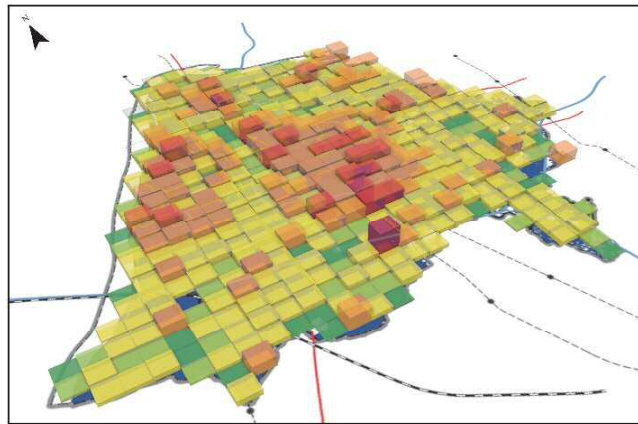
洪水×高齢者分布：洪水が発生した際に影響が懸念される高齢者人口規模を確認

- ・木曽川の計画規模の洪水により、西部の広い範囲で浸水が想定され、高齢者約 1.9 万人（居住誘導区域内は約 0.9 万人）に影響が及ぶことが懸念されます。
- ・木曽川の想定最大規模の洪水により、市全域で浸水が想定され、市全体の高齢者に影響が及ぶことが懸念されます。

【浸水想定区域の高齢者分布(計画規模)】



【浸水想定区域の高齢者分布(想定最大規模)】



・高齢者の集計は、2020 年（令和 2 年）国勢調査の 250m メッシュ別人口を基に面積按分により算出



浸水想定区域 木曽川 【計画規模】

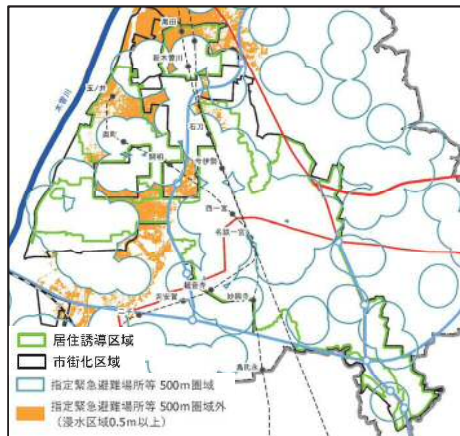
洪水（浸水深）×住宅分布：垂直避難が困難な住宅の分布を確認

- ・木曽川からの浸水により、居住誘導区域の北西部で垂直避難が困難な住宅が分布し、特に2階床上が浸水する浸水深 3.0m以上の浸水が想定される玉ノ井駅周辺の居住誘導区域では、垂直避難が困難な住宅が多く分布しており、余裕を持った事前の水平避難が必要です。

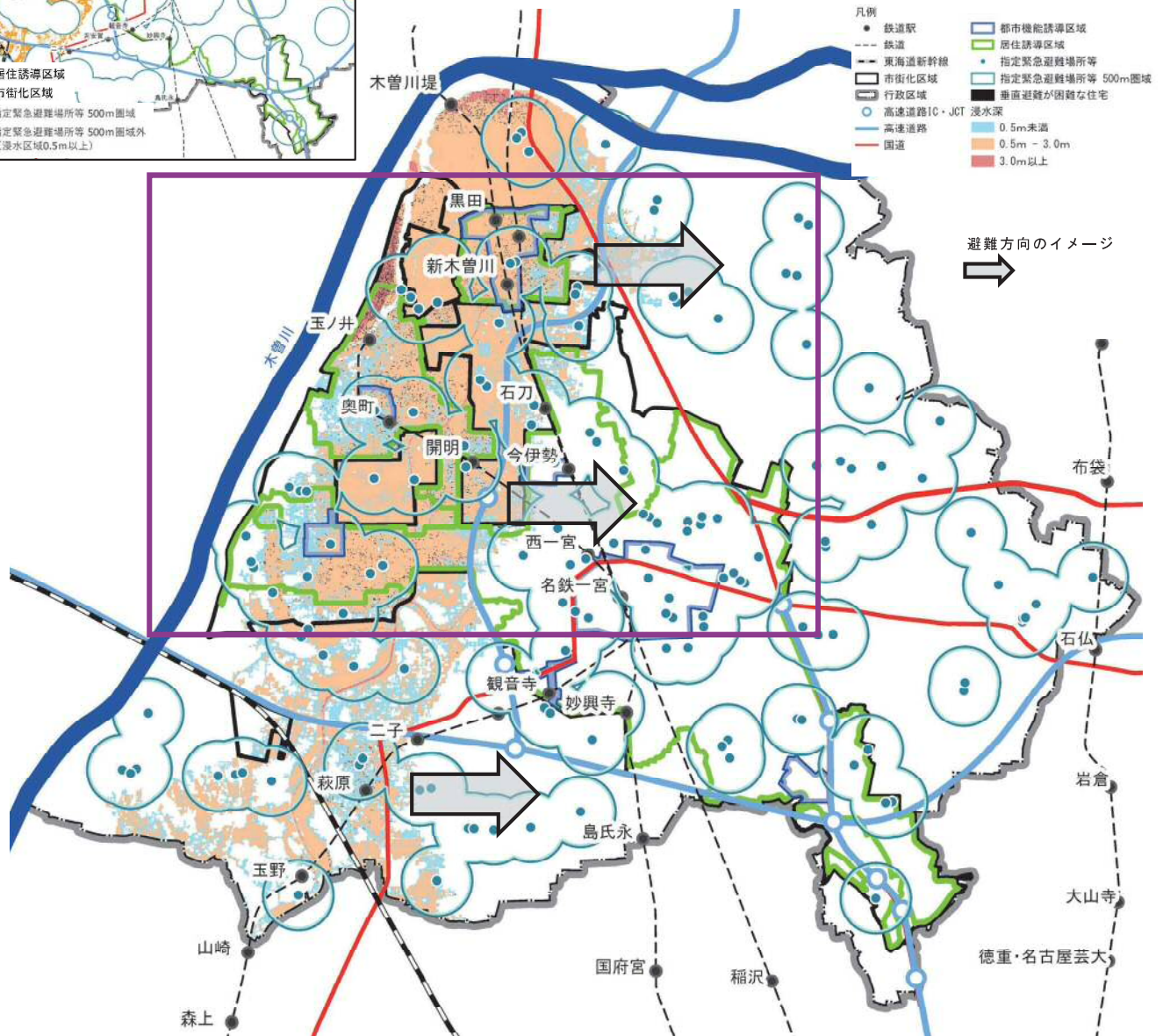
洪水×指定緊急避難場所・緊急避難場所：指定緊急避難場所及び緊急避難場所への水平避難が困難な地域の有無を確認

- ・木曽川からの浸水は、市西部の広い範囲で想定されており、玉ノ井駅周辺など一部の居住誘導区域において指定緊急避難場所・緊急避難場所からの 500m圏域外の地域がみられ、余裕を持った事前の水平避難が必要です。

【避難施設徒歩圏外の浸水想定区域(計画規模)】

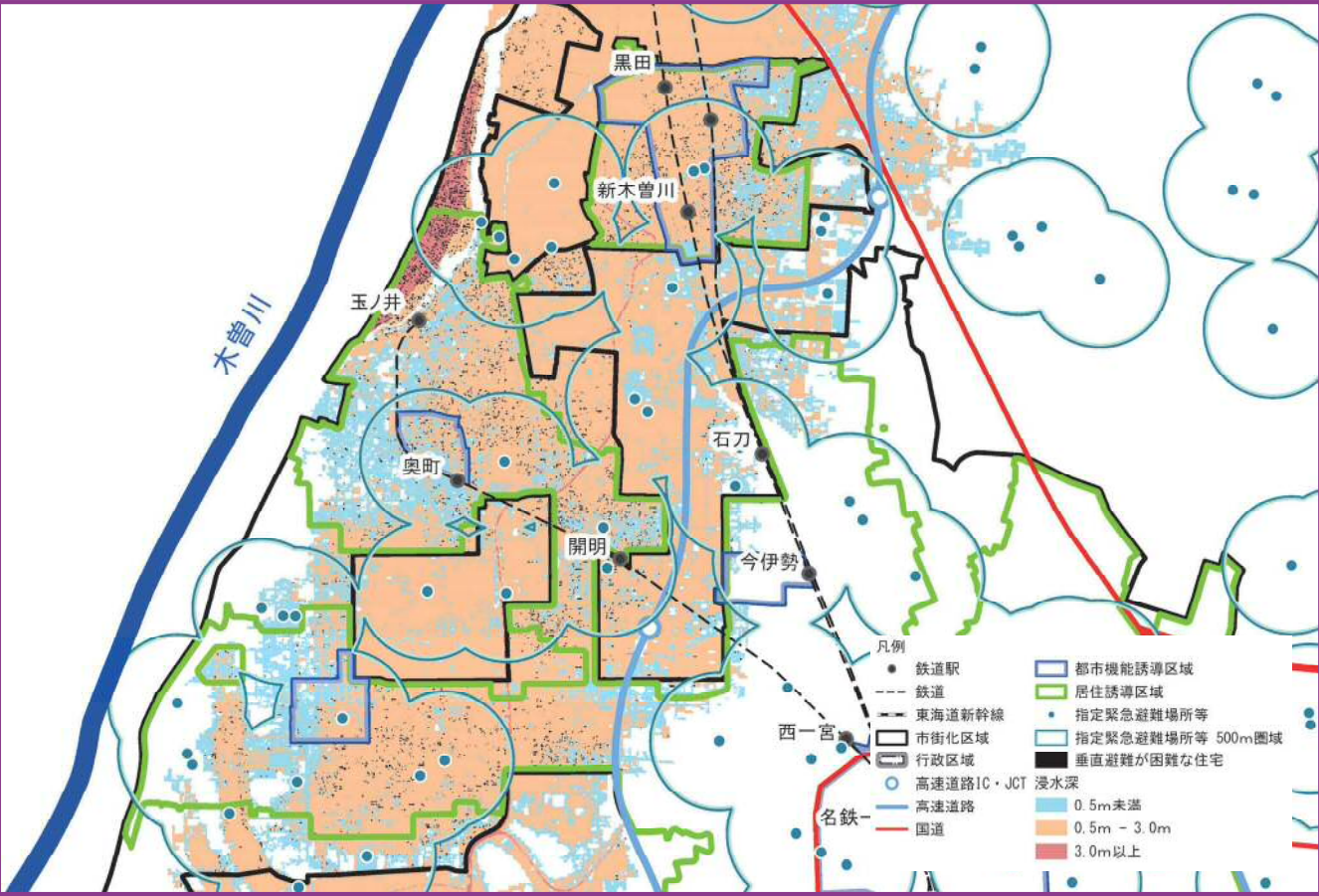


【浸水想定区域の垂直避難が困難な住宅分布（計画規模）】



注) 住宅分布は都市計画基礎調査（2022年度（令和4年度）実施）において整理した、建物利用現況を使用しており、データ範囲は市街化区域及び市街化調整区域の一部に限られる

拡大図



浸水想定区域 木曽川 【想定最大規模】

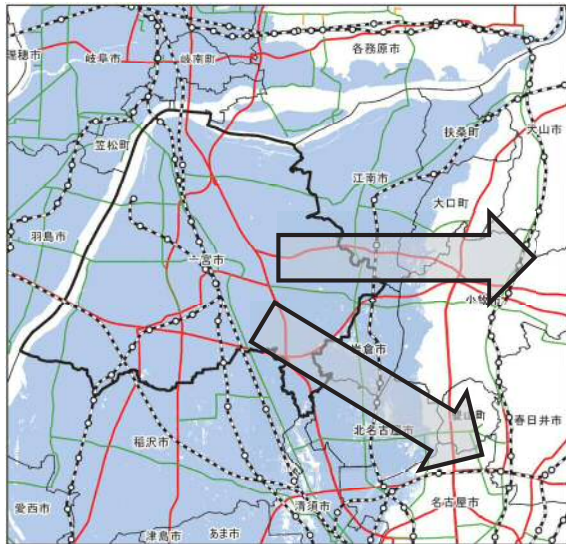
洪水（浸水深）×住宅分布：垂直避難が困難な住宅の分布を確認

- ・木曽川からの洪水により、居住誘導区域の広い範囲で垂直避難が困難な住宅が分布し、特に2階床上が浸水する浸水深 3.0m以上の浸水が想定される北部及び西部の居住誘導区域では、垂直避難が困難な住宅が多く分布しており、市外への広域避難の検討も必要です。

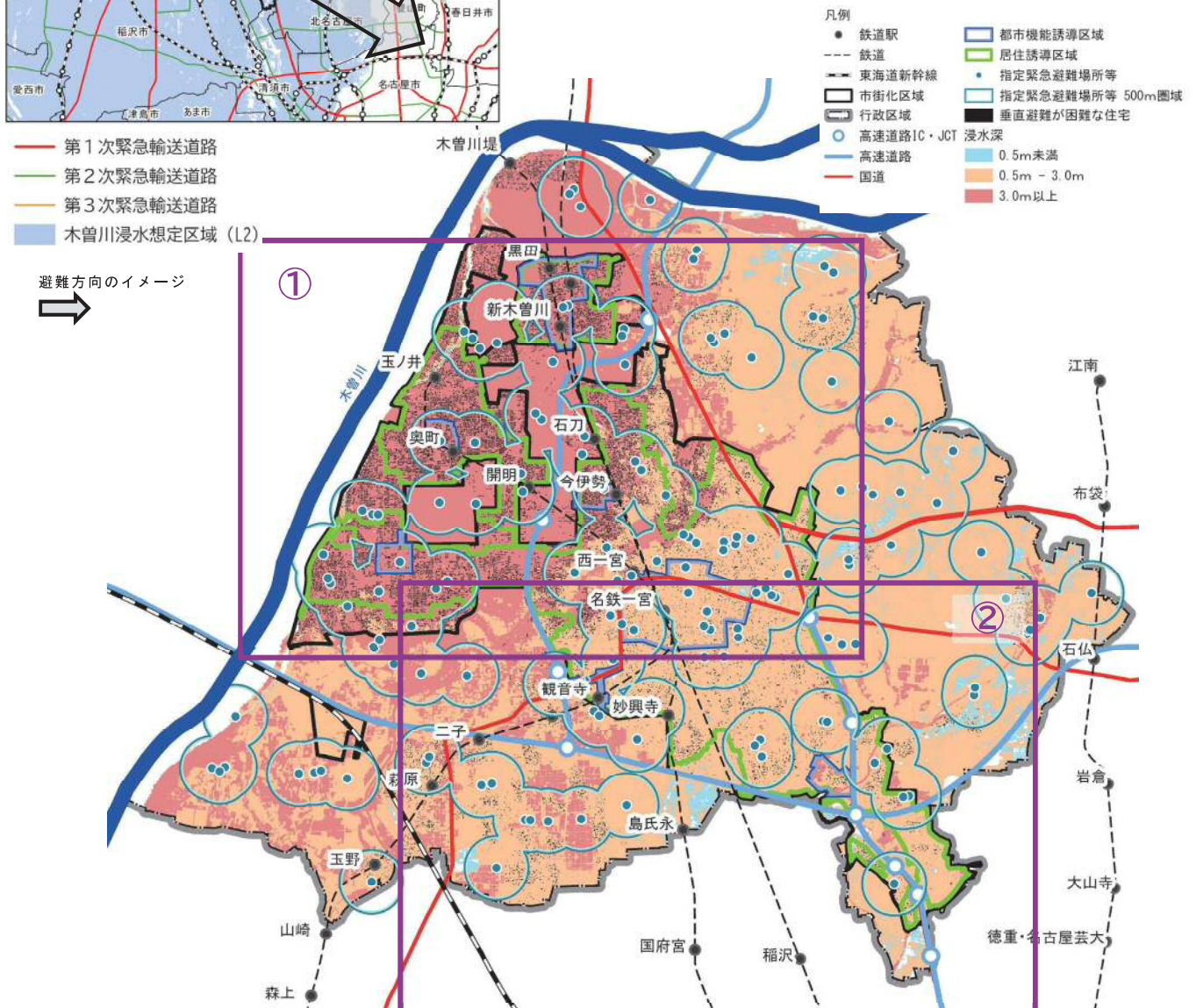
洪水×指定緊急避難場所・緊急避難場所：指定緊急避難場所及び緊急避難場所への水平避難が困難な地域の有無を確認

- ・木曽川からの浸水は、市全域で想定されており、居住誘導区域において指定緊急避難場所・緊急避難場所からの500m圏域外の地域がみられ、市外への広域避難の検討も必要です。

【浸水想定区域(想定最大規模)】

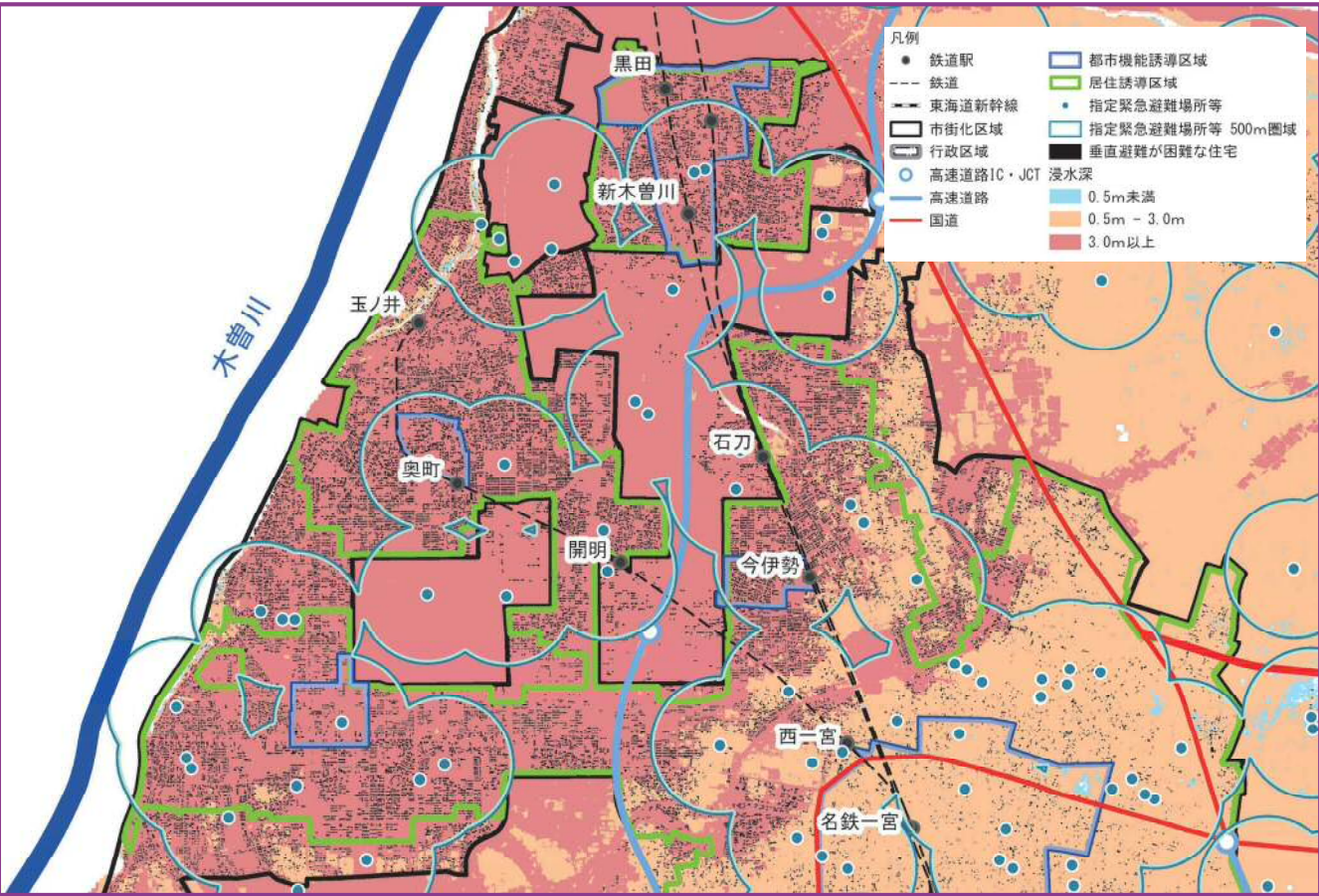


【浸水想定区域の垂直避難が困難な住宅分布(想定最大規模)】

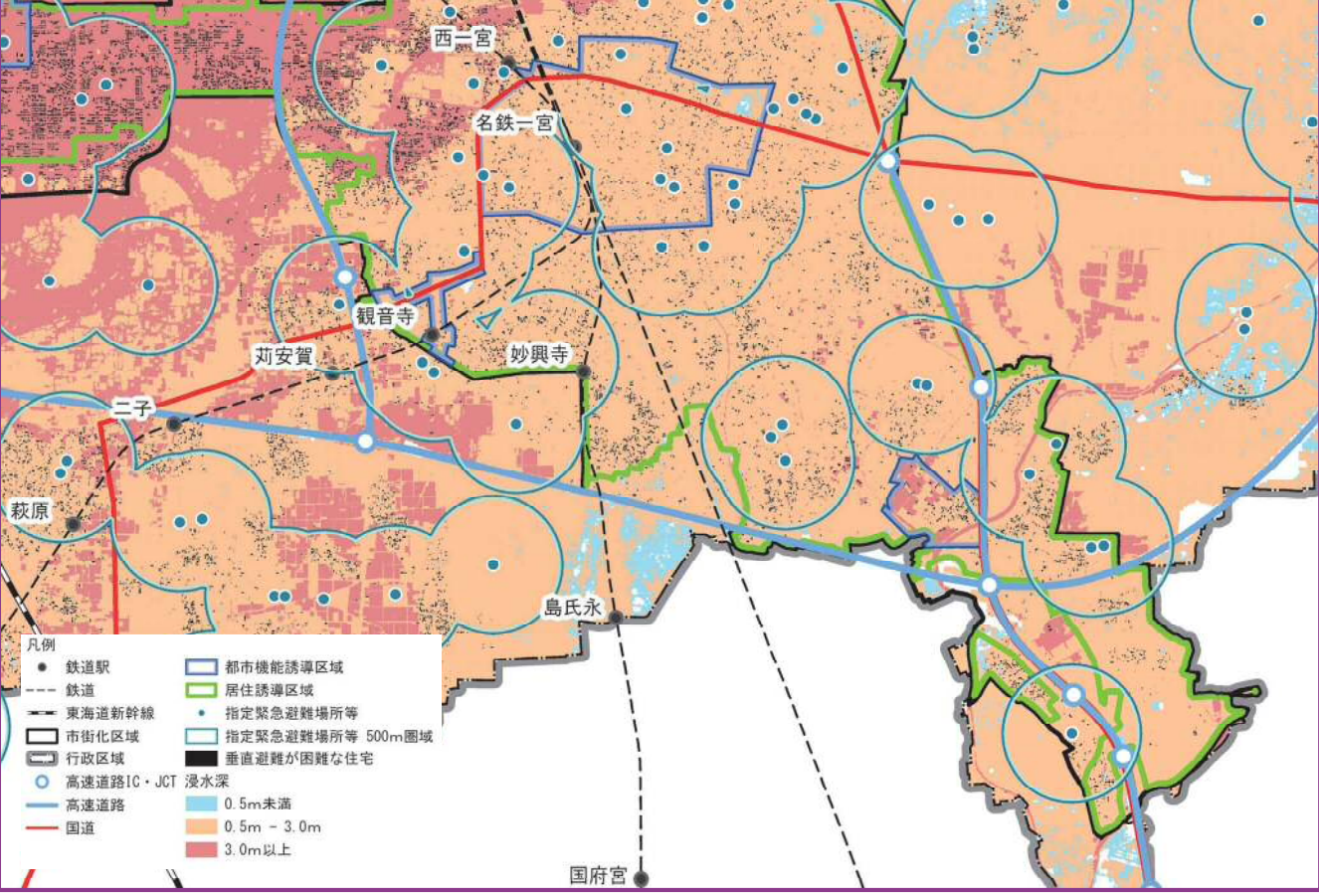


注)住宅分布は都市計画基礎調査(2022年度(令和4年度)実施)において整理した、建物利用現況を使用しており、データ範囲は市街化区域及び市街化調整区域の一部に限られる

拡大図①



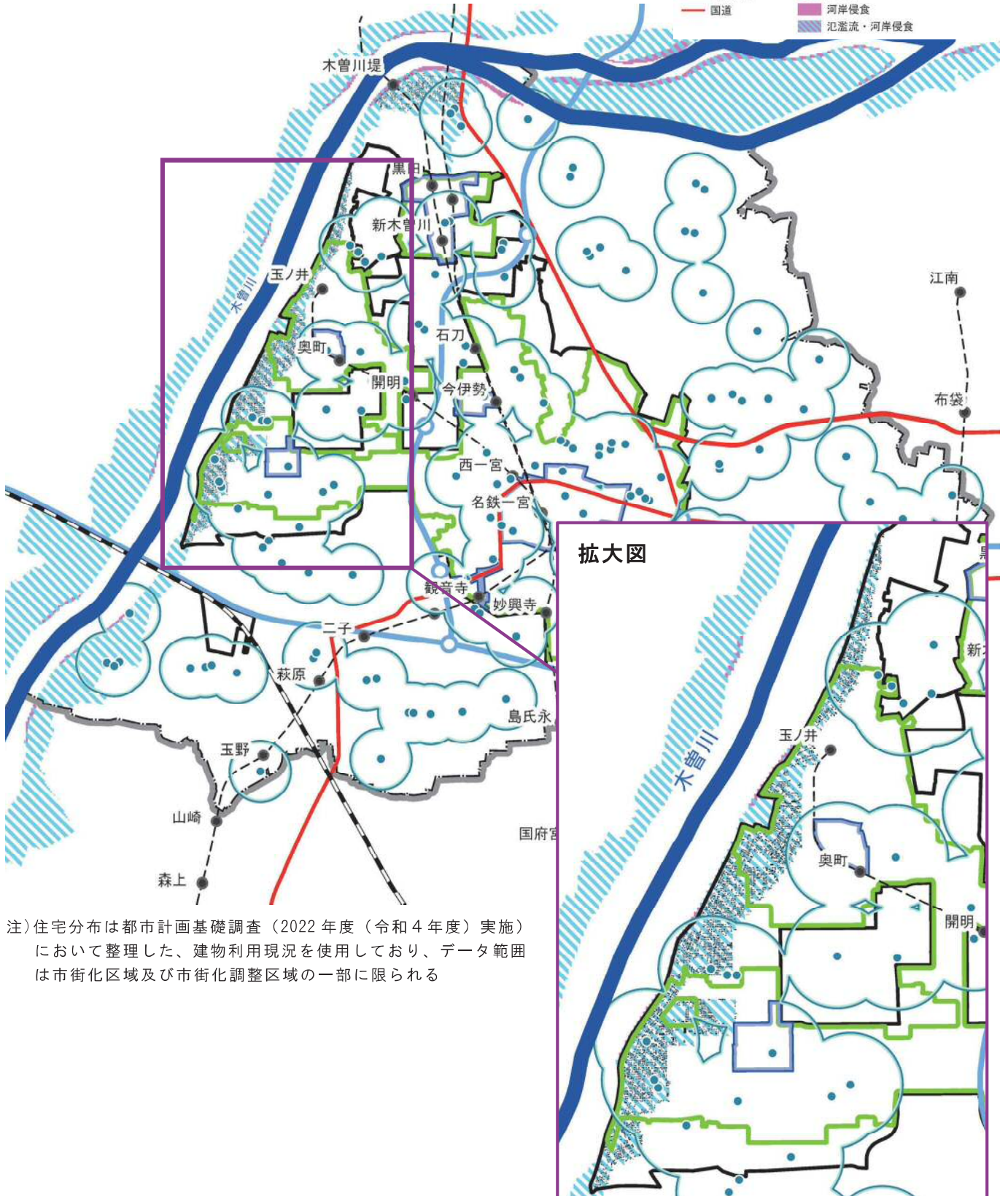
拡大図②



洪水（家屋倒壊等氾濫想定区域）×住宅分布：建物への被害が懸念される住宅の分布を確認

- ・木曽川の家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流）が居住誘導区域にもみられ、倒壊などの被害が想定される住宅が分布しており、事前の水平避難が必要です。

【家屋倒壊等氾濫想定区域の住宅分布】

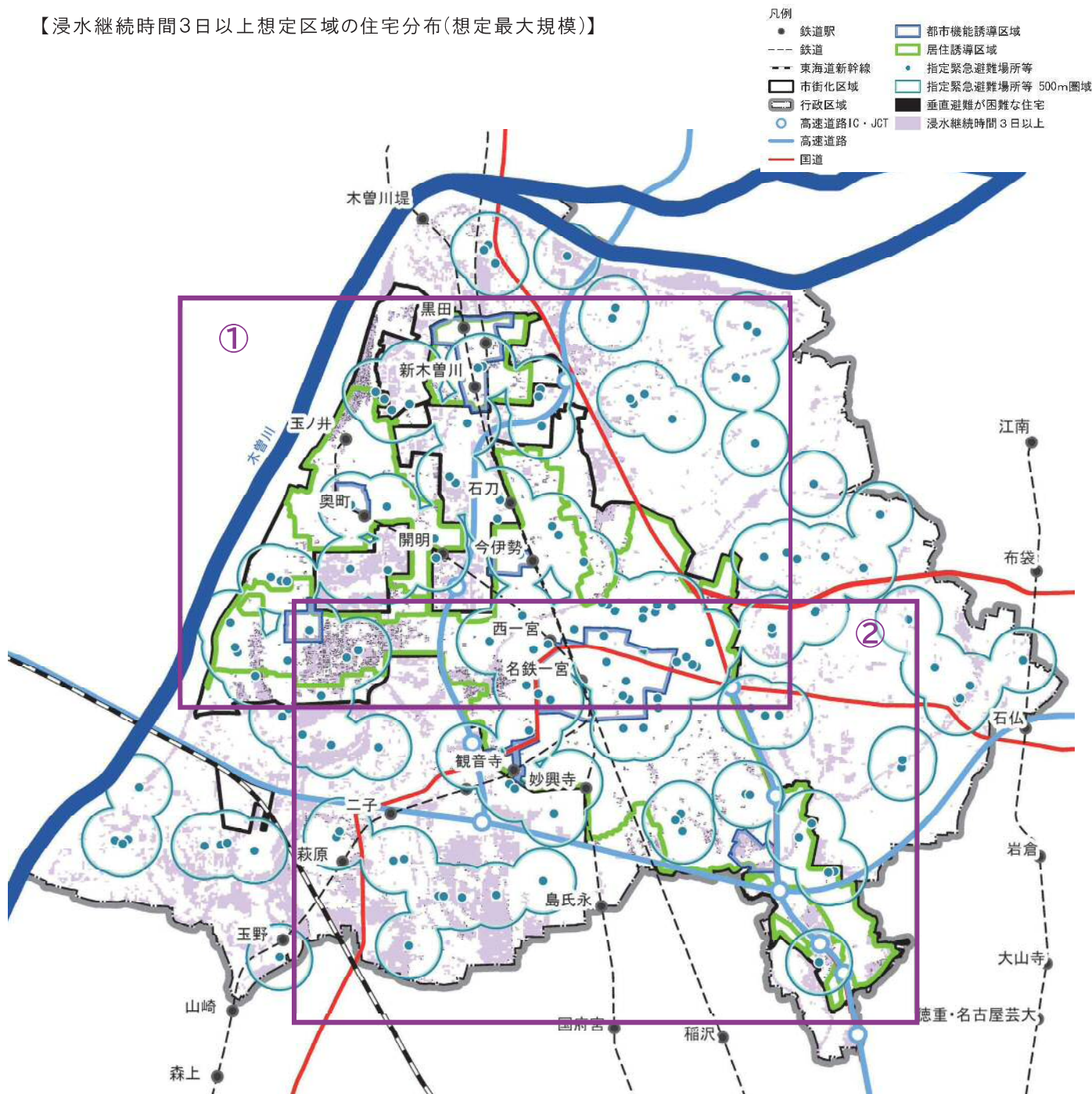


注) 住宅分布は都市計画基礎調査（2022 年度（令和 4 年度）実施）において整理した、建物利用現況を使用しており、データ範囲は市街化区域及び市街化調整区域の一部に限られる

洪水（浸水継続時間）×住宅分布：長期の避難生活が必要となる浸水継続時間が長期間にわたる地域の住宅分布を確認

- ・木曽川からの浸水により、居住誘導区域内において、健康障害の発生や最悪の場合は生命の危機が生じる恐れがあるとされる浸水継続時間3日以上が想定される住宅がみられます。

【浸水継続時間3日以上想定区域の住宅分布(想定最大規模)】



注)住宅分布は都市計画基礎調査（2022年度（令和4年度）実施）において整理した、建物利用現況を使用しており、データ範囲は市街化区域及び市街化調整区域の一部に限られる

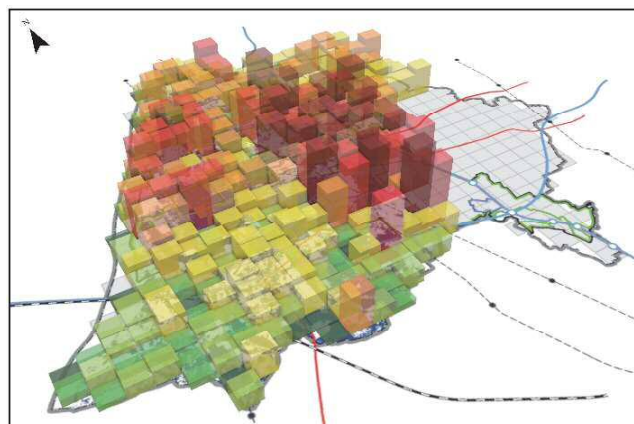
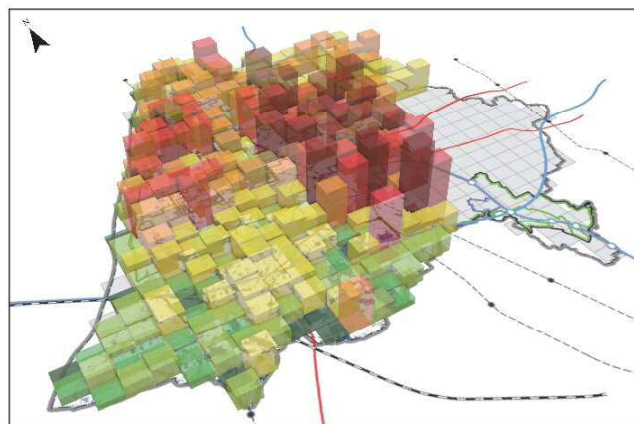
浸水予想図 日光川流域

洪水×人口分布：洪水が発生した際に影響が懸念される人口規模を確認

- ・日光川流域における河川の計画規模の洪水により、南東部を除く広い範囲で浸水が想定され、約 3.6 万人（居住誘導区域内は約 1.3 万人）に影響が及ぶことが懸念されます。
- ・日光川流域における河川の想定最大規模の洪水により、南東部を除く広い範囲で浸水が想定され、約 10.6 万人（居住誘導区域内は約 5.5 万人）に影響が及ぶことが懸念されます。

【浸水想定区域の人口分布（計画規模）】

【浸水想定区域の人口分布（想定最大規模）】



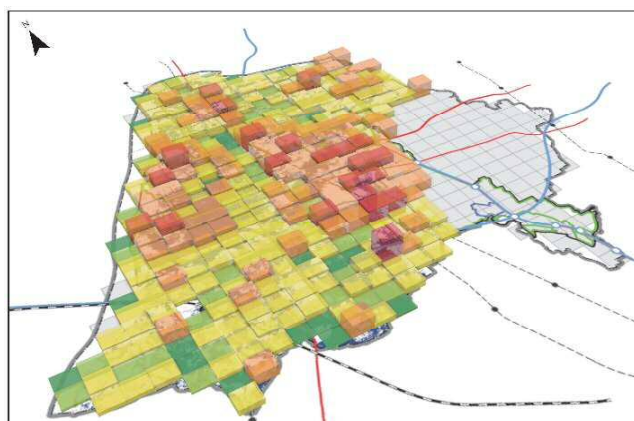
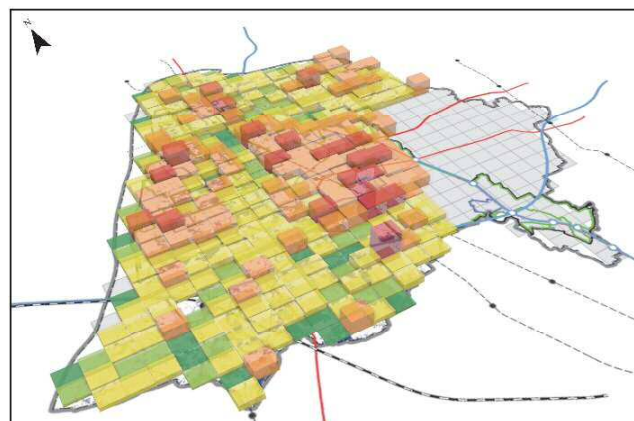
・人口の集計は、2020 年（令和 2 年）国勢調査の 250mメッシュ別人口を基に面積按分により算出

洪水×高齢者分布：洪水が発生した際に影響が懸念される高齢者人口規模を確認

- ・日光川流域における河川の計画規模の洪水により南東部を除く広い範囲で浸水が想定され、高齢者約 1.0 万人（居住誘導区域内は約 0.3 万人）に影響が及ぶことが懸念されます。
- ・日光川流域における河川の想定最大規模の洪水により南東部を除く広い範囲で浸水が想定され、高齢者約 2.8 万人（居住誘導区域内は約 1.3 万人）に影響が及ぶことが懸念されます。

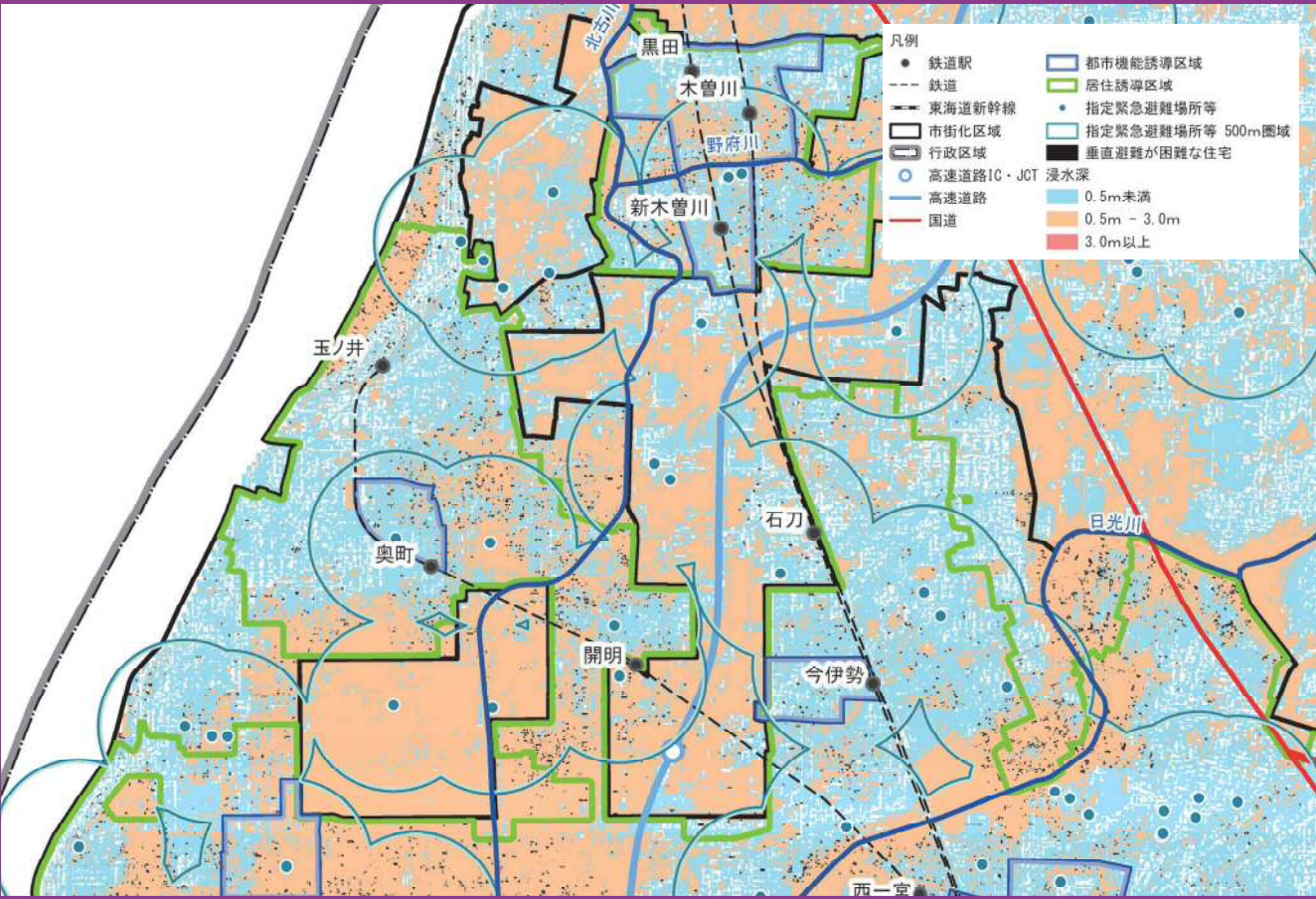
【浸水想定区域の高齢者分布（計画規模）】

【浸水想定区域の高齢者分布（想定最大規模）】

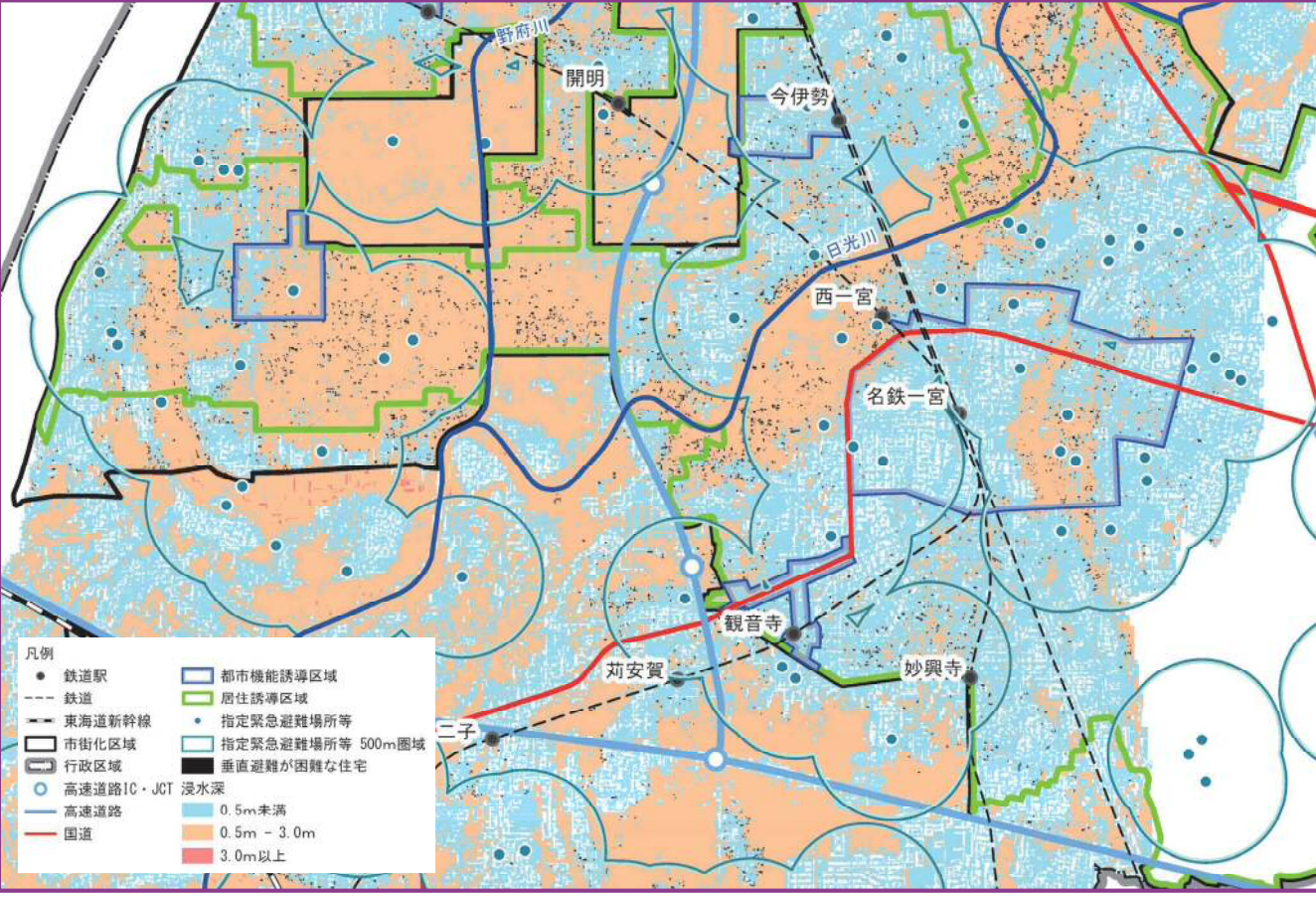


・高齢者の集計は、2020 年（令和 2 年）国勢調査の 250mメッシュ別人口を基に面積按分により算出

拡大図①



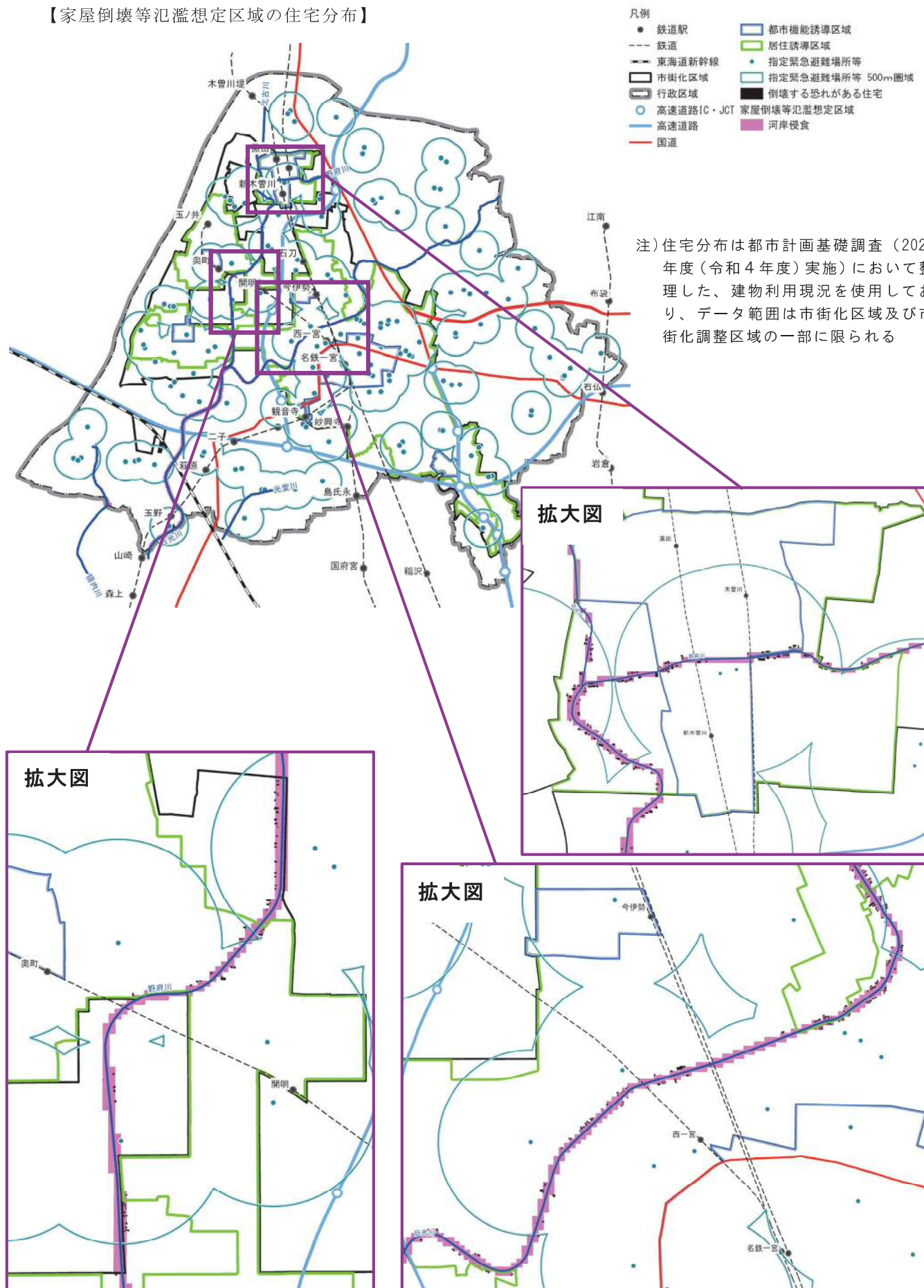
拡大図②



洪水（家屋倒壊等氾濫想定区域）×住宅分布：建物への被害が懸念される住宅の分布を確認

- ・日光川流域の河川の家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）が居住誘導区域にもみられ、倒壊などの被害が想定される住宅が分布しており、事前の水平避難が必要です。

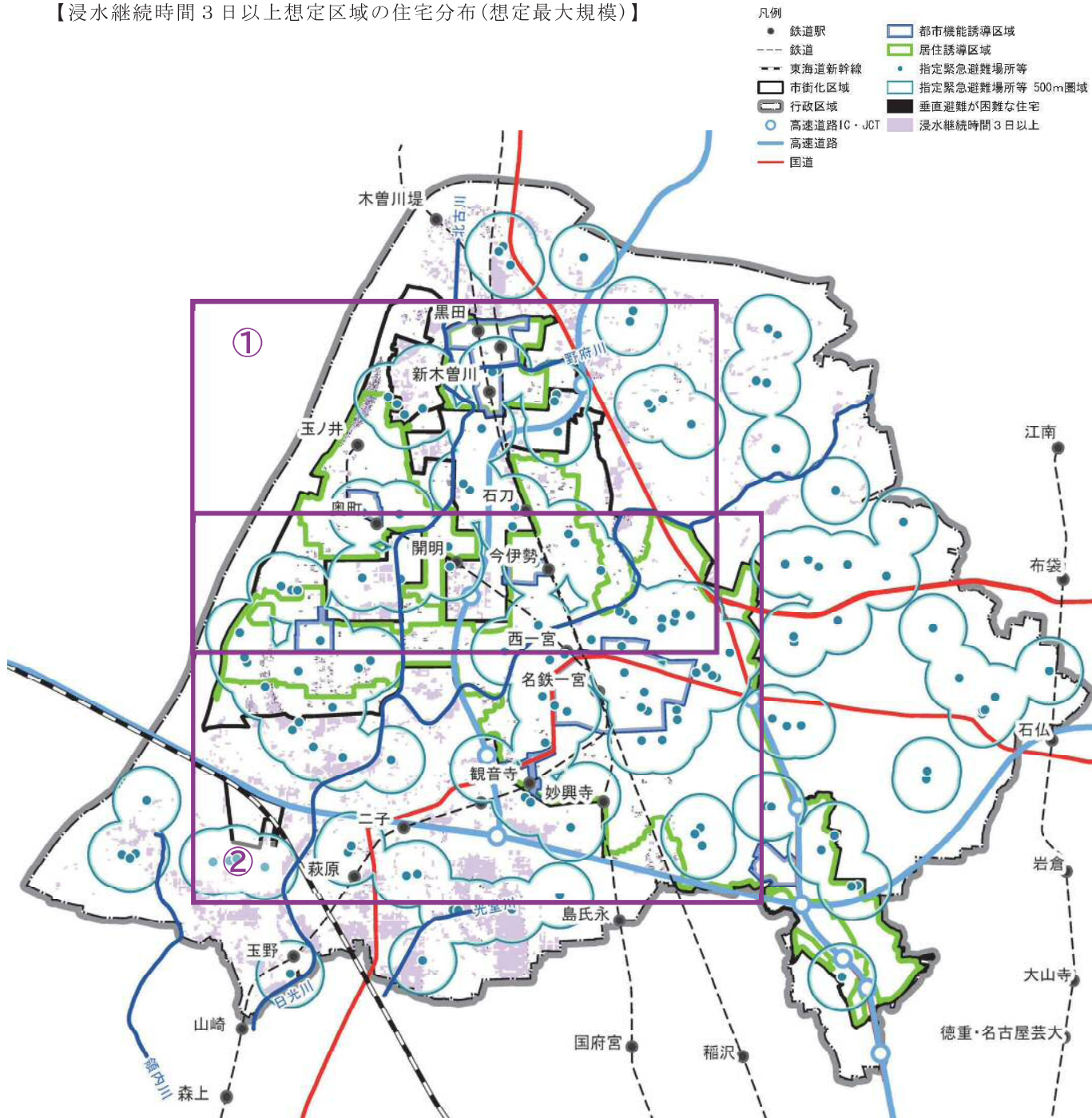
【家屋倒壊等氾濫想定区域の住宅分布】



洪水（浸水継続時間）×住宅分布：長期の避難生活が必要となる浸水継続時間が長期間にわたる地域の住宅分布を確認

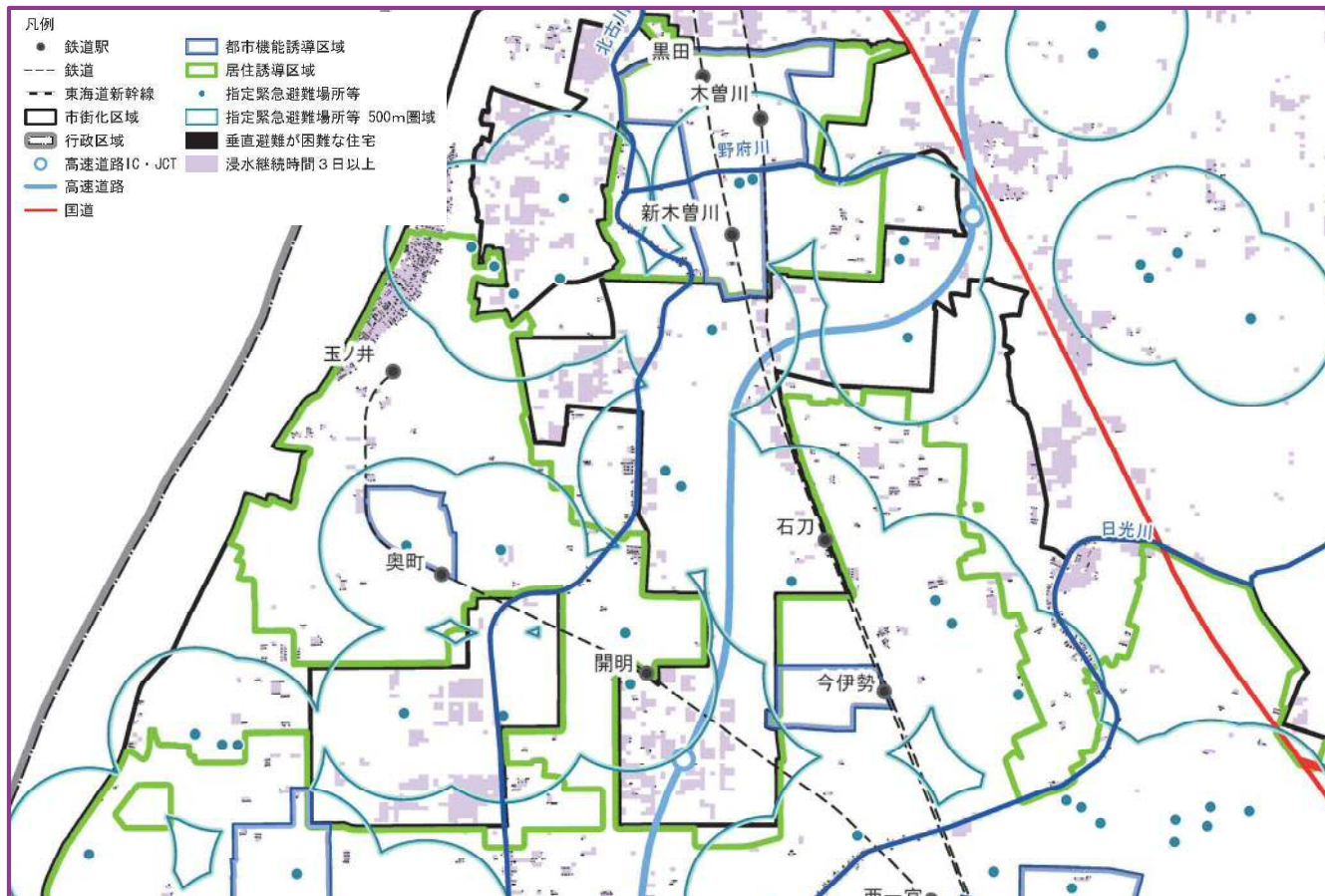
- ・日光川流域の河川からの浸水により、健康障害の発生や最悪の場合は生命の危機が生じる恐れがあるとされる浸水継続時間3日以上が想定される住宅が、居住誘導区域の一部で見られます。

【浸水継続時間3日以上想定区域の住宅分布（想定最大規模）】

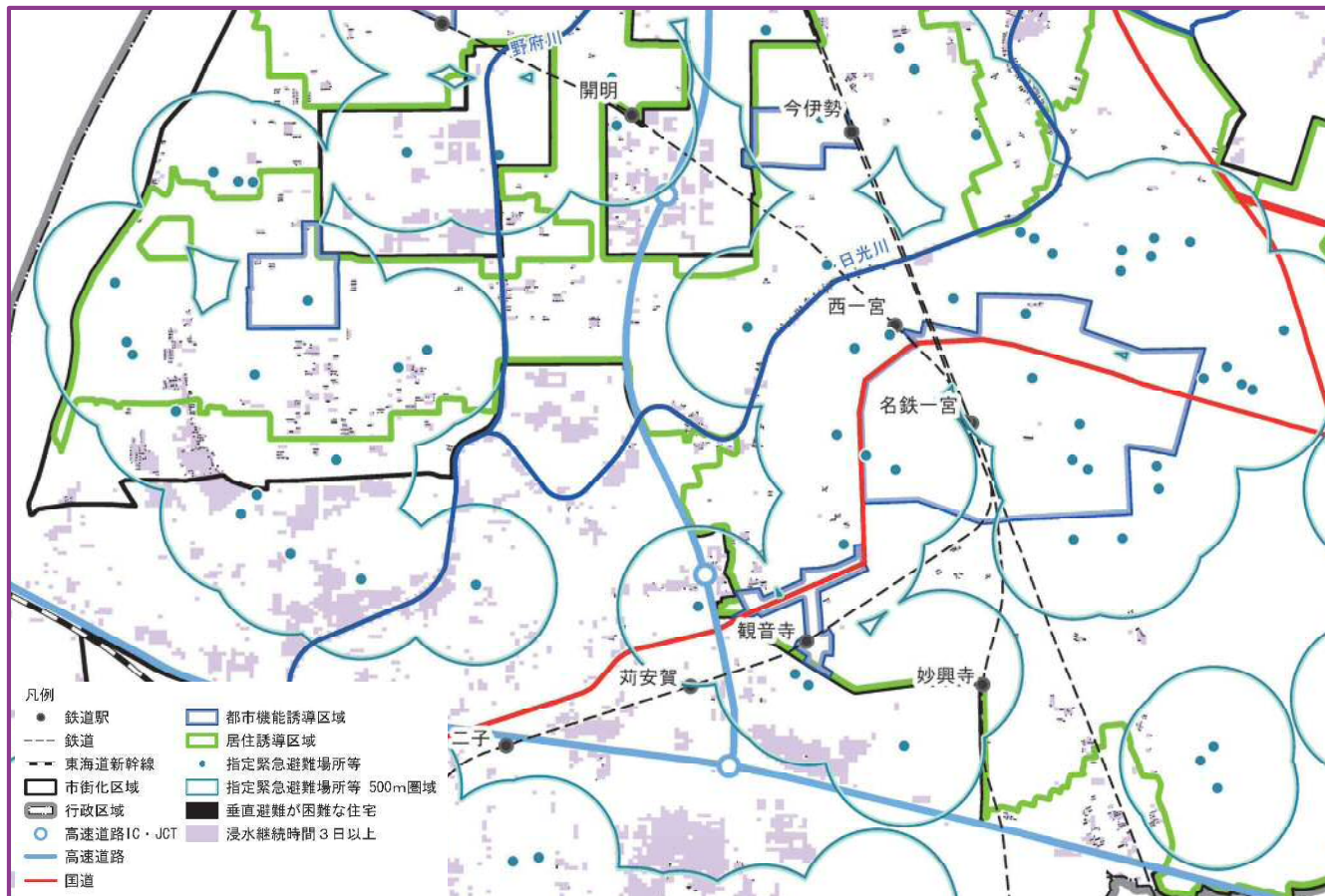


注)住宅分布は都市計画基礎調査（2022年度（令和4年度）実施）において整理した、建物利用現況を使用しており、データ範囲は市街化区域及び市街化調整区域の一部に限られる

拡大図①



拡大図②



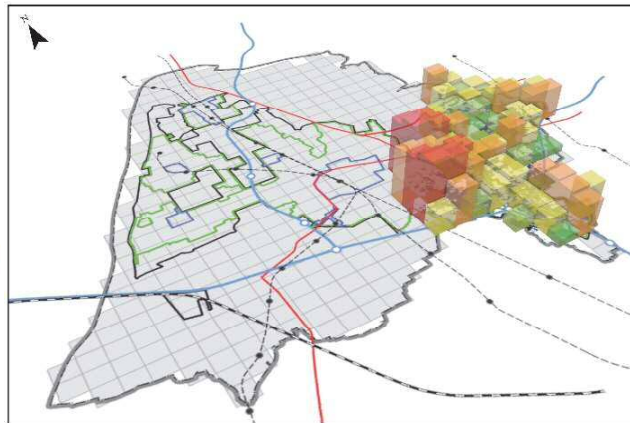
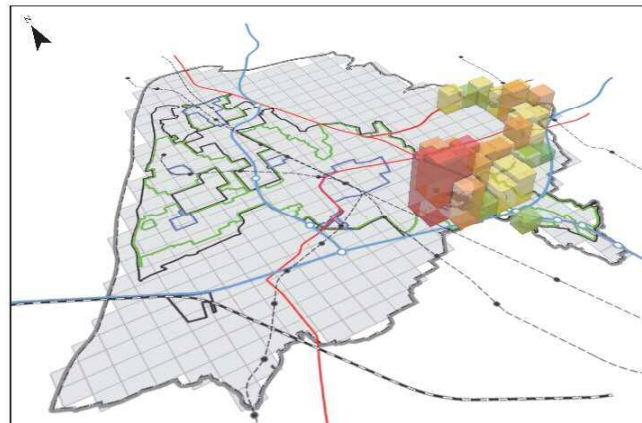
浸水予想図 新川流域

洪水×人口分布：洪水が発生した際に影響が懸念される人口規模を確認

- ・新川流域における河川の計画規模の洪水により、南東部の丹陽町周辺の地域で浸水が想定され、約 0.4 万人（居住誘導区域内は約 0.3 万人）に影響が及ぶことが懸念されます。
- ・新川流域における河川の想定最大規模の洪水により、南東部の丹陽町周辺の地域で浸水が想定され、約 2.2 万人（居住誘導区域内は約 1.2 万人）に影響が及ぶことが懸念されます。

【浸水想定区域の人口分布（計画規模）】

【浸水想定区域の人口分布（想定最大規模）】



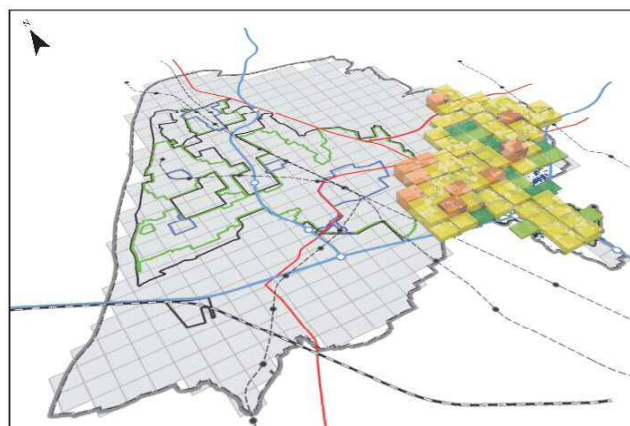
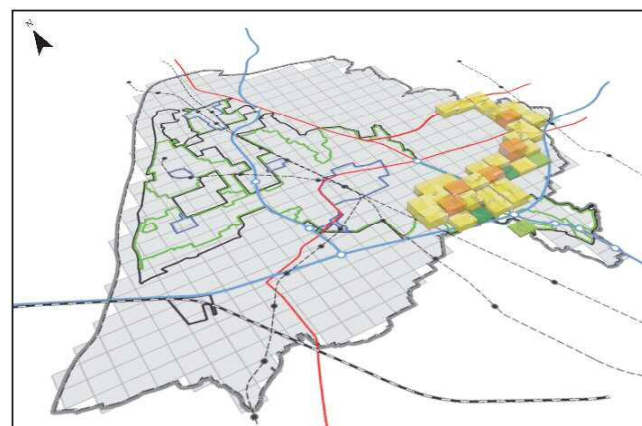
・人口の集計は、2020年（令和2年）国勢調査の250mメッシュ別人口を基に面積按分により算出

洪水×高齢者分布：洪水が発生した際に影響が懸念される高齢者人口規模を確認

- ・新川流域における河川の計画規模の洪水により、南東部の丹陽町周辺の地域で浸水が想定され、高齢者約 0.1 万人（居住誘導区域内は約 0.1 万人）に影響が及ぶことが懸念されます。
- ・新川流域における河川の想定最大規模の洪水により、南東部の丹陽町周辺の地域で浸水が想定され、高齢者約 0.5 万人（居住誘導区域内は約 0.2 万人）に影響が及ぶことが懸念されます。

【浸水想定区域の高齢者分布（計画規模）】

【浸水想定区域の高齢者分布（想定最大規模）】



・高齢者の集計は、2020年（令和2年）国勢調査の250mメッシュ別人口を基に面積按分により算出

浸水予想図 新川流域 【想定最大規模】

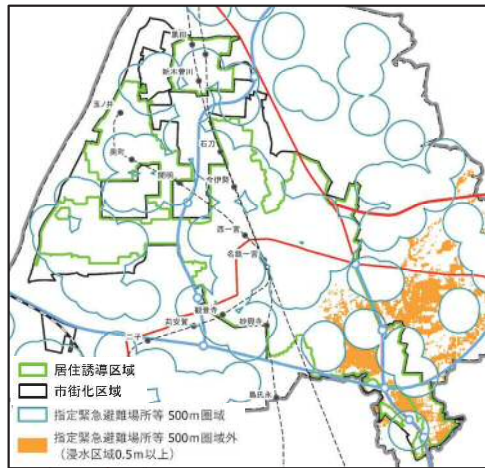
洪水（浸水深）×住宅分布：垂直避難が困難な住宅の分布を確認

- ・新川流域の河川からの洪水により、居住誘導区域南東部の丹陽町周辺で浸水が想定されますが、2階床上までの浸水は想定されない浸水深 3.0m 未満の浸水であり、垂直避難が困難な平屋建て住宅が分布しており、余裕を持った事前の水平避難が必要です。

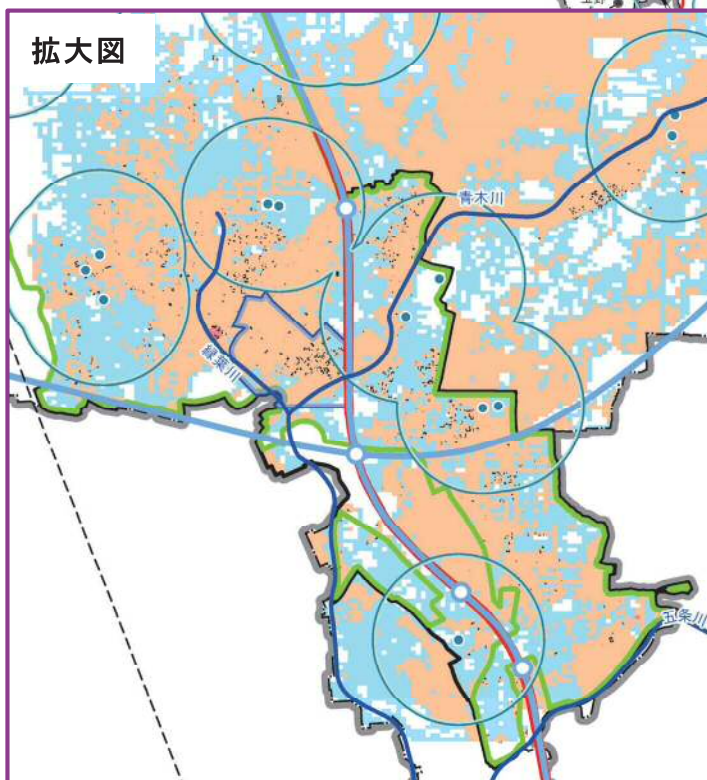
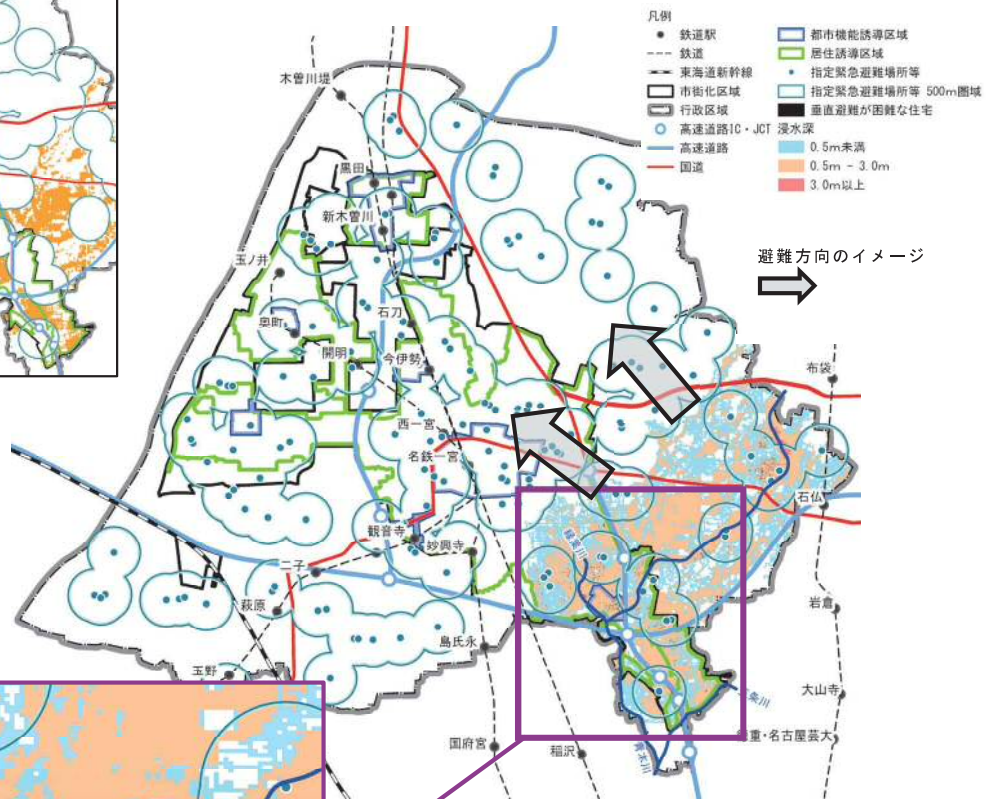
洪水×指定緊急避難場所・緊急避難場所：指定緊急避難場所及び緊急避難場所への水平避難が困難な地域の有無を確認

- ・新川流域の河川からの浸水は、居住誘導区域南東部の丹陽町周辺で想定されており、浸水が想定される居住誘導区域で指定緊急避難場所・緊急避難場所から 500m 圏域外の地域がみられます。

【避難施設徒歩圏外の浸水想定区域(想定最大規模)】



【浸水想定区域の垂直避難が困難な住宅分布（想定最大規模）】

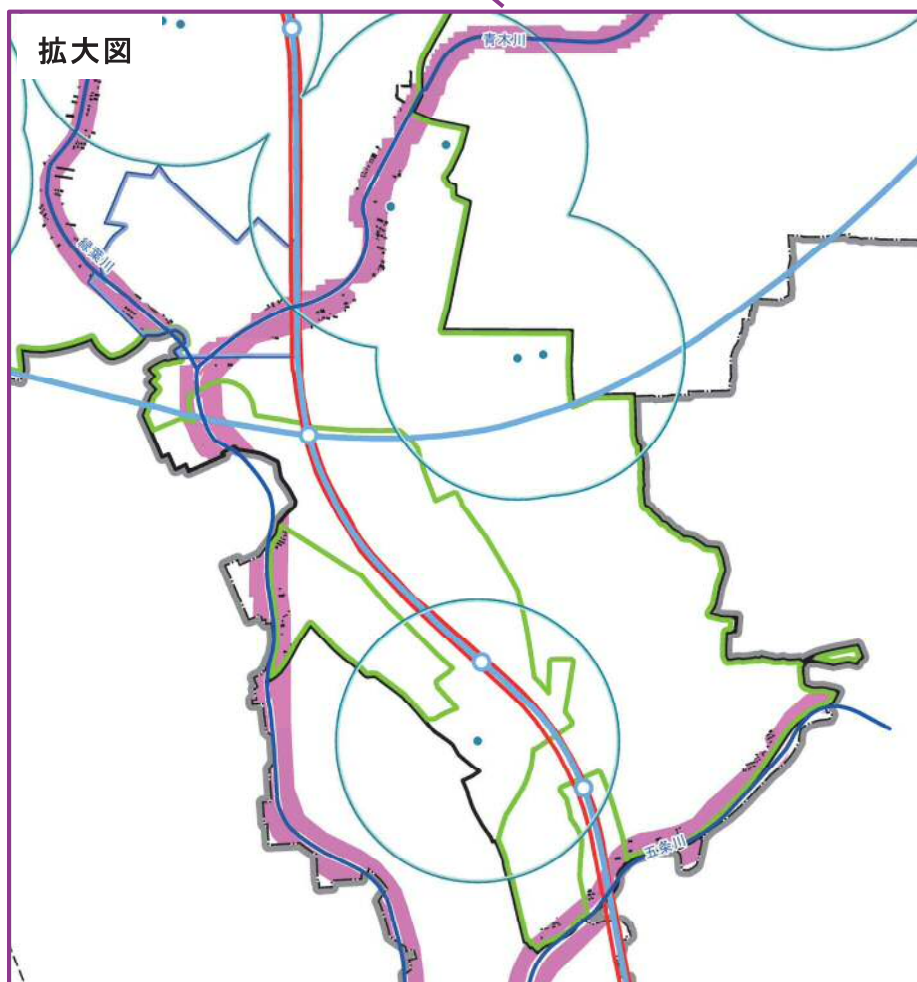
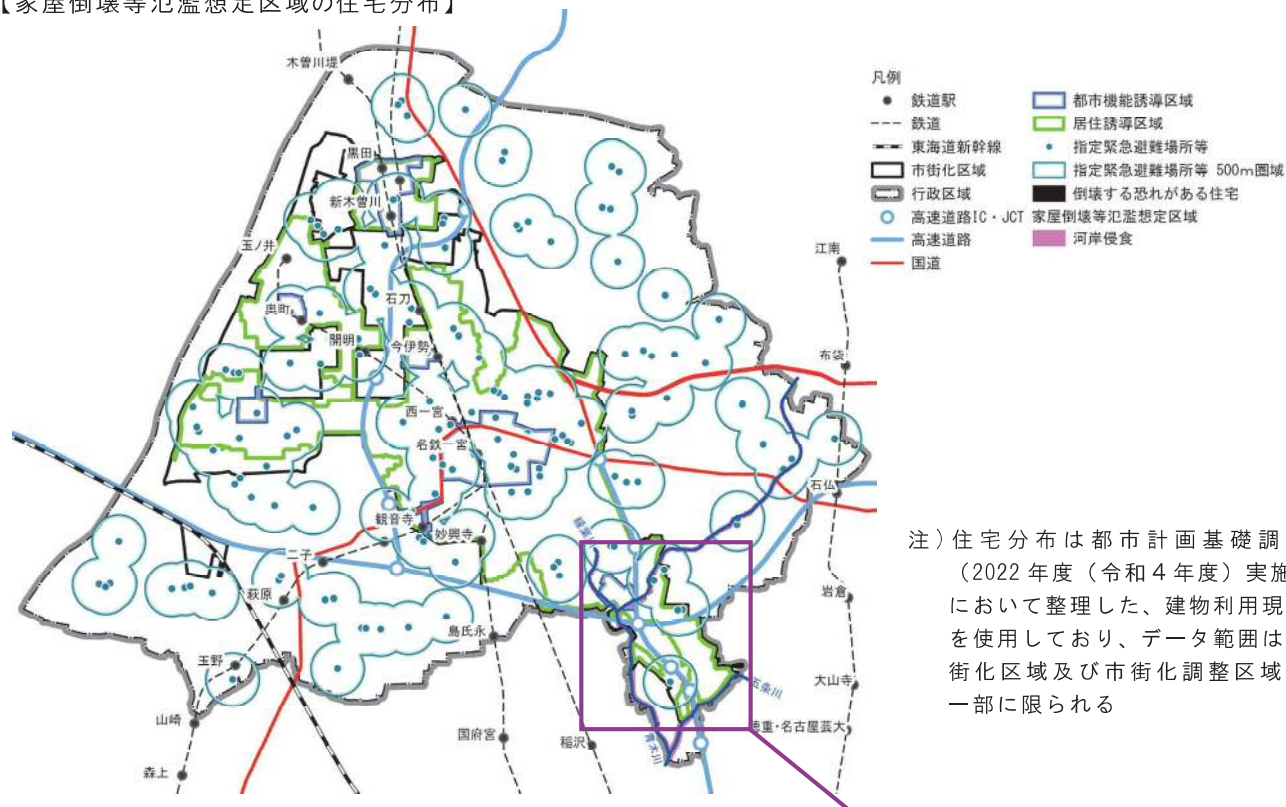


注)住宅分布は都市計画基礎調査(2022 年度(令和 4 年度)実施)において整理した、建物利用現況を使用しており、データ範囲は市街化区域及び市街化調整区域の一部に限られる

洪水（家屋倒壊等氾濫想定区域）×住宅分布：建物への被害が懸念される住宅の分布を確認

- ・新川流域の河川の家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸侵食）が居住誘導区域にもみられ、倒壊などの被害が想定される住宅が分布しており、事前の水平避難が必要です。

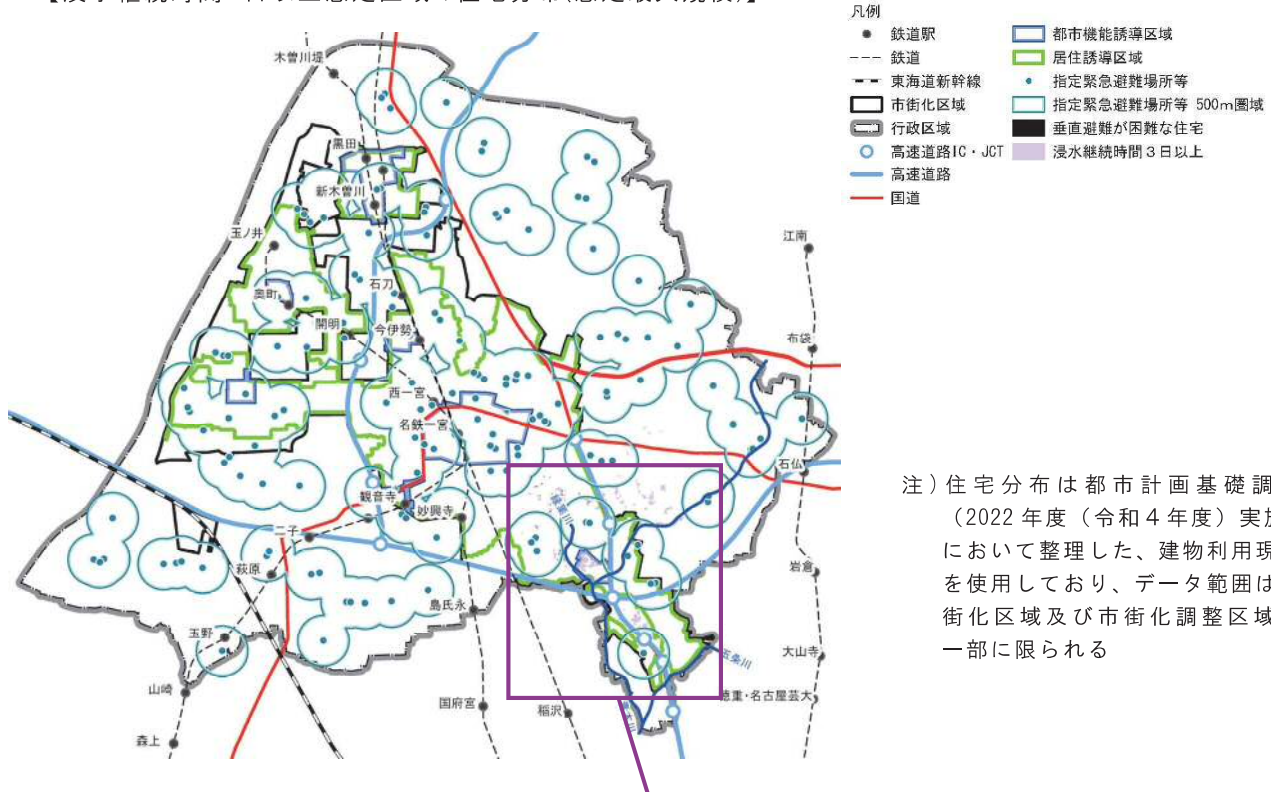
【家屋倒壊等氾濫想定区域の住宅分布】



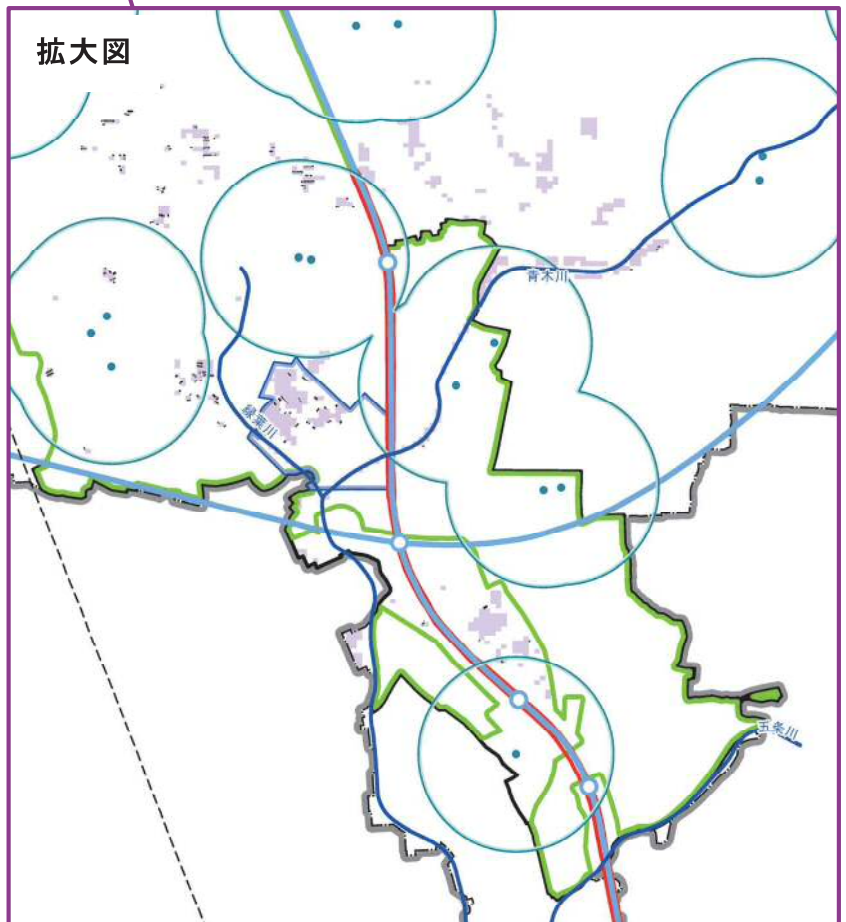
洪水（浸水継続時間）×住宅分布：長期の避難生活が必要となる浸水継続時間が長期間にわたる地域の住宅分布を確認

- ・新川流域の河川からの浸水により、健康障害の発生や最悪の場合は生命の危機が生じる恐れがあるとされる浸水継続時間3日以上が想定される住宅が居住誘導区域の一部でみられます。

【浸水継続時間3日以上想定区域の住宅分布(想定最大規模)】



注) 住宅分布は都市計画基礎調査（2022年度（令和4年度）実施）において整理した、建物利用現況を使用しており、データ範囲は市街化区域及び市街化調整区域の一部に限られる



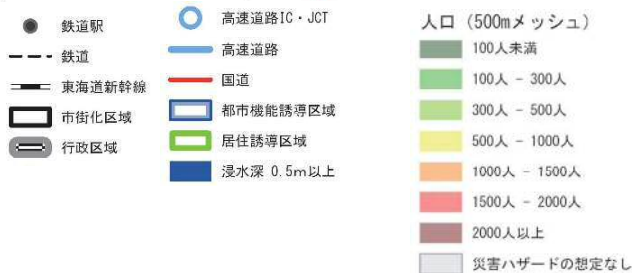
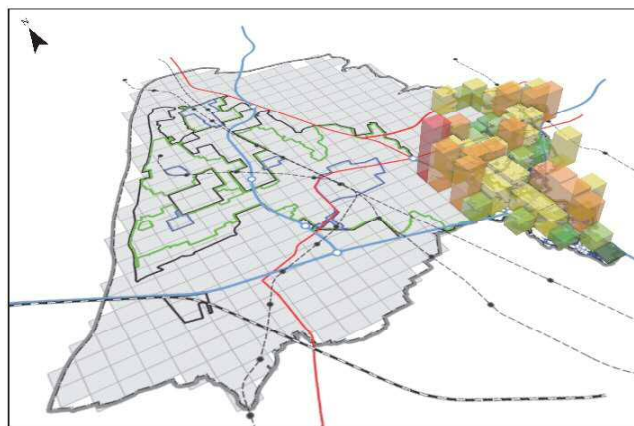
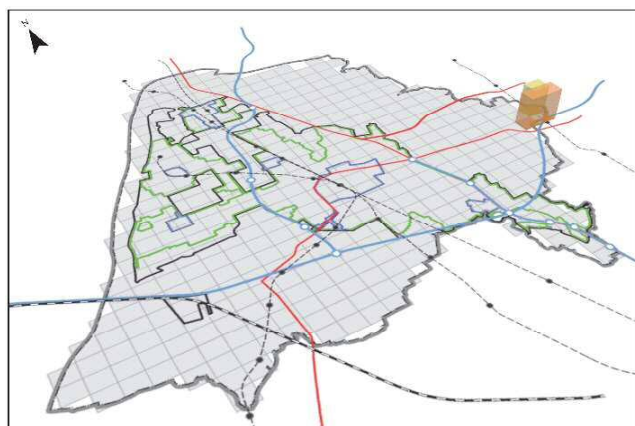
浸水予想図 郷瀬川流域

洪水×人口分布：洪水が発生した際に影響が懸念される人口規模を確認

- ・郷瀬川流域における河川の計画規模の洪水により、南東部の一部地域で浸水が想定され、約 50 人（居住誘導区域内は 0 人）に影響が及ぶことが懸念されます。
- ・郷瀬川流域における河川の想定最大規模の洪水により、南東部の丹陽町周辺で浸水が想定され、約 1.1 万人（居住誘導区域内は約 0.4 万人）に影響が及ぶことが懸念されます。

【浸水想定区域の人口分布（計画規模）】

【浸水想定区域の人口分布（想定最大規模）】



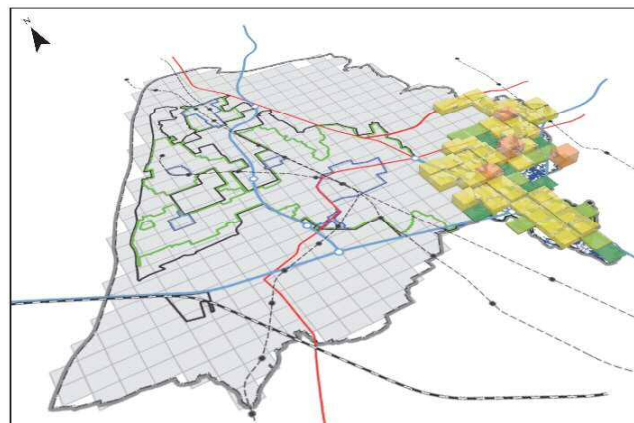
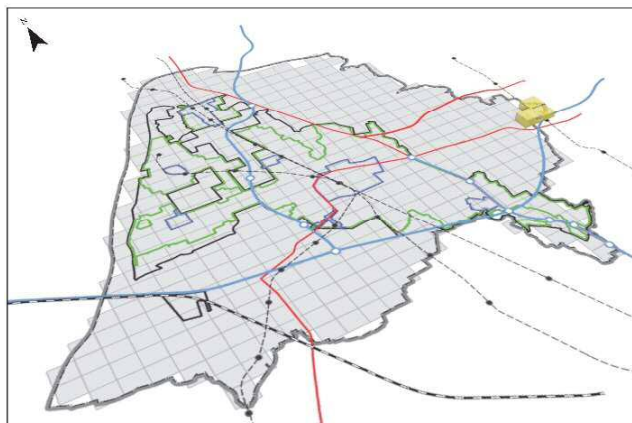
・人口の集計は、2020 年（令和 2 年）国勢調査の 250m メッシュ別人口を基に面積按分により算出

洪水×高齢者分布：洪水が発生した際に影響が懸念される高齢者人口規模を確認

- ・郷瀬川流域における河川の計画規模の洪水により、南東部の丹陽町周辺の地域で浸水が想定され、高齢者約 10 人（居住誘導区域内は 0 人）に影響が及ぶことが懸念されます。
- ・郷瀬川流域における河川の想定最大規模の洪水により、南東部の丹陽町周辺で浸水が想定され、高齢者約 0.3 万人（居住誘導区域内は約 0.1 万人）に影響が及ぶことが懸念されます。

【浸水想定区域の高齢者分布（計画規模）】

【浸水想定区域の高齢者分布（想定最大規模）】



・高齢者の集計は、2020 年（令和 2 年）国勢調査の 250m メッシュ別人口を基に面積按分により算出

浸水予想図 郷瀬川流域 【想定最大規模】

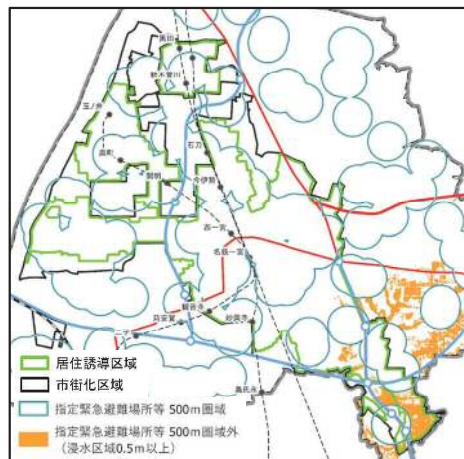
洪水（浸水深）×住宅分布：垂直避難が困難な住宅の分布を確認

- 郷瀬川流域の河川からの洪水により、居住誘導区域南東部の丹陽町周辺で浸水が想定されます。2階床上までの浸水は想定されない浸水深3.0m未満の浸水ですが、垂直避難が困難な平屋建て住宅が分布しており、余裕を持った事前の水平避難が必要です。

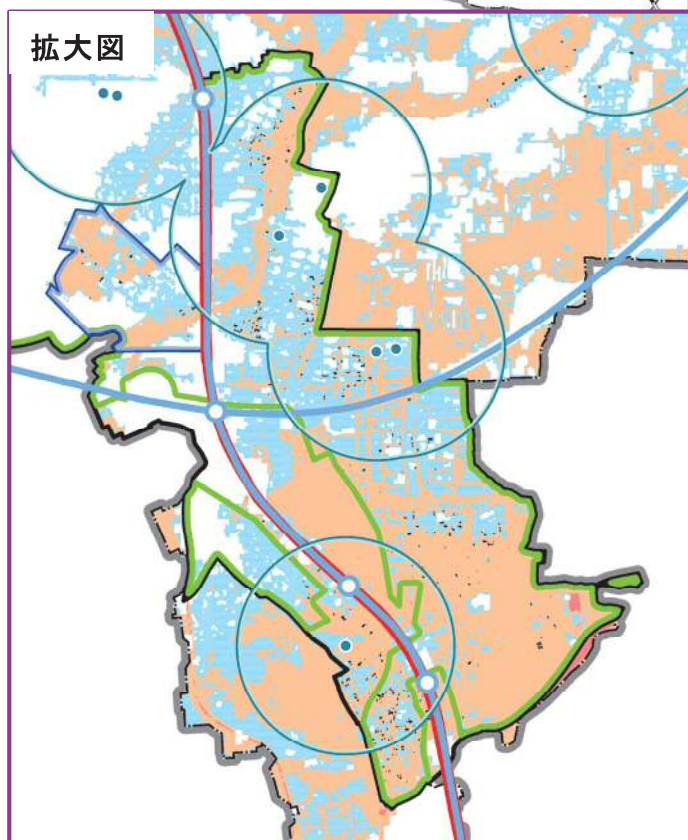
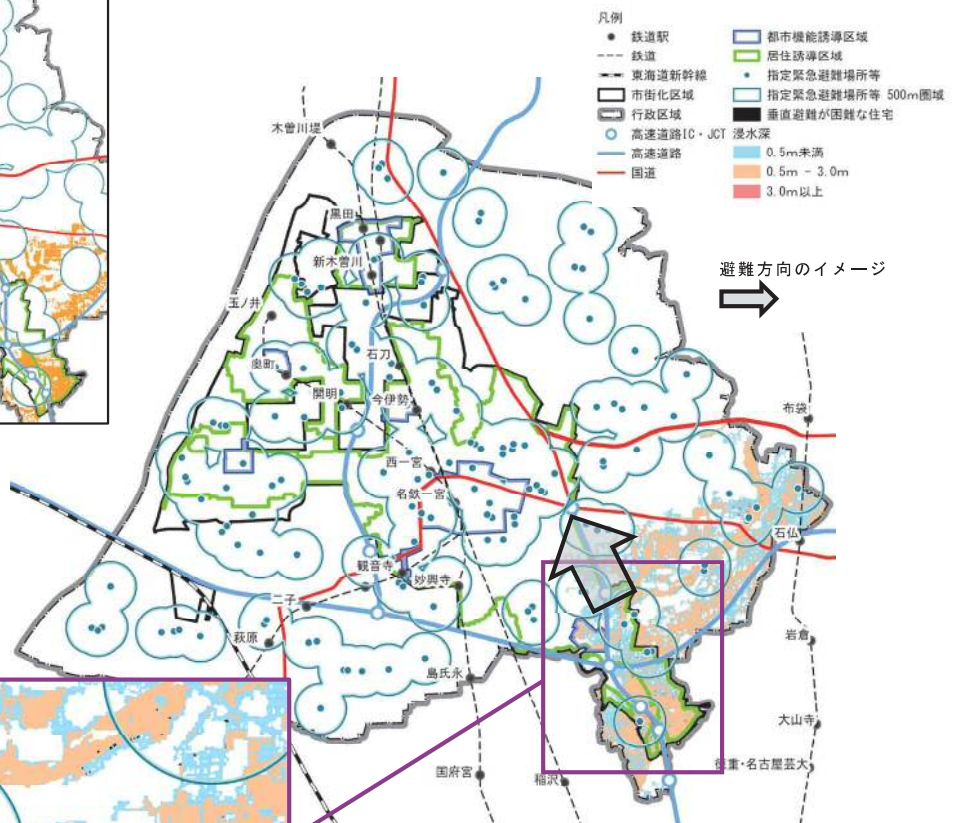
洪水×指定緊急避難場所・緊急避難場所：指定緊急避難場所及び緊急避難場所への水平避難が困難な地域の有無を確認

- 郷瀬川流域の河川からの浸水は、居住誘導区域南東部の丹陽町周辺で想定されており、浸水する居住誘導区域で指定緊急避難場所・緊急避難場所からの500m圏域外の地域がみられ、余裕を持った事前の水平避難が必要です。

【避難施設徒歩圏外の浸水想定区域(想定最大規模)】



【浸水想定区域の垂直避難が困難な住宅分布（想定最大規模）】



注) 住宅分布は都市計画基礎調査(2022年度(令和4年度)実施)において整理した、建物利用現況を使用しており、データ範囲は市街化区域及び市街化調整区域の一部に限られる

洪水（家屋倒壊等氾濫想定区域）×住宅分布：建物への被害が懸念される住宅の分布を確認

- ・市内において家屋倒壊等氾濫想定区域はありません

洪水（浸水継続時間）×住宅分布：長期の避難生活が必要となる浸水継続時間が長期間にわたる地域の住宅分布を確認

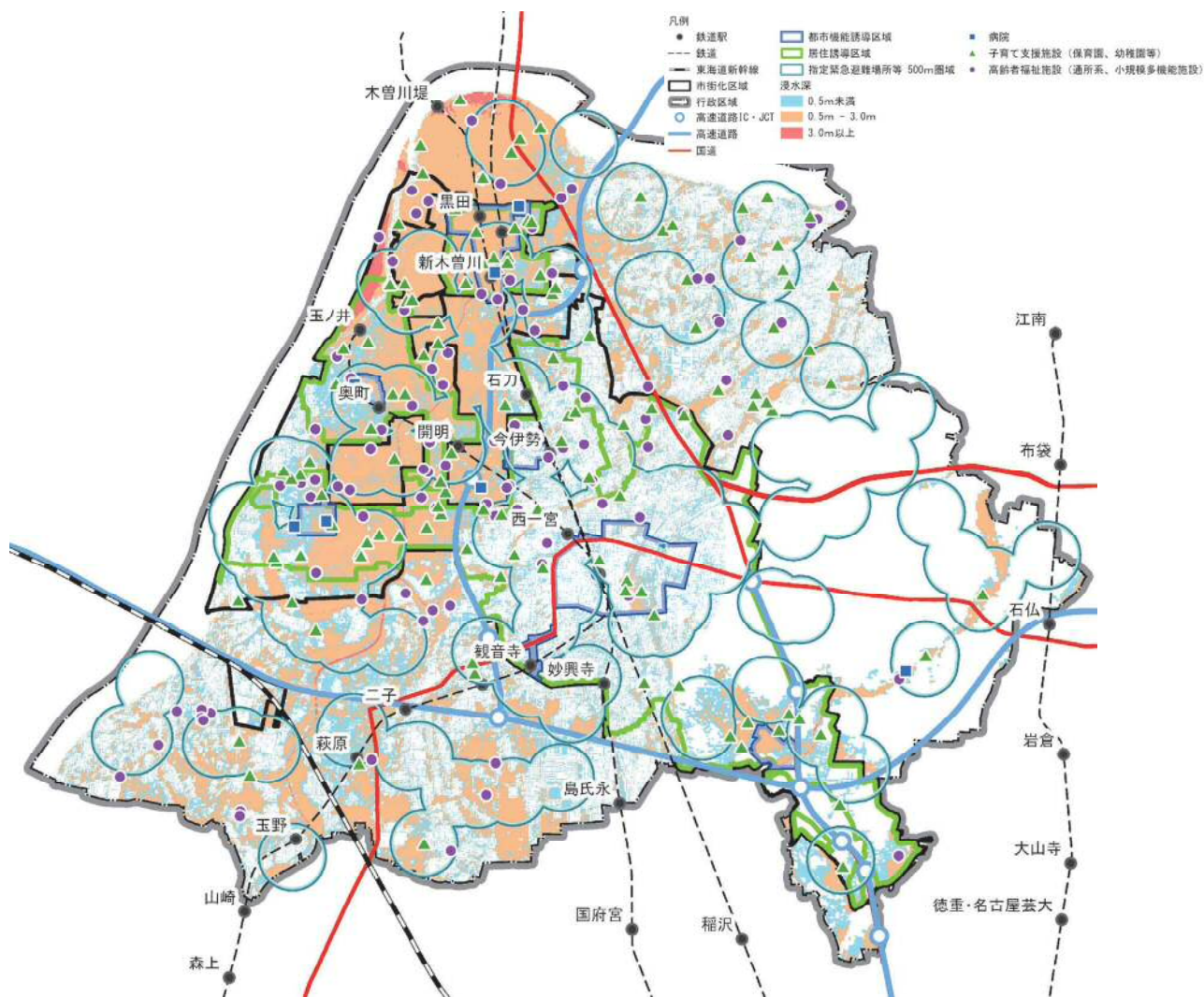
- ・市内において浸水継続時間 3 日以上地域はありません

浸水想定区域図・浸水予想図（木曽川、日光川流域、新川流域、郷瀬川流域） 【計画規模】

洪水×施設分布：洪水が発生した際に影響が懸念される要配慮者利用施設を確認

- 各河川からの浸水により、主に市西部に立地する要配慮者利用施設において0.5m以上の浸水が想定されており、指定緊急避難場所・緊急避難場所から500m圏域外の施設もみられます。

【浸水想定区域の要配慮者利用施設分布(計画規模)】



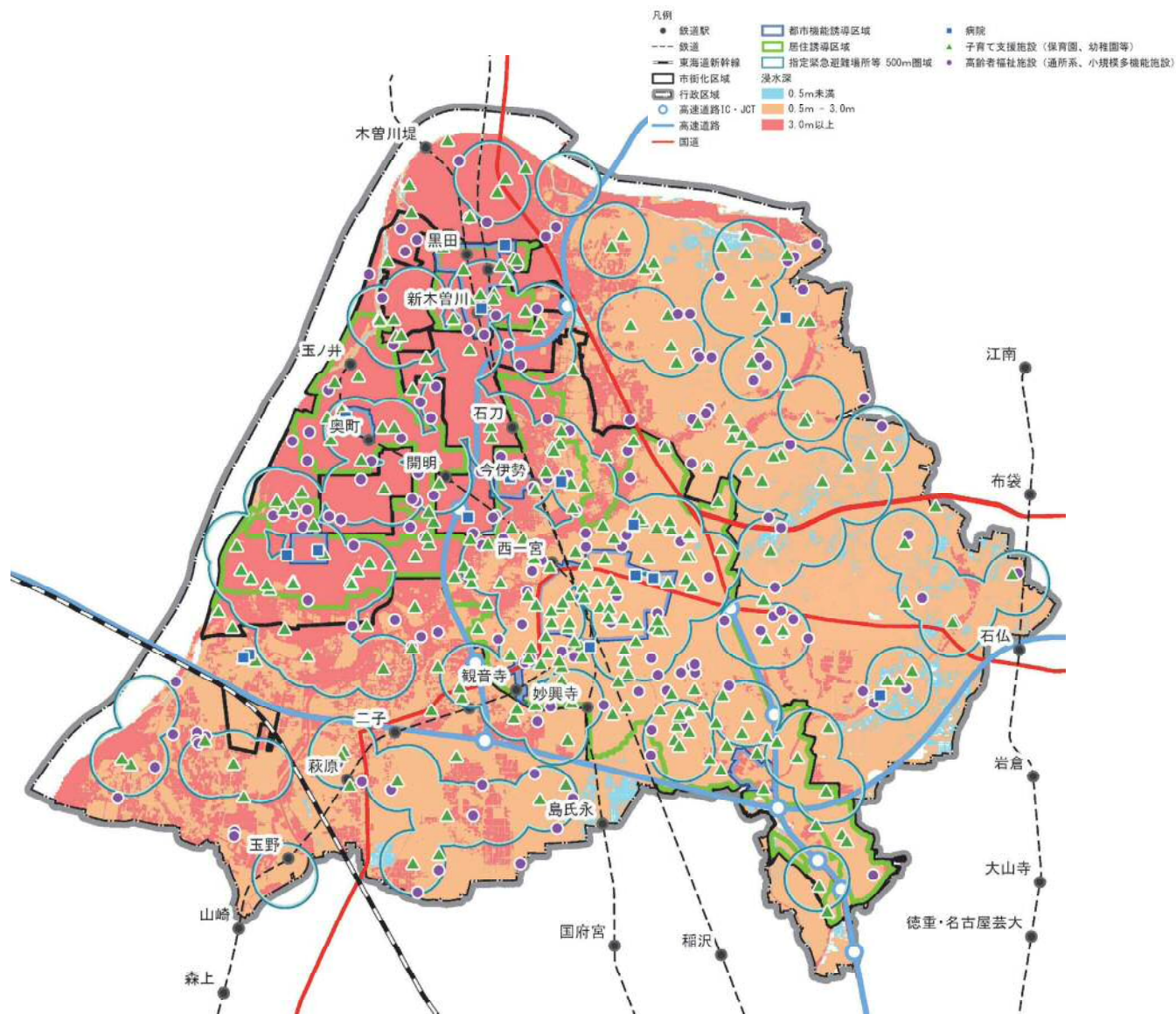
注)要配慮者利用施設は一宮市地域防災計画（2023年度（令和5年度）修正）に掲載された「病院（一般診療所除く）」、「高齢者福祉施設（通所系、小規模多機能施設）（訪問系は除く）」、「子育て関連施設」を基本とし、2023年（令和5年）5月時点に更新したもの

浸水想定区域図・浸水予想図（木曽川、日光川流域、新川流域、郷瀬川流域） 【想定最大規模】

洪水×施設分布：洪水が発生した際に影響が懸念される要配慮者利用施設を確認

- ・各河川からの浸水により、市内に立地する概ね全ての要配慮者利用施設において0.5m以上の浸水が想定されており、指定緊急避難場所・緊急避難場所から500m圏域外の施設もみられます。

【浸水想定区域の要配慮者利用施設分布(想定最大規模)】



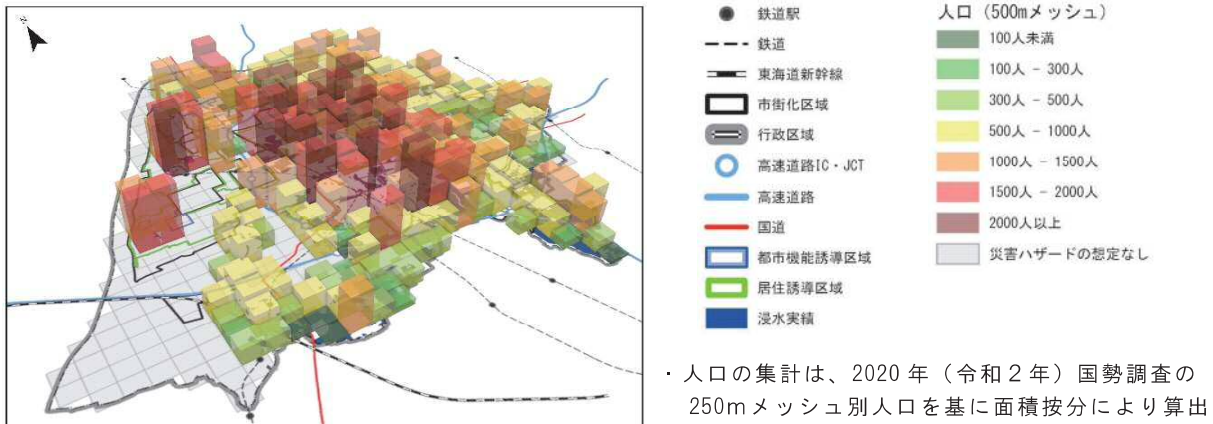
注)要配慮者利用施設は一宮市地域防災計画（2023年度（令和5年度）修正）に掲載された「病院（一般診療所除く）」、「高齢者福祉施設（通所系、小規模多機能施設）（訪問系は除く）」、「子育て関連施設」を基本とし、2023年（令和5年）5月時点に更新したもの

内水浸水実績

内水×人口分布：内水氾濫が発生した際に影響が懸念される人口規模を確認

- ・内水浸水の実績がある区域は、市内の広い範囲でみられ、約 4.9 万人（居住誘導区域内は約 3.2 万人）に影響が及ぶことが懸念されます。

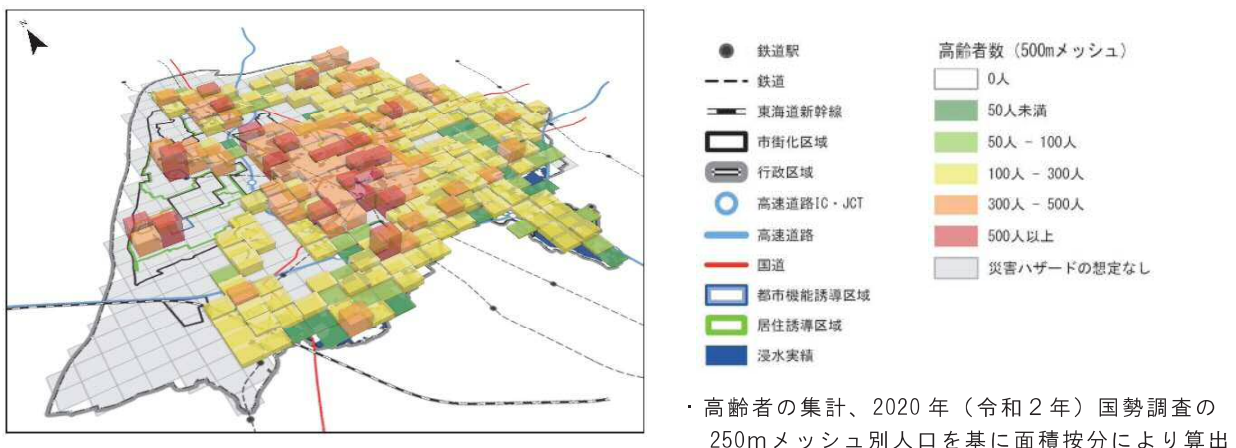
【内水浸水実績がある区域の人口分布】



内水×高齢者人口分布：内水氾濫が発生した際に影響が懸念される高齢者人口規模を確認

- ・内水浸水の実績がある区域は、市内の広い範囲でみられ、高齢者約 1.3 万人（居住誘導区域内は約 0.7 万人）に影響が及ぶことが懸念されます。

【内水浸水実績がある区域の高齢者分布】



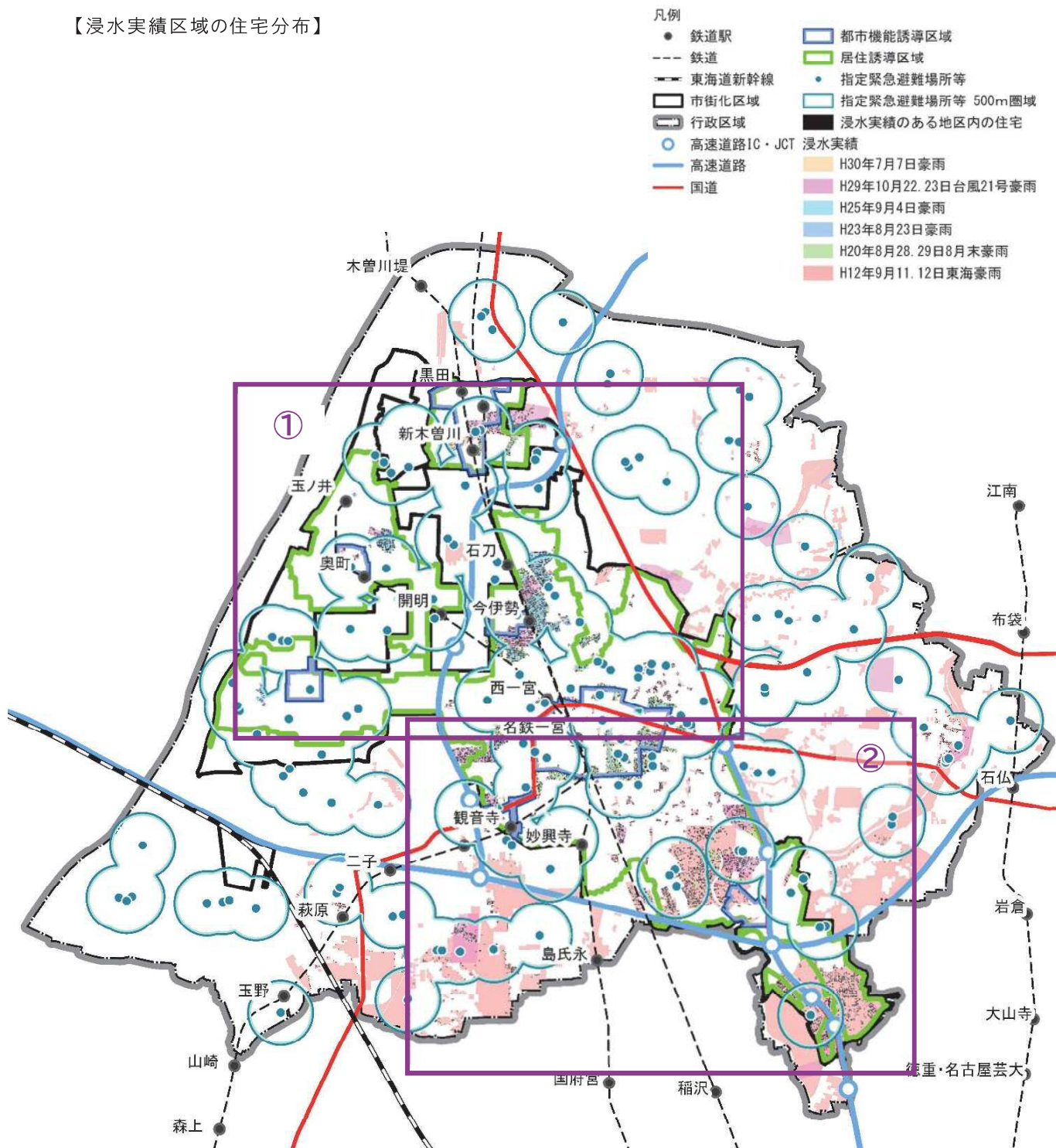
内水（浸水深）×住宅分布：浸水実績がある区域内における住宅の分布を確認

- ・居住誘導区域内において浸水の実績が広い範囲でみられ、浸水実績のある区域内に多くの住宅が分布しています。

内水×指定緊急避難場所・緊急避難場所：指定緊急避難場所及び緊急避難場所への水平避難が困難な地域の有無を確認

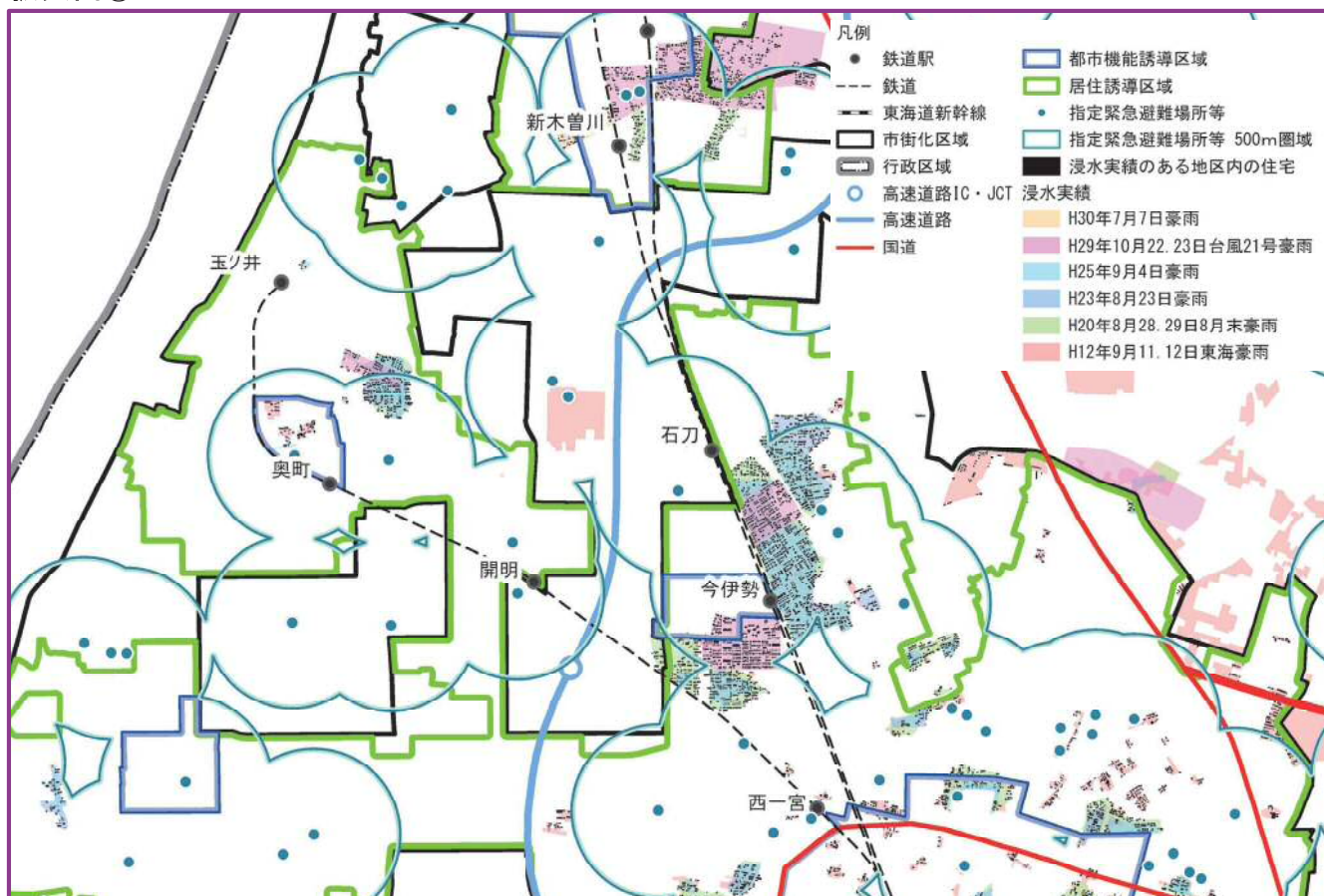
- ・浸水実績のある区域が居住誘導区域に広くみられ、指定緊急避難場所・緊急避難場所からの500m圏域外の地域もありますが、概ね浸水実績のある区域外に徒歩で避難することが可能となっています。

【浸水実績区域の住宅分布】

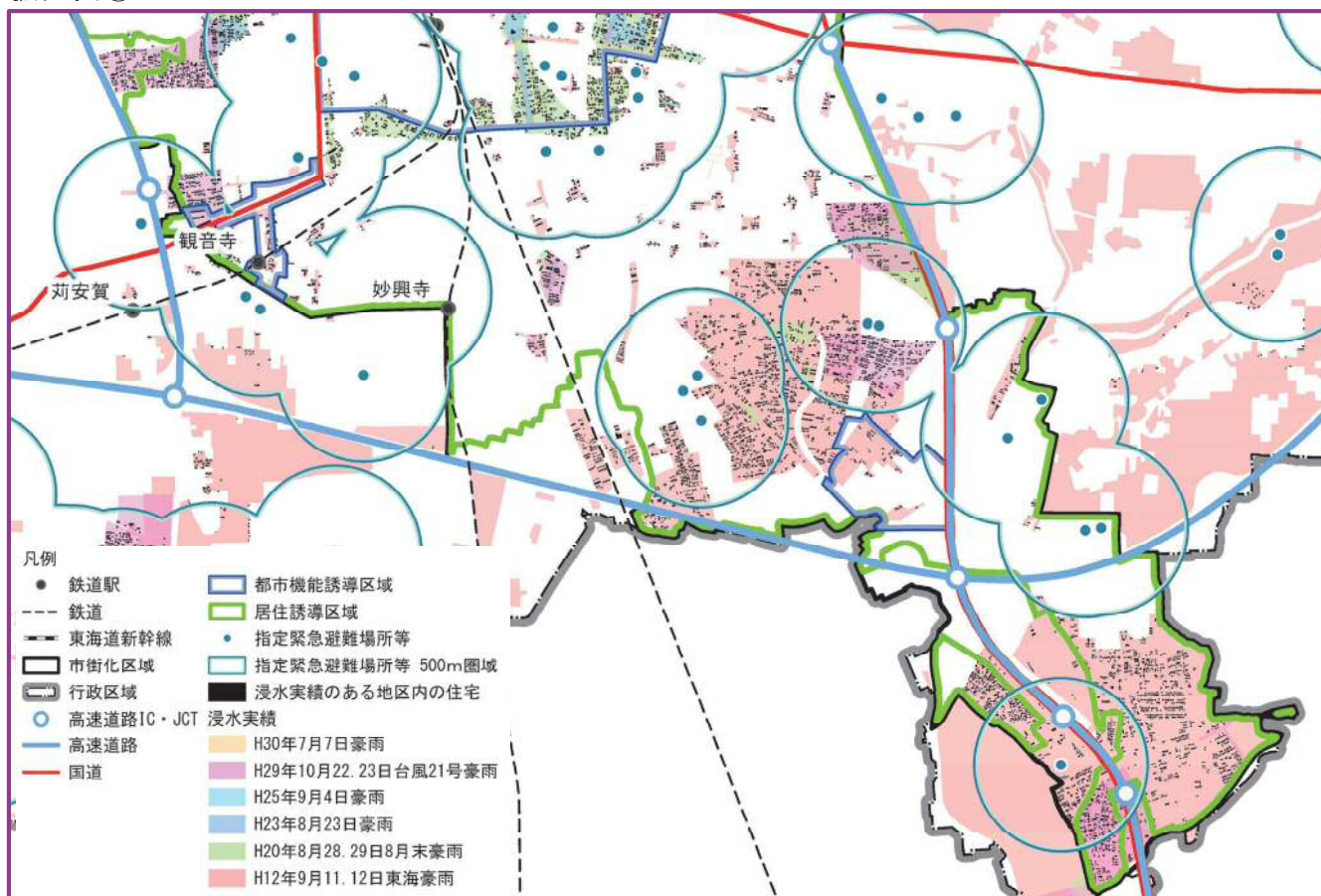


注)住宅分布は都市計画基礎調査（2022 年度（令和 4 年度）実施）において整理した、建物利用現況を使用しており、データ範囲は市街化区域及び市街化調整区域の一部に限られる

拡大図①



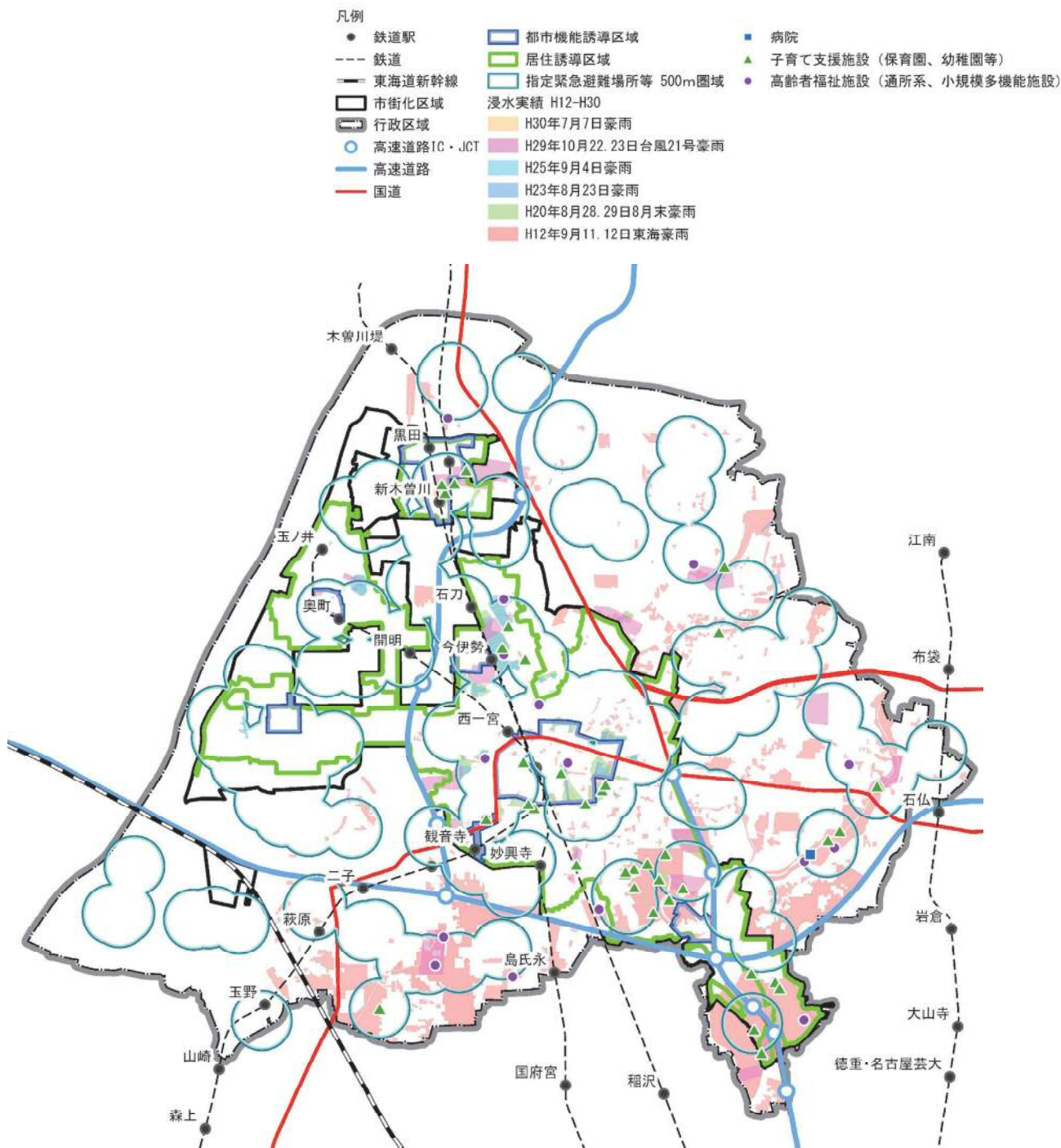
拡大図②



内水×施設分布：内水氾濫が発生した際に影響が懸念される要配慮者利用施設を確認

・内水浸水の実績がある区域に要配慮者利用施設の立地がみられます。該当施設は概ね指定緊急避難場所・緊急避難場所から 500m 圏域内ですが、市南部の一部の施設は圏外となっています。

【浸水実績区域の要配慮者利用施設分布】



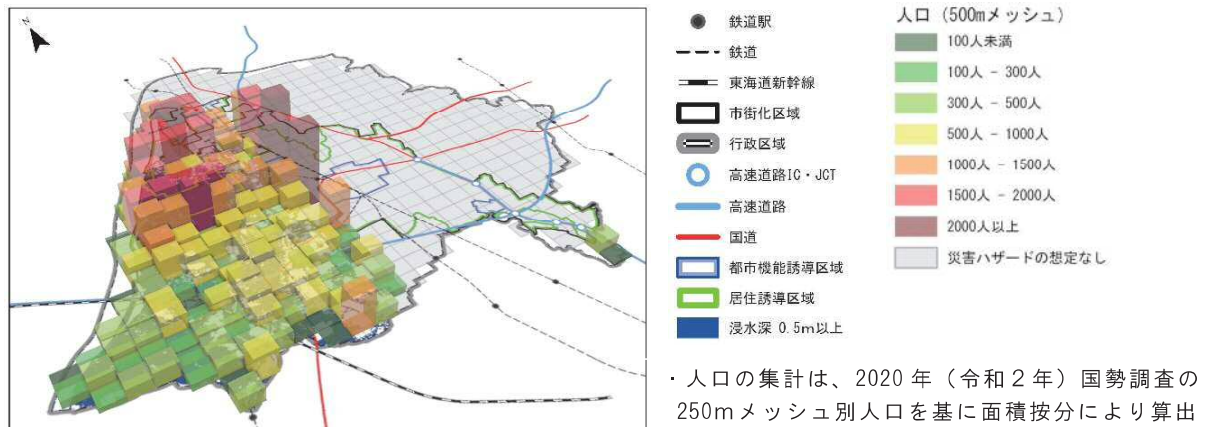
注) 要配慮者利用施設は一宮市地域防災計画（2023 年度（令和 5 年度）修正）に掲載された「病院（一般診療所除く）」、「高齢者福祉施設（通所系、小規模多機能施設）（訪問系は除く）」、「子育て関連施設」を基本とし、2023 年（令和 5 年）5 月時点に更新したもの

高潮浸水想定区域

高潮×人口分布：高潮が発生した際に影響が懸念される人口規模を確認

- ・高潮の浸水により、西部の広い範囲で浸水が想定され、約 7.2 万人（居住誘導区域内は約 3.3 万人）に影響が及ぶことが懸念されます。

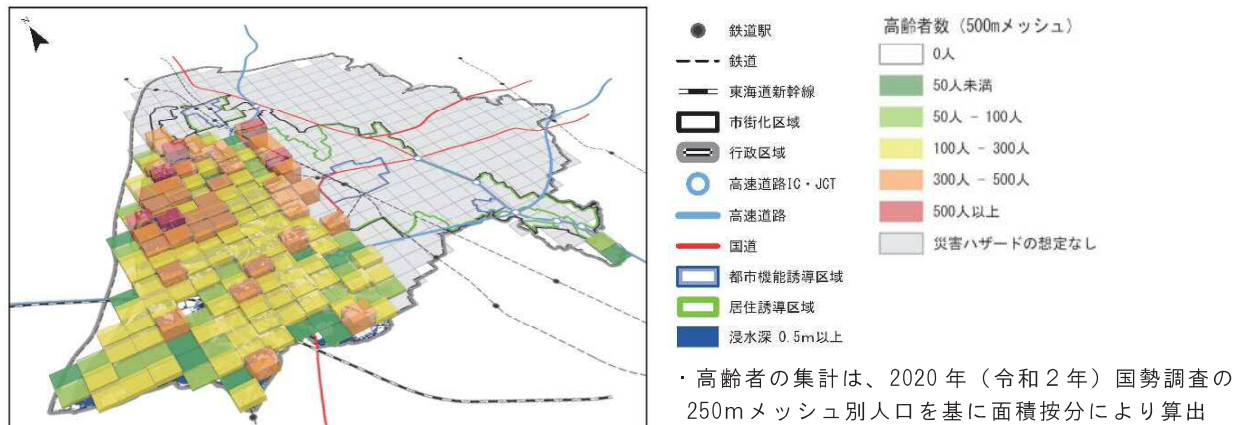
【浸水想定区域の人口分布】



高潮×高齢者人口分布：高潮が発生した際に影響が懸念される高齢者人口規模を確認

- ・高潮の浸水により、西部の広い範囲で浸水が想定され、高齢者約 2.1 万人（居住誘導区域内は約 0.8 万人）に影響が及ぶことが懸念されます。

【浸水想定区域の高齢者分布】



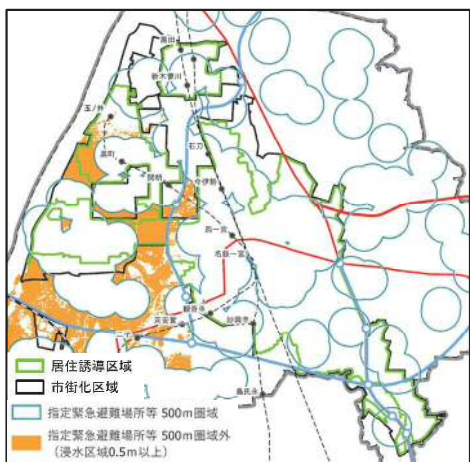
高潮（浸水深）×住宅分布：垂直避難が困難な住宅の分布を確認

- ・高潮により、居住誘導区域西部の広い範囲で浸水が想定されます。2階床上までの浸水は想定されない浸水深 3.0m 未満の浸水ですが、垂直避難が困難な平屋建て住宅が分布しており、余裕を持った事前の水平避難が必要です。

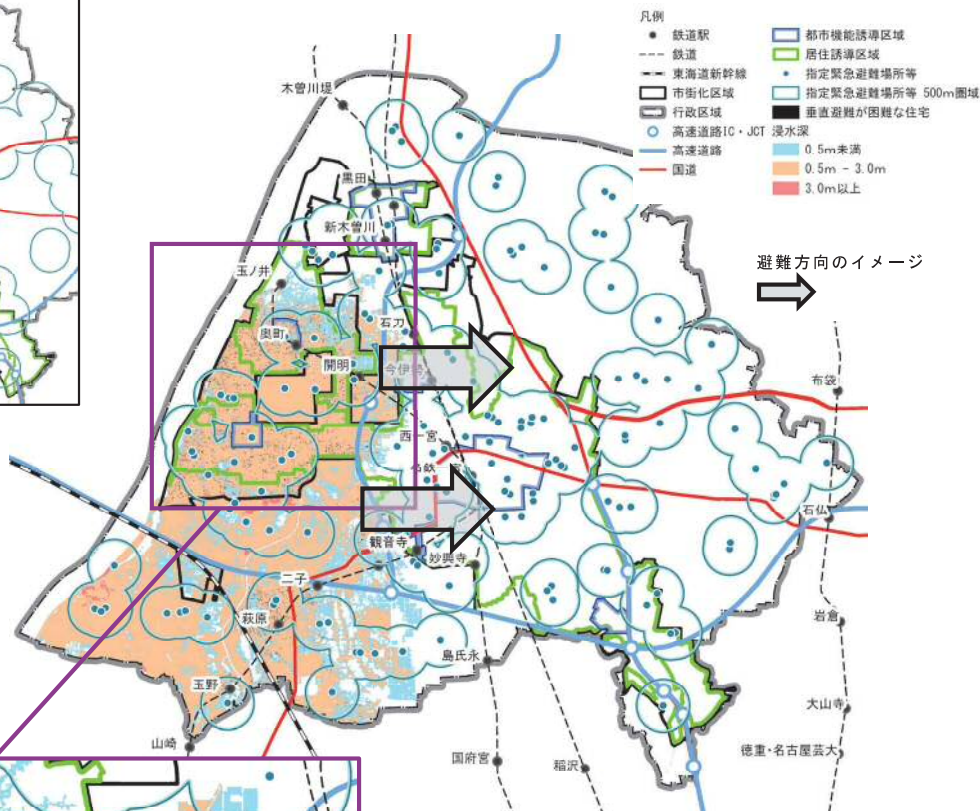
高潮×指定緊急避難場所・緊急避難場所：指定緊急避難場所及び緊急避難場所への水平避難が困難な地域の有無を確認

- ・高潮による浸水は、居住誘導区域西部の広い範囲で想定されており、浸水する居住誘導区域で指定緊急避難場所・緊急避難場所からの 500m 圏域外の地域がみられ、余裕を持った事前の水平避難が必要です。

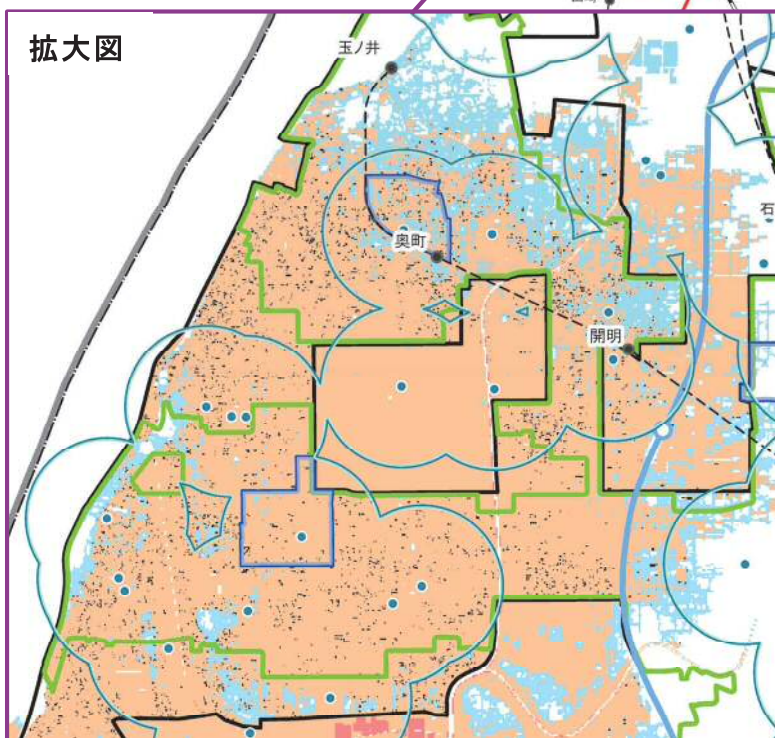
【避難施設徒歩圏外の浸水想定区域】



【浸水想定区域の垂直避難が困難な住宅分布】



拡大図

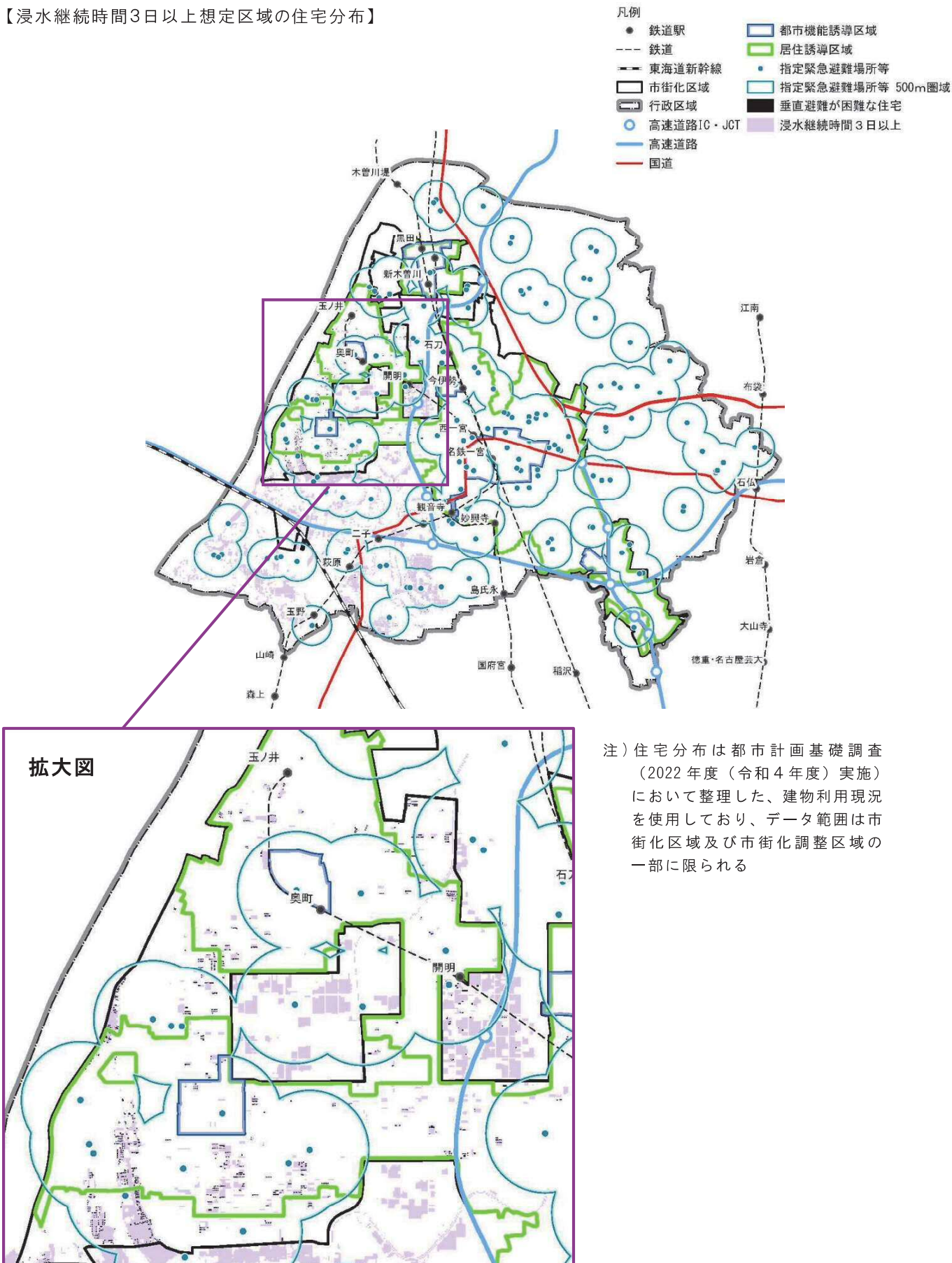


注) 住宅分布は都市計画基礎調査（2022 年度（令和 4 年度）実施）において整理した、建物利用現況を使用しており、データ範囲は市街化区域及び市街化調整区域の一部に限られる

高潮（浸水継続時間）×住宅分布：長期の避難生活が必要となる浸水継続時間が長期間の住宅分布を確認

- ・高潮により、健康障害の発生や最悪の場合は生命の危機が生じる恐れがあるとされる浸水継続時間3日以上が想定される住宅が居住誘導区域の一部で見られます。

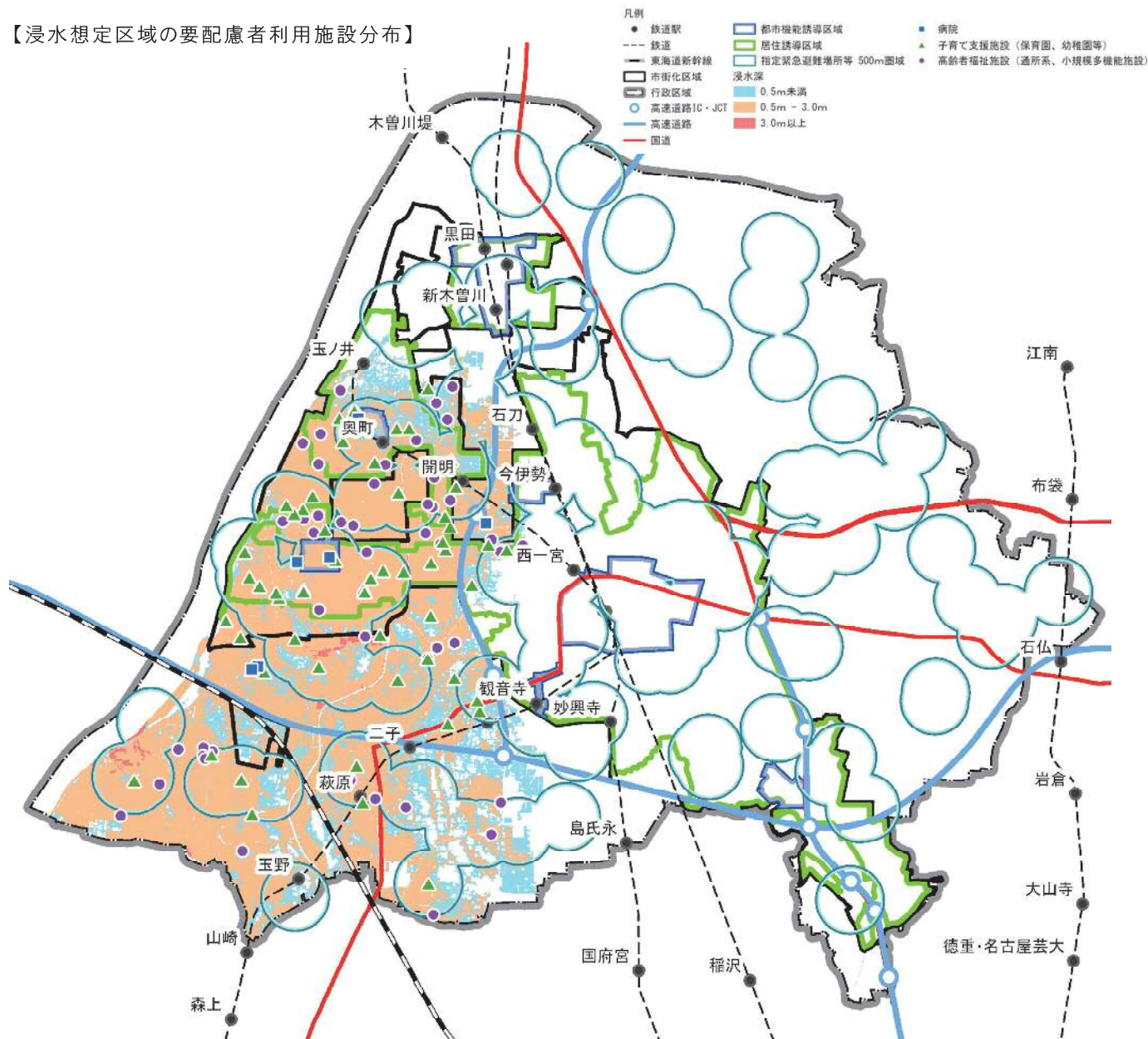
【浸水継続時間3日以上想定区域の住宅分布】



高潮（浸水深）×施設分布：高潮が発生した際に影響が懸念される要配慮者利用施設を確認

- ・高潮により、市南西部に立地する要配慮者利用施設において0.5m以上の浸水が想定されており、指定緊急避難場所・緊急避難場所から500m圏域外の施設もみられます。

【浸水想定区域の要配慮者利用施設分布】



地震

凡例

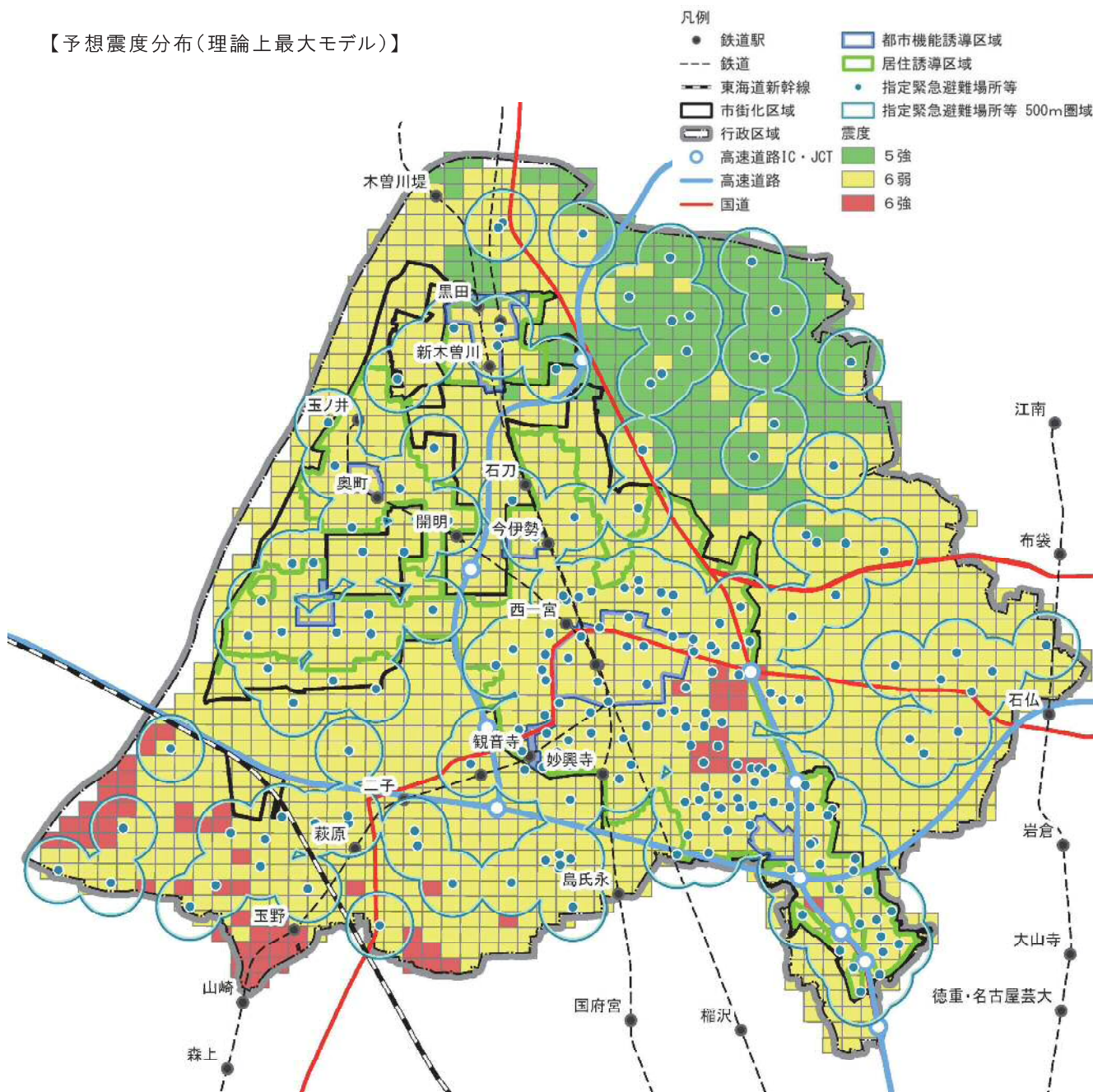
災害の影響の大きさの視点

避難行動の必要性の視点

地震（震度）×指定緊急避難場所・緊急避難場所：指定緊急避難場所及び緊急避難場所への水平避難が困難な地域の有無を確認

- ・地震発生時の揺れにより、全壊が想定される建物が立地している調査結果となっており、指定緊急避難場所・緊急避難場所からの500m圏域外の地域もみられます。

【予想震度分布(理論上最大モデル)】

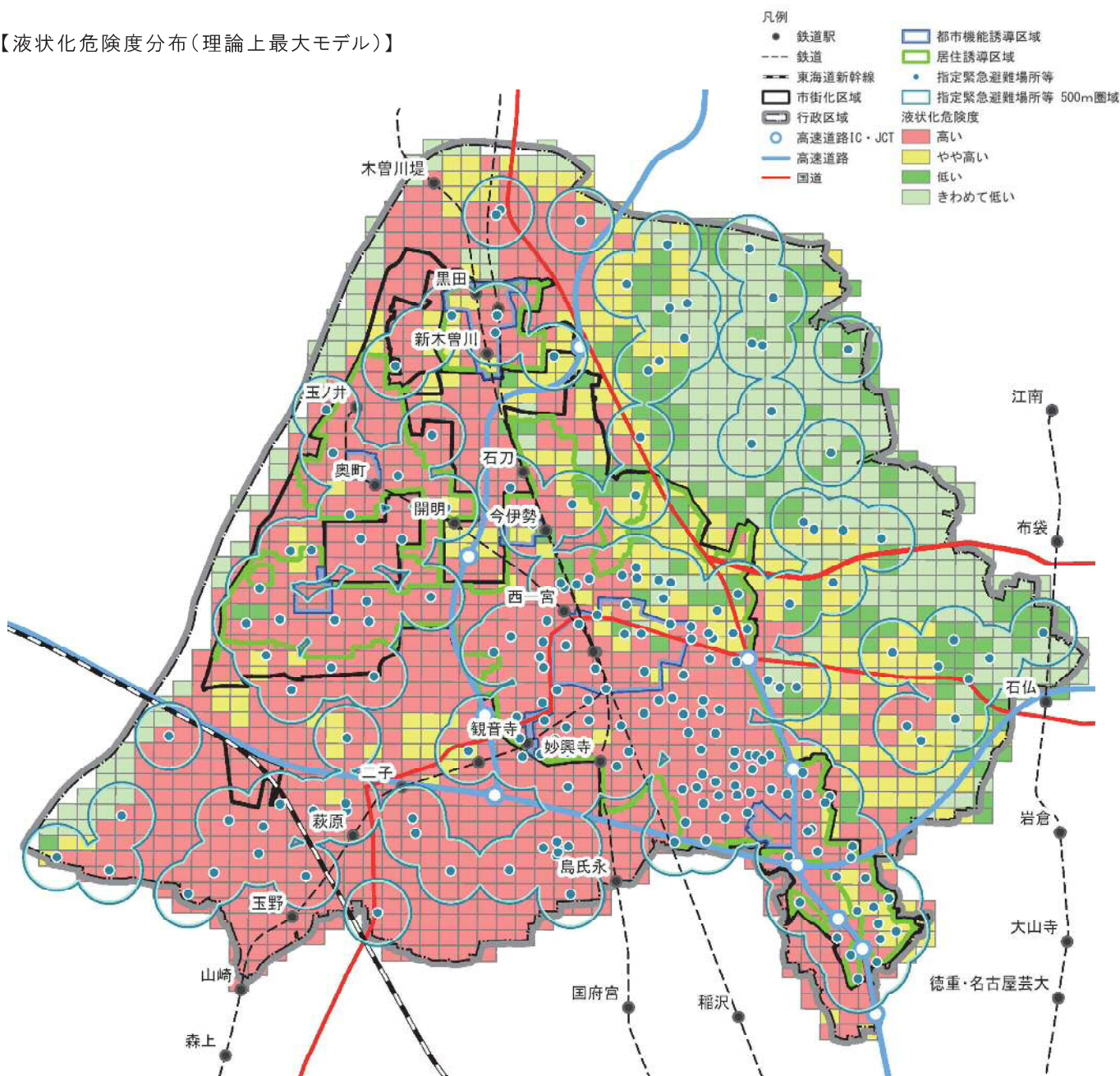


液状化

液状化（液状化危険度）×指定緊急避難場所・緊急避難場所：指定緊急避難場所及び緊急避難場所への水平避難が困難な地域の有無を確認

- ・地震発生時の液状化により、全壊が想定される建物が立地している調査結果となっており、指定緊急避難場所・緊急避難場所からの500m圏域外の地域もみられます。

【液状化危険度分布（理論上最大モデル）】



(4) 防災上の課題の整理

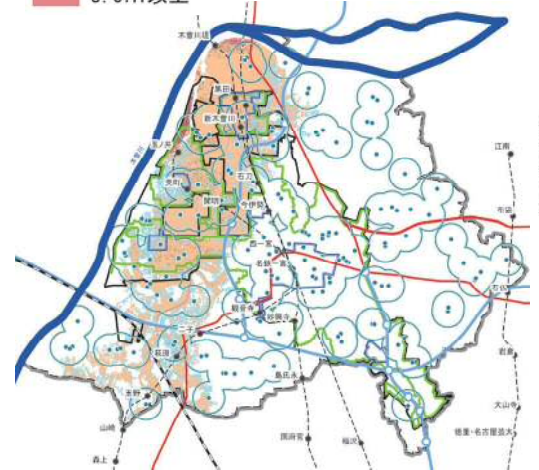
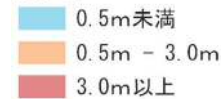
災害リスクの分析を踏まえて、防災上の課題を整理します。

課題① 市全域での浸水へのハード・ソフト対策による総合的な対応

現状

- ・木曽川の想定最大規模の洪水により想定される浸水は市域全域に及びます。加えて、その他の河川からの洪水、内水、高潮による想定最大規模の浸水も広範囲で想定されており、多くの市民に影響が及ぶことが懸念されます。
- ・木曽川の計画規模の洪水により、市西部で浸水が想定されており、一部では3.0m以上浸水する地域がみられます。
- ・洪水や高潮の浸水想定区域において、指定緊急避難場所・緊急避難場所の500m圏域から外れている地域があり、指定緊急避難場所・緊急避難場所まで徒歩でのアクセスが容易でない地域が存在しています。

洪水（木曽川）
浸水深

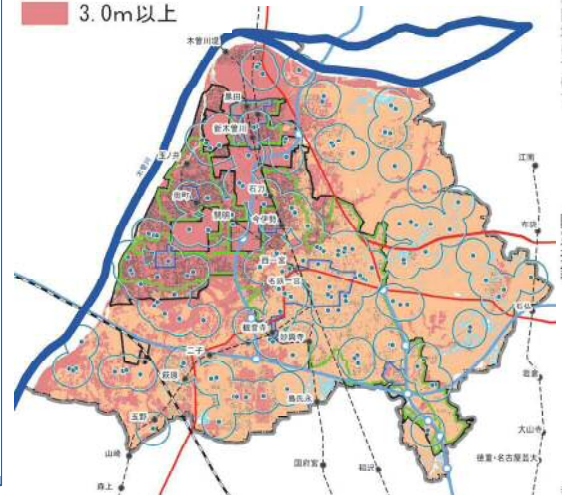
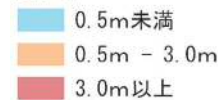


浸水想定区域の垂直避難が困難な住宅分布（計画規模） P95

取組の方向性

- ・非常時における混乱を避け、市民の安全確保を図るため、**広域的な市内外での避難**が必要です。また、自力での避難が困難な高齢者等要配慮者利用施設、指定緊急避難場所・緊急避難場所の500m圏域から外れている地域においては**早期の確実な避難行動**が必要です。
- ・水害リスクマップ（多段階の浸水想定図の重ね合わせ）では、中長期の整備を行うことにより、洪水の発生頻度が低減することが想定されており、**計画規模の洪水については、河川整備や排水対策などの推進により浸水の低減**を図ることが必要です。

洪水（木曽川）
浸水深



浸水想定区域の垂直避難が困難な住宅分布（想定最大規模） P97

課題② 被害が長期化する地域への対応

現状

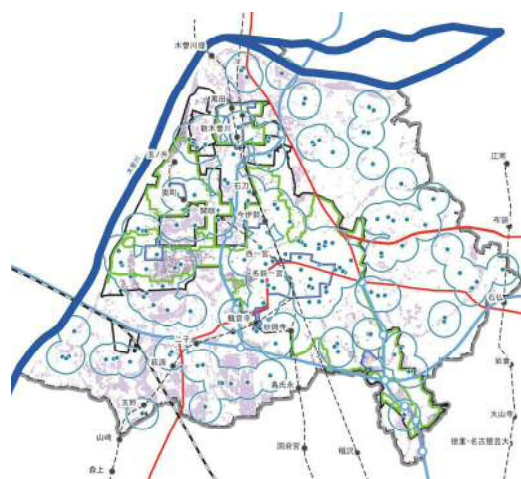
- ・居住誘導区域において、想定最大規模の洪水、高潮により、一部地域では、健康障害の発生や最悪の場合は生命の危機が生じる恐れがあるとされる3日以上浸水が継続し、災害が長期化する恐れがあります。

取組の方向性

- ・浸水が長期間継続する地域では、自宅にとどまらず、**浸水が想定されない区域などへの事前の水平避難**が必要です。
- ・事前の水平避難ができないことも想定されるため、**備蓄の用意など、日頃から自宅での避難生活への準備**が必要です。

洪水（木曽川）

浸水継続時間3日以上



浸水継続時間3日以上総手区域の住宅分布
(想定最大規模) P100

課題③ 災害時における高齢者などの要配慮者への対応

現状

- ・計画規模、想定最大規模の洪水、高潮による浸水が想定されている地域に高齢者などの居住をはじめ、要配慮者が利用する施設が多く立地しています。

取組の方向性

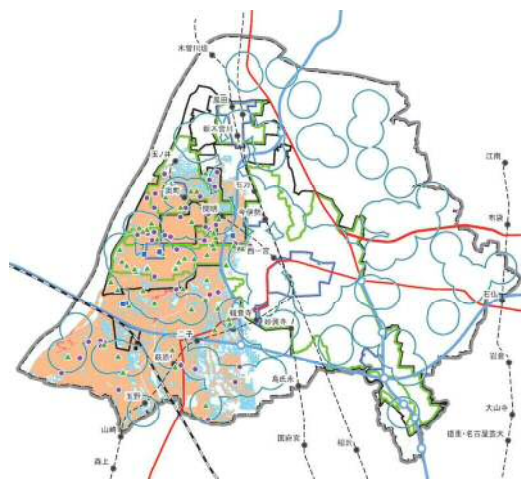
- ・避難において配慮が必要な高齢者などや要配慮者利用施設の状況を踏まえたうえで、地域ごとに避難対策の検討を行います。また、地域の共助※による避難行動を促すため、**地域コミュニティの強化**が必要です。特に避難所からの500m圏域に含まれない地域があるため、**早期の避難行動**を促すことが重要です。
- ・要配慮者利用施設において、施設の立地状況を踏まえたうえで、**予め避難対策を検討するなどの災害への備え**が必要です。

高潮

浸水深

0.5m未満
0.5m - 3.0m
3.0m以上

■ 病院
▲ 子育て支援施設
● 高齢者福祉施設



浸水想定区域の要配慮者利用施設分布 P124

課題④ 2階以上への垂直避難が困難となる地域への対応

現状

- 木曽川の洪水により、計画規模では木曽川沿い、想定最大規模では北部及び西部の居住誘導区域において、垂直避難が困難となる3.0m以上の浸水が想定されています。

取組の方向性

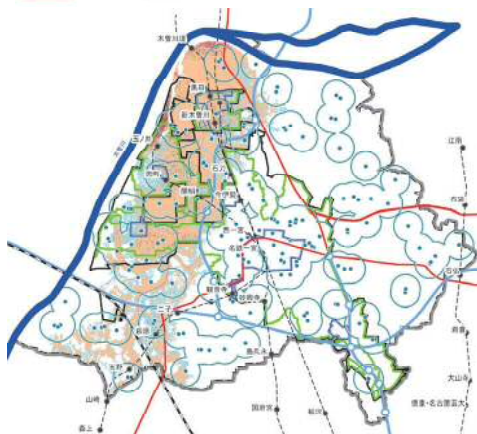
- 木曽川の計画規模、想定最大規模の洪水による3.0m以上の浸水が想定されている地域では、2階建ての住宅における垂直避難ができないことから、**市民などの生命・身体を守る事前の水平避難**が必要です。
- 事前の水平避難ができなかった場合は、**近隣の浸水が想定されない建物などへの垂直避難**が必要です。

洪水（木曽川）

浸水深

- 0.5m未満
- 0.5m - 3.0m
- 3.0m以上

- 居住誘導区域
- 市街化区域



浸水想定区域の垂直避難が困難な住宅分布（計画規模） P95

課題⑤ 河岸侵食や氾濫流による被害が想定される住宅への対応

現状

- 居住誘導区域西部において、木曽川からの氾濫流による家屋倒壊等氾濫想定区域がみられ、被害が生じることが懸念される住宅が多く立地しています。
- 市内を流れる河川沿岸の居住誘導区域において、河岸侵食による家屋倒壊等氾濫想定区域がみられ、被害が生じることが懸念される住宅が多く立地しています。

取組の方向性

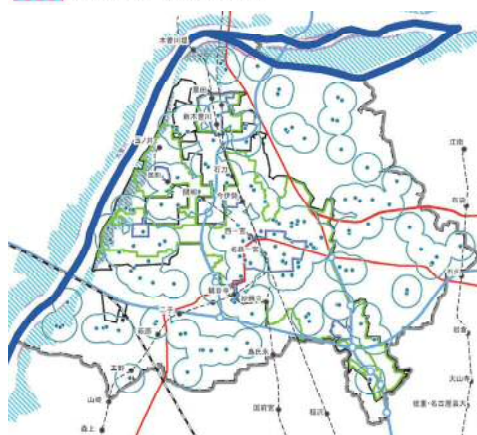
- 家屋倒壊等氾濫想定区域では、建物内での避難は危険なため、こうした住宅においては事前に災害情報を収集し、**事前の水平避難**を行うことが必要です。

洪水（木曽川）

家屋倒壊等氾濫想定区域

- 氾濫流
- 河岸侵食
- 氾濫流・河岸侵食

- 居住誘導区域
- 市街化区域



家屋倒壊等氾濫想定区域の住宅分布 P99

課題⑥ 南海トラフ地震※による市全域での揺れや液状化への対応

現状

- 地震発生時に多くの地域で震度6弱、一部で震度6強が予想され、この揺れにより市内のほぼ全域で液状化が懸念されています。

取組の方向性

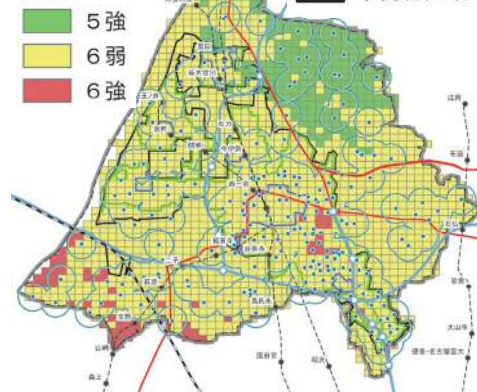
- 地震・液状化に対応するため、**建物や避難所となる施設の耐震化などの対策**や、**避難経路の確保**を行うことが必要です。

地震

震度

- 5強
- 6弱
- 6強

- 居住誘導区域
- 市街化区域



予想震度分布（理論上最大モデル） P125

4 防災まちづくりの方針

防災上の課題を踏まえて、防災まちづくりの方針を整理します。

(1) 防災まちづくりの基本的な方針

本市においては、木曽川の想定最大規模の洪水により市全域の浸水が想定されており、その他河川からの洪水や高潮についても広範囲での浸水が想定されています。こうした広範囲の災害により、多くの市民へ影響が出るのが想定されますが、市民の生命・身体を守ることを第一に、災害リスクを可能な限り低減するため、ソフト・ハード対策を組み合わせ、都市計画マスタープランに位置づけられた「災害による被害を最小限に抑え、災害が起きても速やかな復旧・復興が可能な強くしなやかな都市の形成」を図ります。

【防災指針】防災まちづくりの基本的な方針

災害リスクの低減（ソフト）

- ・避難行動の促進
- ・地域防災力の強化

+

災害リスクの低減（ハード）

- ・災害ハザードの軽減
- ・災害に強いまちづくり

【都市計画マスタープラン】都市防災の基本的な方針

- ・大規模自然災害（地震や火災の発生、台風や局地的豪雨などによる河川の氾濫や市街地の内水氾濫など）による被害を最小限に抑え、被害の迅速な回復を図る「減災」の考えを防災の基本とし、災害が起きても速やかな復旧・復興が可能な、強くしなやかな都市の形成を図ります。

（２）防災まちづくりの取組方針

災害リスクの低減（ソフト）

本市では木曽川の想定最大規模の洪水によって、市全域で浸水が想定されるなど、各種災害ハザードにより広範囲に影響が及び、事前の余裕を持った避難行動が必要となります。そのため情報発信・意識啓発により、市民一人ひとりの避難行動を促進します。

また、災害ハザードや地域の状況によっては一般的な避難行動が困難となる場合も想定されるため、防災体制の強化により自助※・共助による避難を実現します。

取組方針①「情報発信・意識啓発により市民一人ひとりの避難行動を促進する」

平常時は市ウェブサイト、SNS、市広報などを活用した積極的な防災情報の発信やハザードマップの配布、市民への出前講座の実施などにより市民の防災意識の啓発を図ります。

災害時には、迅速・確実に災害情報が伝達できるよう、情報伝達手段の多様化を推進し、市民一人ひとりの避難行動を促します。

該当課題

- | | |
|------------------------------|----------------------------|
| ①市全域での浸水へのハード・ソフト対策による総合的な対応 | ④2階以上への垂直避難が困難となる地域への対応 |
| ②被害が長期化する地域への対応 | ⑤河岸侵食や氾濫流による被害が想定される住宅への対応 |
| ③災害時における高齢者などの要配慮者への対応 | ⑥南海トラフ地震による市全域での揺れや液状化への対応 |

取組方針②「防災体制の強化を図り、地域防災力を高める」

本市においては、3日以上浸水が継続する地域や垂直避難ができない地域、浸水する要配慮者利用施設がみられるなど、災害ハザードや地域によって状況が異なるため、その特性に応じた避難対策が必要となります。自主防災組織の設置を推進し、防災訓練や防災計画の作成などの支援を行うことで、防災体制の強化を図り、地域防災力を高めます。

また、市全域で想定される浸水や地震による揺れ・液状化に対する広域的な避難行動について、他自治体や関係機関との連携を検討します。

該当課題

- | | |
|------------------------------|----------------------------|
| ①市全域での浸水へのハード・ソフト対策による総合的な対応 | ④2階以上への垂直避難が困難となる地域への対応 |
| ②被害が長期化する地域への対応 | ⑤河岸侵食や氾濫流による被害が想定される住宅への対応 |
| ③災害時における高齢者などの要配慮者への対応 | ⑥南海トラフ地震による市全域での揺れや液状化への対応 |

■災害リスクの低減（ソフト）による避難対策【木曽川の洪水（想定最大規模）】

平常時から、ハザードマップの周知やメール配信による情報発信・避難訓練に取り組み、災害時に浸水が想定されない市外への広域避難を検討するなど、市民が適切な避難行動をとることができるよう、ソフト対策を推進します。

平常時の取組

- ・ 防災情報の発信
- ・ 防災教育
- ・ 避難訓練
- ・ 避難経路の確保
- ・ 広域連携

災害時の取組

- ・ 災害・気象情報の迅速・確実な発信
- ・ 自助・共助による事前の広域避難
- ・ 逃げ遅れた場合の垂直避難

広域避難のイメージ



注）本市で想定される最大規模の災害ハザードである木曽川の洪水を表示

災害リスクの低減（ハード）

本市において想定し得る最大規模の災害ハザードを完全に取り除くことについては、ハード施策に要する費用や期間が膨大となり、現実的ではありませんが、計画規模以下の洪水や内水氾濫に対しては河川整備などにより、浸水などの災害ハザードをできるだけ軽減していくこととします。

また、災害ハザードを完全に取り除くことは不可能なことを踏まえて、建物やインフラの整備・強化により、水害や地震、液状化などの災害ハザードに強いまちづくりを推進します。

取組方針③「河川整備などにより、浸水などの災害ハザードをできるだけ減らす」

本市においては、計画規模以下の洪水により木曽川や日光川流域などからの浸水が広範囲で想定されていますが、堤防の整備や強化、河道改修などの河川整備や排水施設・雨水貯留施設の整備により、計画規模以下の洪水における災害ハザードの軽減を目指します。

該当課題

- | | |
|------------------------------|----------------------------|
| ①市全域での浸水へのハード・ソフト対策による総合的な対応 | ④2階以上への垂直避難が困難となる地域への対応 |
| ②被害が長期化する地域への対応 | ⑤河岸侵食や氾濫流による被害が想定される住宅への対応 |
| ③災害時における高齢者などの要配慮者への対応 | ⑥南海トラフ地震による市全域での揺れや液状化への対応 |

取組方針④「建物やインフラの整備・強化により災害ハザードに強いまちづくりを進める」

想定最大規模の災害ハザードや地震・液状化の発生を防ぐことは不可能なことを踏まえて、住宅やインフラの耐水性の強化・耐震化などにより、災害ハザードに強いまちづくりを推進します。

該当課題

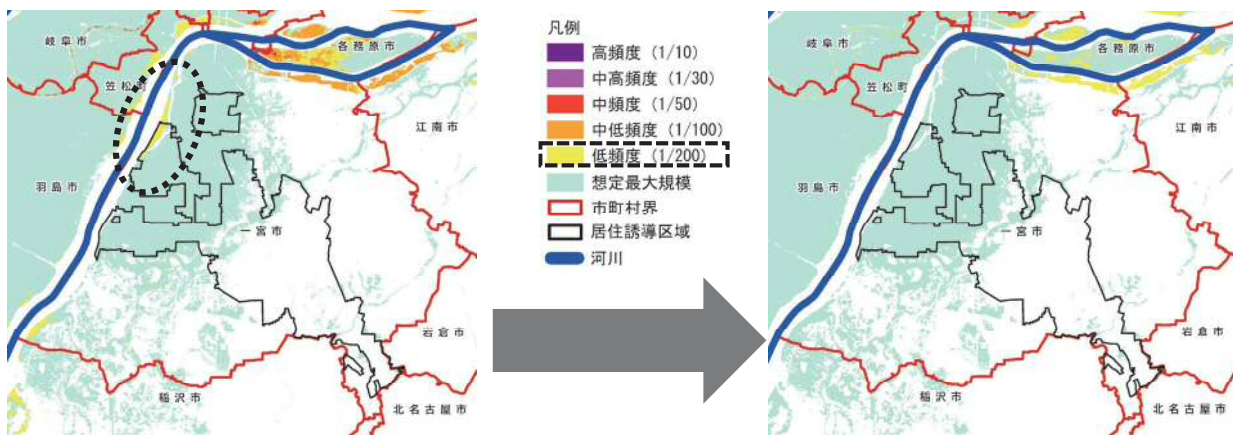
- ①市全域での浸水へのハード・ソフト対策による総合的な対応
②被害が長期化する地域への対応
③災害時における高齢者などの要配慮者への対応
④2階以上への垂直避難が困難となる地域への対応
⑤河岸侵食や氾濫流による被害が想定される住宅への対応
⑥南海トラフ地震による市全域での揺れや液状化への対応

■災害リスクの低減（ハード）の対策

木曽川の計画規模(低頻度(1/200))の洪水により、居住誘導区域の一部で3.0m以上の浸水が想定され、垂直避難が困難な住宅も多く立地していますが、上流部での新丸山ダムの建設や河川整備など、流域全体でのハード対策により、2037年度(令和19年度)末には計画規模における3.0m以上の浸水は解消される見込みです。

【現況】

【中長期整備後 2037 年度(令和 19 年度)末】



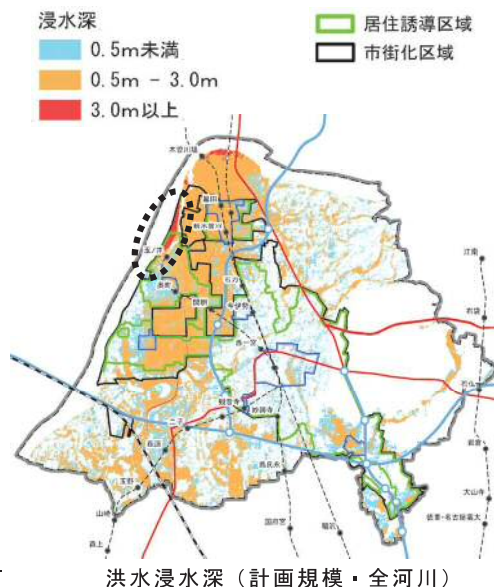
浸水深 3.0m 以上の浸水範囲

(3) 災害リスク・規模を踏まえた居住誘導区域のあり方

■計画規模(L1)

居住誘導区域の一部では、木曽川の計画規模の洪水による3.0m以上の浸水が想定される災害リスクの高い地域がありますが、上流部での新丸山ダム建設や河川整備など、流域全体でのハード対策により、2037年度(令和19年度)末には市内において3.0m以上の浸水が解消される見込みです。加えて、洪水による浸水に対しては、気象情報・避難情報の発信により、事前に避難することが可能であり、浸水深3.0m以上が想定される地域などにおいては、こうしたソフト対策についても重点的に取り組んでいくこととします。

したがって、現段階でこうした計画規模の災害リスクが高い地域においても居住誘導区域の指定を引き続き継続し、ソフト・ハード対策を組み合わせ対応していくこととします。

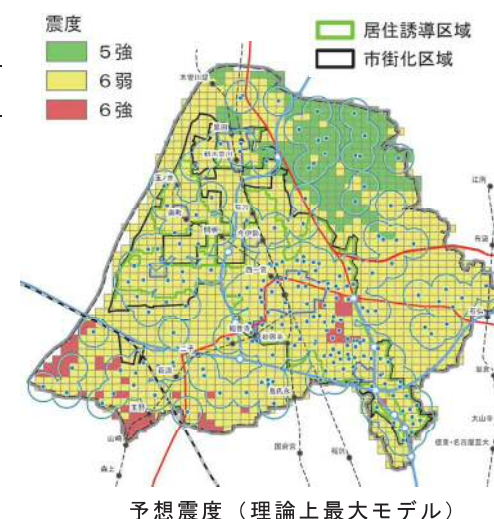
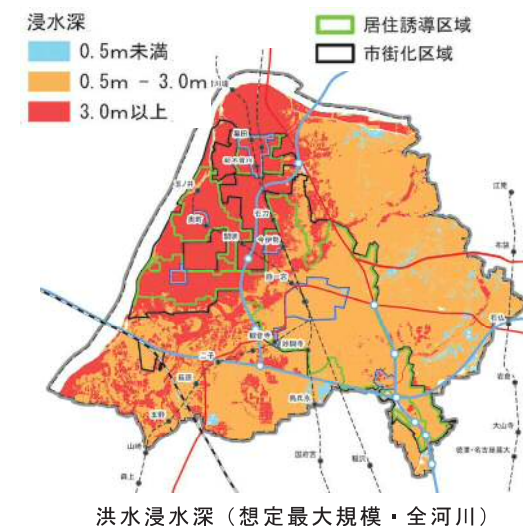


■想定最大規模(L2)等

本市では、都市計画運用指針で居住誘導区域に含まない、原則として含まないこととされている災害レッドゾーンはみられませんが、木曽川の洪水による浸水が市全域で想定されているほか、その他河川からの洪水、高潮による浸水や地震による揺れ、液状化についても広範囲で想定されています。また河川沿いの一部の地域では、洪水による家屋倒壊等氾濫想定区域もみられます。

こうした災害リスクが想定されている地域では既に住宅地が形成されていますが、ハード対策により災害ハザードを完全に取り除くことは費用や期間が膨大となり、現実的ではありません。

したがって、想定最大規模の災害ハザードに対しては、避難対策を基本としたソフト対策により災害リスクを可能な限り低減していくこととします。特に住宅からの水平避難が必須となる家屋倒壊等氾濫想定区域が想定される地域などにおいては、災害リスク情報の重点的な周知などによる住民の防災意識の啓発に取り組む必要があります。



5 具体的な取組及びスケジュール

防災まちづくりの方針に対応する具体的な取組及びスケジュールを整理します。防災まちづくりを進めていく上で、こうした取組は長期的に継続して実施していくことが重要であり、市全域で推進していくこととします。

取組方針	具体的な取組	種別		実施主体	期間		
		水害	地震		短期 5年	中期 10年	長期 20年
① 情報発信・意識啓発により市民一人ひとりの避難行動を促進する 災害リスクの低減（ソフト）	■ 地域・住民の防災力向上 ・ 自分自身の防災行動を時系列的に整理したマイ・タイムラインの作成を支援します。	○	○	市（支援） ・ 市民（実施）	災害リスクが特に高い地域から先行し、順次実施 		
	・ 防災に関する出前講座を実施し、防災意識の啓発を図ります。	○	○	市（実施） ・ 市民（参加）	災害リスクが特に高い地域から先行し、順次実施 		
	■ 防災教育の推進 ・ 3日以上浸水が継続する地域がみられることから、避難が長期化することに備え家庭内備蓄を推進します。	○	○	市（推進） ・ 市民（実施）			
	■ 災害リスク情報の発信・周知 ・ 災害情報（気象情報・避難情報）が迅速、確実に伝達できるよう、市民への情報伝達手段の多様化・多重化を推進します。	○	○	市			
	・ 市ウェブサイト、SNS、防災無線などを活用し避難情報を発信します。	○	○	市			
	・ 最新の災害ハザード情報を基にハザードマップの更新、周知します。	○	○	市			
	・ 災害情報や支援情報が伝達されにくい障害者や外国人に対しては、伝達方法を工夫して、情報提供を行います。	○	○	市			
	・ 帰宅困難者対策として、地震発生時に公共交通機関が停止した場合の徒歩帰宅支援ルートマップの周知を図ります。		○	市			

取組 方針	具体的な取組	種別		実施 主体	期間		
		水 害	地 震		短期 5年	中期 10年	長期 20年
災害リスクの低減（ソフト） ②防災体制の強化を図り、地域防災力を高める	■地域防災力の強化、組織運営などの支援 ・自主防災組織リーダーの育成及び活動を積極的に支援します。	○	○	市（支援） ・市民（実施）			
	・地域全体の防災力の向上のため、地区防災計画※の作成を支援します。	○	○	市（支援） ・市民（実施）	災害リスクが特に高い地域から先行し、順次実施 		
	・地域や職場、学校などにおいて、定期的な防災訓練の実施や、防災用資機材の操作方法などの指導など、防災に関するアドバイスをを行います。	○	○	市（支援） ・市民（実施）			
	■広域避難・他機関との相互協力の推進 ・大規模な災害が発生した場合の避難先などの応援協力体制について、西尾張地区の他市町村との協力を推進していきます。また、国・県・他自治体・民間との連携・協力を進め、応急対策活動に関する協力体制を整備します。	○	○	市・県・国・民間・他自治体			
	・帰宅困難者が最寄りの避難所などへ避難できるよう、町丁界や行政界を越えての避難を考慮し、避難所を整備します。	○	○	市	災害リスクが特に高い地域から先行し、順次実施 		
	■個別避難計画の作成 ・避難行動要支援者に関する個別避難計画やたすけあい避難名簿の作成を進めます。また、地区防災計画との整合を図り、両計画の一体的な運用を図ります。	○	○	市・市民			
	■要配慮者への災害対策の強化 ・要配慮者利用施設について、避難確保計画の作成や避難訓練の実施を支援します。	○	○	市（支援） ・民間（実施）			
	■事前復興まちづくり計画※策定の検討 ・災害発生後に早期かつ的確な復興を行うために、復興まちづくりの目標や実施方針などを位置づける事前復興まちづくり計画の策定を検討します。	○	○	市			

取組方針	具体的な取組	種別		実施主体	期間		
		水害	地震		短期 5年	中期 10年	長期 20年
災害リスクの低減（ハード）	③ 河川整備などにより、浸水などの災害ハザードをできるだけ減らす ■ 河川整備計画・流域治水プロジェクトの推進 ・ 浸水被害を減らすため、木曽川、日光川、新川流域における堤防整備や河道改修を推進し、新丸山ダムの建設促進を図ります。	○		市・県・国			
	■ 無秩序な開発の抑制、農地の保全 ・ 農地が持つ貯留・保水機能を保持することにより、雨水流出の増大を防ぎます。	○		市			
	■ 農地や農業水利施設などの保全管理と体制整備 ・ 農業水利施設などの耐震化などの施設整備を進めます。また、地域コミュニティなどによる農地・農業水利施設などの地域資源の適切な保全管理を進め、災害時には自主的な防災・復旧活動が行われるよう体制整備を推進していきます。	○	○	市（支援） ・ 市民（実施）			
	■ 河川への雨水流出の抑制 ・ グラウンド・公園などへの雨水貯留浸透施設の整備を進めます。また、道路の透水性舗装などによる浸透対策を進めます。	○		市			
	・ 支援制度の活用により、間施設への雨水貯留浸透施設及び防水板の設置を促進します。	○		市（支援） ・ 市民（実施）			

取組 方針	具体的な取組	種別		実施 主体	期間		
		水 害	地 震		短期 5 年	中期 10 年	長期 20 年
災害リスクの低減（ハード）	④建物やインフラの整備・強化により、災害ハザードに強いまちづくりを進める ■住宅・建築物などの整備推進 ・建築物耐震改修促進計画に基づき、公共施設や一般建築物の耐震化、減災化を促進します。		○	市 (支援) (実施) ・ 民間 (実施)			
	・ライフライン関係施設について、災害に対する安全性の確保を図るとともに代替性の確保を進めます。		○	市			
	■優良建築物等整備事業の活用 ・土地の共同化や高度化により、市街地環境の改善を図る優良建築物等整備事業の推進を図ります。		○	市 (支援) ・ 民間 (実施)			
	■緊急輸送道路などの災害対策の推進 ・無電柱化推進計画に基づき、防災上、特に重要な緊急輸送道路を対象に無電柱化を推進します。		○	市・ 県・ 国			
	■防災機能を有する都市基盤の整備 ・土地区画整理事業、市街地再開発事業を行い、計画的な市街化を図ります。		○	市・ 民間			
	■火災に強いまちづくりの推進 ・防火・準防火地域内の狭あい道路対策、耐震性を有する防火水槽の設置、空き家等対策を推進します。		○	市			
	■ライフラインの整備・強化 ・老朽化が進行している上下水道管の耐震化を計画的に推進します。	○	○	市			

序論	立地適正化計画について
第1章	都市構造上の課題に対する 分析・整理
第2章	立地適正化計画に関する 基本的な方針
第3章	都市機能誘導区域について
第4章	居住誘導区域について
第5章	防災指針
第6章	計画の評価
資料編	